

株式売出届出目論見書

2019年1月

WingArc  1st

ウイングアーク1st株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式25,494,558千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる国内売出し）及び株式3,824,164千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を2019年1月31日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

株式売出届出目論見書

ウイングアーク1st株式会社

東京都港区六本木三丁目2番1号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

ビジョン

Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future.

情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。

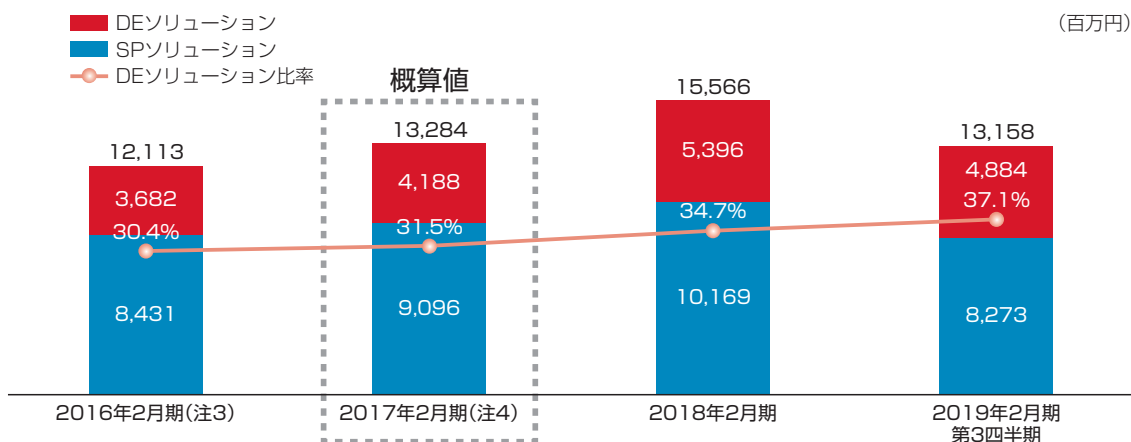
当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

事業の内容

現在、スマートフォンやIoTの普及により、日々産み出されるデータは加速度的に増加しております。当社グループは、この様々なデータ（ビッグデータ）を「新しい資源」としてとらえており、この資源を活用して、企業や社会に様々な価値をもたらすソフトウェア及びサービスの提供を行っております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「ソフトウェア基盤（SP）ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメント（DE）ソリューション」の2つに売上収益を区分しており、データエンパワーメントソリューションを戦略の中核に位置付けております。

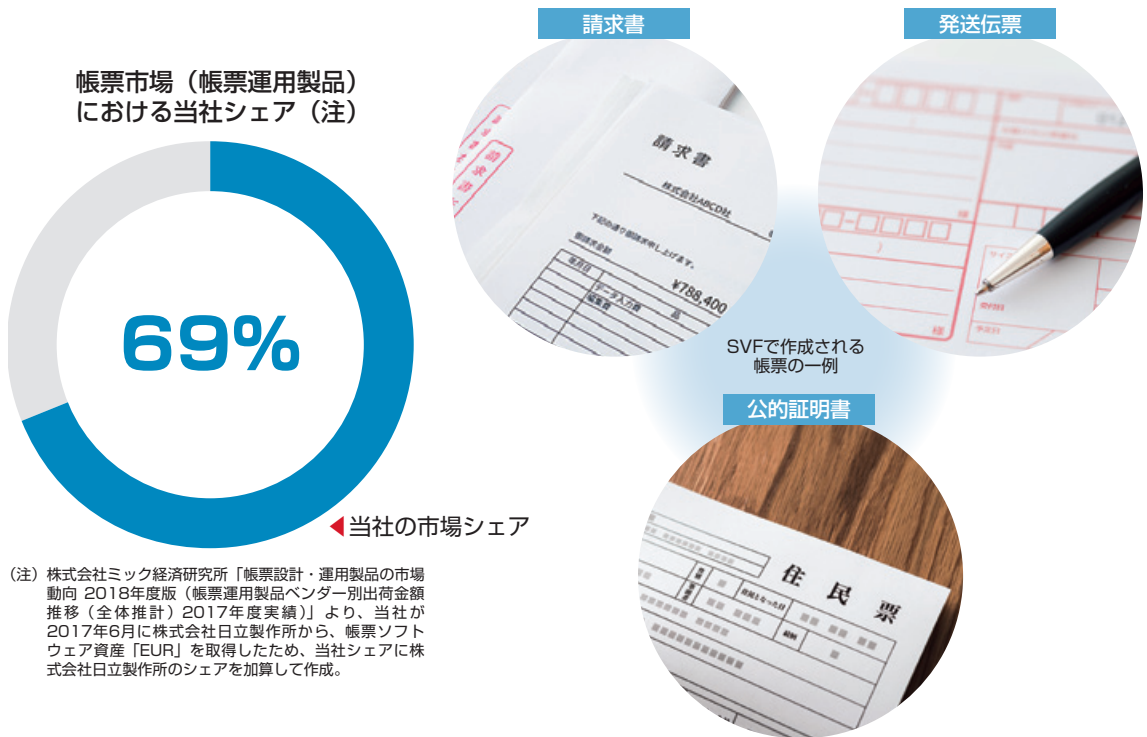
ソリューション別売上推移



- (注) 1. 百万円未満を切り捨てております。
2. 国際会計基準により作成しております。
3. 2016年2月期につきましては、旧ウイングアーク1st株式会社の実績を記載しております。
4. 2017年2月期につきましては、当社の設立は2016年3月7日ですが、2016年4月14日付で全株式を取得した旧ウイングアーク1st株式会社の実績を記載しております。2016年4月14日から2017年2月28日までの期間の当社の実績を合算し、概算値を記載しております。なお、当該概算値は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

ソフトウェア基盤ソリューション Software Platform Solution

ソフトウェア基盤ソリューションでは、エンドユーザーに対して、ソフトウェアの販売、クラウドサービス、保守サポートの提供を主に行っております。これらは、請求書、納品書、発送伝票といった業務帳票や市役所で発行される各種証明書のようなものまで、社会の様々な場所で帳票に関する業務基盤として利用されているソリューションです。当社グループは帳票ソフトウェアの先駆者として、多くの顧客にご利用頂いており、当社グループの主力製品である「SVF」の帳票市場（帳票運用製品）における市場シェアは69%（注）となっております。



主なソフトウェアおよびサービス



当社グループの主力製品である「SVF」は、帳票開発の効率化と多様な出力要件に応えるための帳票基盤ソリューションです。「SVF」は、業務システムの必須要件である納品書や請求書等の帳票を、ノンプログラミングで直観的に操作可能なグラフィカルユーザーインターフェース（GUI）で、表や罫線の設定、データベースとの接続、改ページ等の制御等を行うことができます。さらに、紙ベースの帳票やMicrosoft Corporationが提供するOffice製品のファイルを再利用することも可能で、エンドユーザーの業務の効率化をサポートしております。

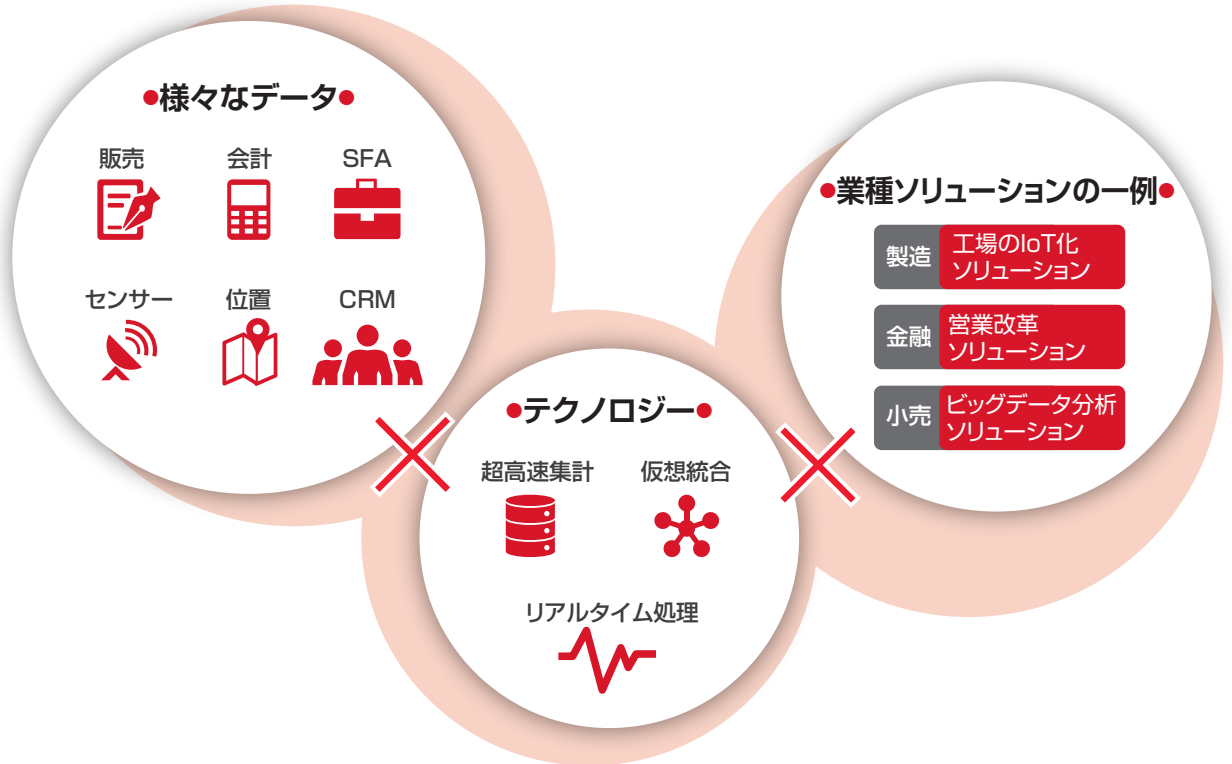


「SVF Cloud」は、従来の「SVF」の強みに加え、柔軟性とリアルタイム性を兼ね備えた帳票クラウドサービスです。クラウド上でのSFAサービスを提供している株式会社セールスフォース・ドットコムと連携した「SVF Cloud for Salesforce」やビジネスプラットフォームを提供しているサイボウズ株式会社と連携した「SVF Cloud for kintone」を提供しております。

データエンパワーメントソリューション Data Empowerment Solution

様々な種類のデータを組み合わせ、分析することにより、気づきや今までにない価値を生み出し、生産性の向上や効率化を実現することをコンセプトとしたソリューションです。経営者から現場の業務担当者まで多くの方々にご利用頂いております。

データエンパワーメントソリューションのビジネスモデル



主なソフトウェアおよびサービス



「Dr.Sum」は、企業内外のデータを蓄積し、そのデータを加工・分析することによって企業の意思決定に活用することを目的とした「ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence)」という分野に属する製品です。「Dr.Sum」は数百億件ものビッグデータを数秒で処理できる性能と、ユーザーが使い慣れたwebベースとExcelベースのユーザーインターフェースを備えており、システム担当者でなくともビッグデータの集計や分析を容易に行うことが可能となっております。



「MotionBoard」は、企業をとりまく様々なデータを価値ある情報に変え、企業にイノベーションをもたらすことをコンセプトとした情報活用ダッシュボードです。多彩な表現力やリアルタイム処理、高いメンテナンス性が特徴となっております。



「SPA」は、企業内で流通している紙文書を電子化し、業務の自動化や文書管理工数の削減を目的としたソフトウェアです。「SPA」で紙文書をスキャンすることにより記載内容をデータとして抽出することができ、他の業務システムに連携させることで業務の効率化に貢献します。文書保管の自動化や文書情報をデータ化するための検索機能も充実しています。

事業の特徴

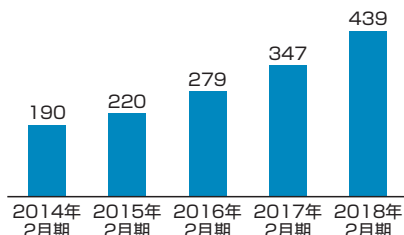
① 独自のテクノロジー

当社グループは、創業以来、企業の情報活用に特化した独自の技術開発に取り組んできました。超高速集計、データの仮想統合、IoTデータのリアルタイム処理は特徴的技術であり、当社グループの競争力の源泉となっています。それぞれ技術は高度で難解なものですが、「誰でも簡単」に利用することができ、素早く効果をあげられるようにシンプルで直観的に使用できるユーザーインターフェイス（UI）を備えたソフトウェア及びサービスとして提供しております。なお、研究開発活動及びソフトウェア開発のコア部分は、すべて自社グループ内で行っております。

② 強力なビジネスチャネル

当社グループの販売モデルは、パートナーを介した間接販売が主となっております。大都市圏で大企業や官公庁の大型案件を得意とするSlerや地方を拠点とするSler、特定領域に特化したコンサルティングファームやクラウドシステムの構築を専門とするクラウドSler等多くのパートナー企業と契約しており、日本全国のシステム開発案件をカバーする販売網を構築しております。これにより、継続的な案件創出と営業コストの抑制が可能となっております。効率的な販売活動が可能となっております。

契約パートナー数推移（注）（社）

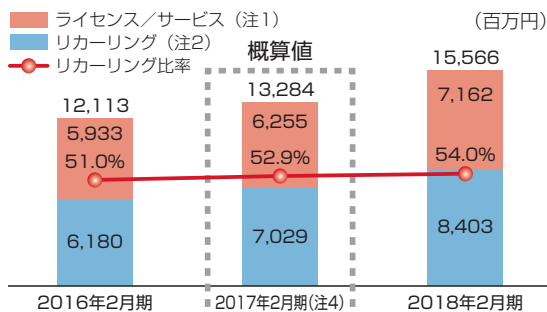


(注) 1. 当社パートナー向けプログラム「WingArc Relationship Program (WARP)」において、各区分（インテグレーション、プロダクト、WARP-Associate等）での期末時点における解約パートナーを除いた契約パートナー数の合計。
2. 2016年2月期以前につきましては、旧ウイングアーク1st株式会社の実績を記載しております。

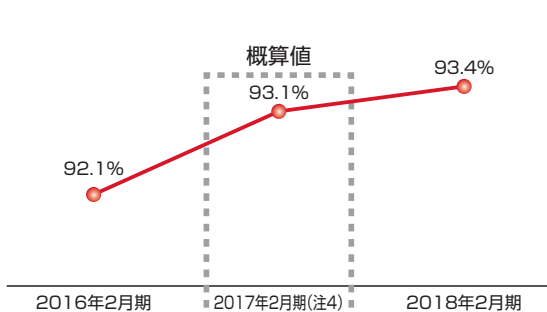
③ 厚いリカーリングレベニュー

当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引だけでなく、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。これは導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、リカーリングビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。また、当社グループは契約継続率をリカーリングビジネスの最も重要なKPIの一つとしております。高い契約継続率を維持することによって、既存の契約は最大限維持しつつ、新規契約を積み上げ、持続的な成長を実現してまいります。

リカーリングレベニュー



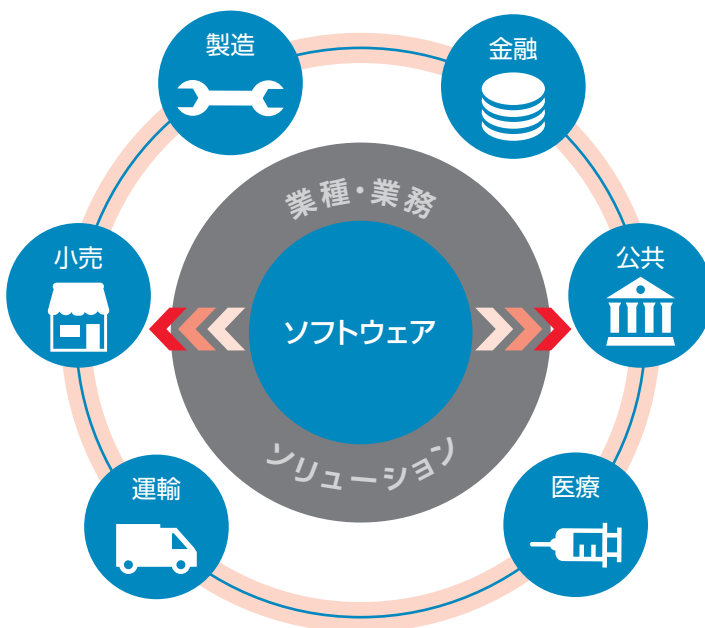
契約継続率（注3）



(注) 1. ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引に係る売上の合計。
2. 保守、サブスクリプション（ソフトウェアの購入ではなく、利用期間に応じて料金を収受する契約形態）、クラウドといった継続契約を前提とした取引に係る売上の合計。
3. 「ISVF」「Dr.Sum」「MotionBoard」の保守契約において、当該期間の更新対象契約の総数に対して実際に契約が更新された金額ベースでの割合。
4. 2017年2月期につきましては、当社の設立は2016年3月7日ですが、2016年4月14日付で全株式を取得した旧ウイングアーク1st株式会社の実績を記載しております。2016年4月14日から2017年2月28日までの期間の当社の実績を合算し、概算値を記載しております。なお、当該概算値は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
5. 2016年2月期につきましては、旧ウイングアーク1st株式会社の実績を記載しております。

今後の成長

現在、IT投資の主軸はクラウド、ビッグデータ、IoT、AIの登場により、システム要件が画一的なIT部門から顧客ごとにシステム要件が異なる事業部門へ移行しつつあります。このような状況において、当社グループは、これまで様々な顧客へソフトウェアおよびサービスを提供することで培った知見を活かし、製造、小売、運輸、医療、公共、金融といった「業種・業界」や営業活動のような「業務」に最適化したソリューションの提供を進めております。今後は、さらにより多くのお客様へ素早くサービスを提供できるよう上述のソリューションをプラットフォーム型のクラウドサービスとして、広く展開していく方針です。



クラウドプラットフォーム型でのサービス提供

用語	説明
Sler	システムインテグレーター (System Integrator) の略。主に企業のシステム構築、運用業務を一括して請け負う事業者。
IoT	Internet of Thingsの略。通信技術やインフラの発達により、インターネットを介して、あらゆるものがネットワークにつながること。
AI	Artificial Intelligenceの略。人間の脳が行っているような認識や判断といった作業を自律的に行うソフトウェアやシステム。
SFA	Sales Force Automationの略。案件管理や見込管理等、企業の営業活動の効率化を目的とするソフトウェアやシステム。

業績等の推移

主要な経営指標等の推移

当社は、カーライル・グループが運営する投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P.の出資により、2016年3月7日にWACホールディングス株式会社として設立されました。その後、2016年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社を完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、実質的に事業を承継しました。そのため、第1期は、2016年3月7日から2017年2月28日までの期間を連結会計期間としており、第1期の実質的な事業活動は、旧ウイングアーク1st株式会社を完全子会社として2016年4月14日から2017年2月28日までの期間であります。また、提出会社の財務諸表における第1期の実質的な事業活動は、旧ウイングアーク1st株式会社を吸収合併した2016年6月1日から2017年2月28日までの期間であります。

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		国際会計基準		
		第1期 2017年2月	第2期 2018年2月	第3期第3四半期 2018年11月
売上収益	(千円)	11,655,320	15,566,097	13,158,648
税引前(四半期)利益	(千円)	1,712,084	4,046,856	4,029,605
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	(千円)	1,576,883	2,924,529	2,808,379
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)包括利益	(千円)	1,578,950	2,868,995	2,993,739
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	17,181,423	17,188,950	18,784,175
総資産額	(千円)	55,467,632	54,870,335	54,647,083
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	550.72	550.96	-
基本的1株当たり当期(四半期)利益	(円)	50.51	93.74	90.01
希薄化後1株当たり当期(四半期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.98	31.33	-
親会社所有者帰属持分当期(四半期)利益率	(%)	9.17	17.02	-
株価収益率	(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,831,297	4,908,550	1,947,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△27,776,107	△2,359,016	△1,592,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,505,236	△4,385,651	△2,203,086
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	(千円)	6,560,427	4,722,246	2,869,316
従業員数	(人)	488	555	-
(外、平均臨時雇用者数)		(51)	(65)	(-)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		日本基準	
		第1期 2017年2月	第2期 2018年2月
売上高	(千円)	10,088,318	15,167,974
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△480,029	1,671,212
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△454,741	730,324
資本金	(千円)	200,000	200,000
発行済株式総数	(株)	311,980	311,980
純資産額	(千円)	15,147,730	13,016,586
総資産額	(千円)	53,270,916	50,263,949
1株当たり純資産額	(円)	485.42	416.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	-	9.200 (9.200)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△14.58	23.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	28.43	25.87
自己資本利益率	(%)	-	5.19
株価収益率	(倍)	-	-
配当性向	(%)	-	393.01
従業員数	(人)	439	484
(外、平均臨時雇用者数)		(51)	(65)

- (注) 1. 第1期より、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
 2. 第1期(連結)における実質的な事業活動期間は2016年4月14日から2017年2月28日までの10ヶ月と17日間であります。
 3. 第1期(個別)における実質的な事業活動期間は2016年6月1日(旧ウイングアーク1st株式会社を消滅会社とする吸収合併の効力発生日)から2017年2月28日までの9ヶ月間となります。
 4. 売上収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
 5. 希薄化後1株当たり当期(四半期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 7. 第1期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 8. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
 9. 従業員数の(外書)は、派遣社員の前年平均雇用人員であります。
 10. 第1期、第2期及び第3期第3四半期のIFRSに基づく連結財務諸表及び四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査および四半期レビューを受けております。
 11. 第1期及び第2期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 12. 第1期については、2016年6月1日付で実施した旧ウイングアーク1st株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴うファイナンスコスト等1,270,015千円を計上した結果、経常損失ととなりました。
 13. 当社は、2016年8月14日開催の取締役会の決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期(四半期)利益、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。なお、第2期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
 14. 第3期第3四半期における売上収益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益、基本的1株当たり四半期利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、第3期第3四半期連結累計期間の数値を、親会社の所有者に帰属する持分、総資産額及び現金及び現金同等物の四半期末残高につきましては、第3期第3四半期連結会計期間末の数値を記載しております。
 15. 当社は、2016年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで東京証券取引所自主規制法人(現「日本取引所自主規制法人」)の引受担当者通知書(「新規上場申請のための有価証券募集書(1の稿)」の市況上の留意点について)(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
 なお、1株当たり配当額については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

回次 決算年月		第1期 2017年2月	第2期 2018年2月
1株当たり純資産額	(円)	485.42	416.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△14.58	23.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	-	9.200 (9.200)

(参考情報)

当社は、カーライル・グループが運営する投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P.の出資により、2016年3月7日にWACホールディングス株式会社として設立されました。その後、2016年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社を完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、実質的に事業を承継しました。そのため、比較可能性の観点から、参考情報として実質的な会社である旧ウイングアーク1st株式会社(単体)の2014年2月期から2016年2月期に係る主要な経営指標の推移(会社計算規則に基づき算出した数値)を記載しております。なお、2017年2月期以降とは発行済株式数が異なるため、1株当たり指標の推移については記載を省略しております。

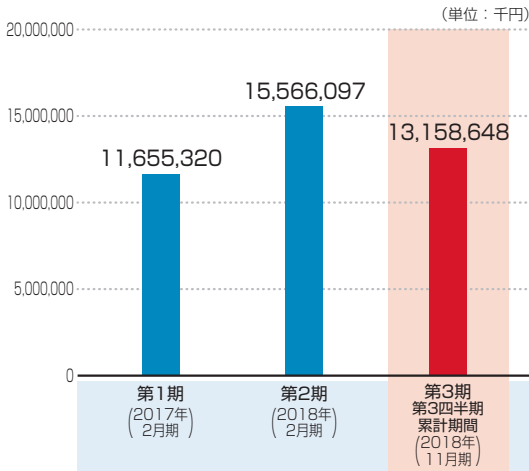
旧ウイングアーク1st株式会社の日本基準に基づく主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		日本基準		
		第2期 2014年2月	第3期 2015年2月	第4期 2016年2月
売上高	(千円)	591,000	11,328,902	12,058,207
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△1,206,439	2,825,525	3,292,925
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△1,427,972	2,822,254	1,664,992
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000
純資産額	(千円)	10,613,454	13,515,851	15,198,061
総資産額	(千円)	31,924,474	30,801,058	31,990,571

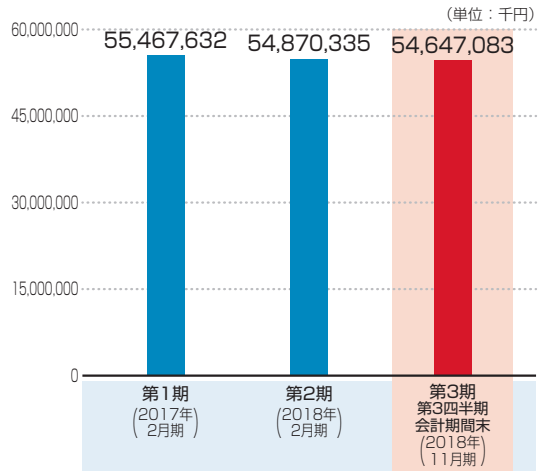
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
 3. 2014年2月期の実質的な事業活動は、2013年12月1日から2014年2月28日までの3ヶ月間となっております。

連結経営指標

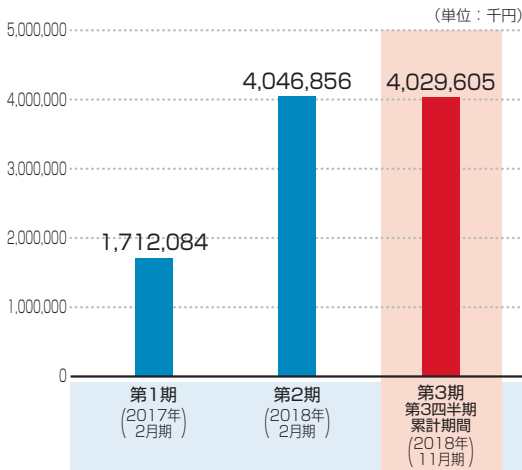
■ 売上収益



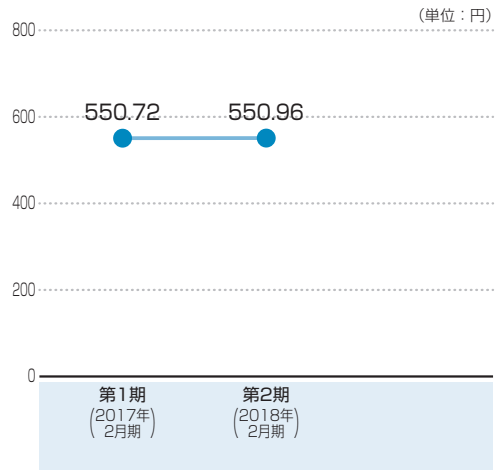
■ 総資産額



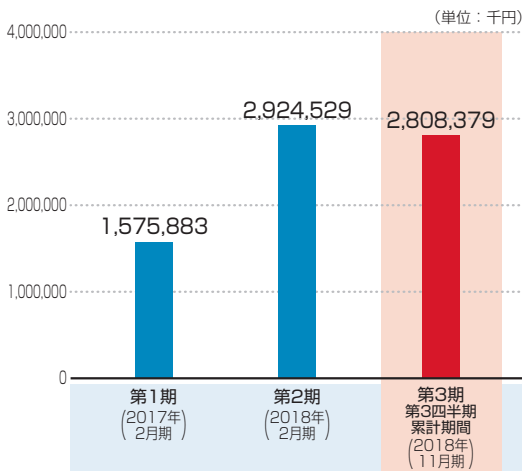
■ 税引前(四半期)利益



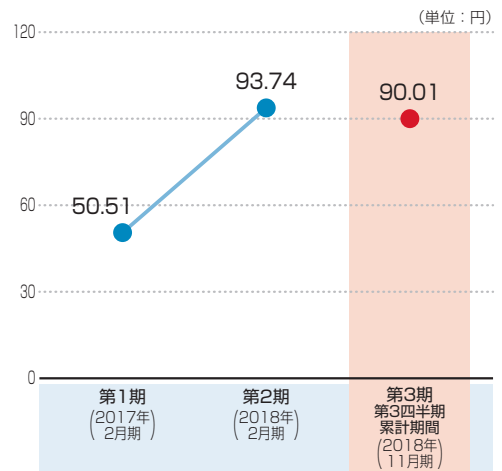
■ 1株当たり親会社所有者帰属持分



■ 親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益



■ 基本的1株当たり当期(四半期)利益



(注) 1. 2018年8月14日の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期(四半期)利益を算定しております。

2. 第1期(連結)における実質的な事業活動期間は2016年4月14日から2017年2月28日までの10ヶ月と17日間であります。

目次

頁

表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
第2 売出要項	1
1. 売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）	1
2. 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）	3
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	5
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	6
募集又は売出しに関する特別記載事項	7
第二部 企業情報	12
第1 企業の概況	12
1. 主要な経営指標等の推移	21
2. 沿革	25
3. 事業の内容	27
4. 関係会社の状況	32
5. 従業員の状況	33
第2 事業の状況	34
1. 業績等の概要	34
2. 生産、受注及び販売の状況	37
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	38
4. 事業等のリスク	40
5. 経営上の重要な契約等	45
6. 研究開発活動	46
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	47
第3 設備の状況	50
1. 設備投資等の概要	50
2. 主要な設備の状況	50
3. 設備の新設、除却等の計画	51
第4 提出会社の状況	52
1. 株式等の状況	52
2. 自己株式の取得等の状況	77
3. 配当政策	77
4. 株価の推移	77
5. 役員の状況	78
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	82

第5	経理の状況	88
1.	連結財務諸表等	89
(1)	連結財務諸表	89
(2)	その他	163
2.	財務諸表等	222
(1)	財務諸表	222
(2)	主な資産及び負債の内容	232
(3)	その他	232
第6	提出会社の株式事務の概要	233
第7	提出会社の参考情報	234
1.	提出会社の親会社等の情報	234
2.	その他の参考情報	234
第四部	株式公開情報	235
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	235
第2	第三者割当等の概況	237
1.	第三者割当等による株式等の発行の内容	237
2.	取得者の概況	240
3.	取得者の株式等の移動状況	259
第3	株主の状況	260
	[監査報告書]	265

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月31日
【会社名】	ウイングアーク1st株式会社
【英訳名】	WingArc1st Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(5962)7400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(5962)7400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	売出金額 (引受人の買取引受けによる国内売出し) ブックビルディング方式による売出し 25,494,558,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 3,824,164,000円 (注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）】

2019年3月4日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出し（以下「引受人の買取引受けによる国内売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日（2019年3月13日）に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受けによる国内売出しは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で売出価格を決定する方法をいう。）により決定される価格で行います。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	12,941,400	25,494,558,000	Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands CJP WA Holdings, L.P. 12,941,400株
計(総売出株式)	—	12,941,400	25,494,558,000	—

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
2. 引受人の買取引受けによる国内売出しと同時に、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）において、当社の株主であるCJP WA Holdings, L.P. が保有する当社普通株式8,013,600株の売出し（以下「海外売出し」という。）が行われる予定であります。引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しの総売出株式数（以下「総売出株式数」という。）は20,955,000株で、その内訳は、引受人の買取引受けによる国内売出し12,941,400株、海外売出し8,013,600株の予定であります。最終的な内訳は需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（2019年3月4日）に決定される予定であります。海外売出しの詳細は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外売出しについて」をご参照下さい。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,970円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
6. 引受人の買取引受けによる国内売出しにあたっては、需要状況等を勘案し、1,941,200株を上限として、野村證券株式会社が当社株主であるCJP WA Holdings, L.P. から借入れる当社普通株式の日本国内における売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）が追加的に行われる場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7. 引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
8. 引受人の買取引受けによる国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出し（これらを併せて、以下「グローバル・オファリング」という。）に関連して、ロックアップに関する約束がなされる予定であります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照下さい。
9. グローバル・オファリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、野村証券株式会社及びMorgan Stanley & Co. International plc（以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。）であります。引受人の買取引受けによる国内売出しの共同主幹事会社は、野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠 金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 2019年 3月5日(火) 至 2019年 3月8日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその 委託販売先金融 商品取引業者の 本支店及び営業 所	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内二 丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 SMB C日興証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6 番1号 株式会社SBI証券 東京都港区赤坂一丁目12番 32号 マネックス証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定されます。

売出価格は、2019年2月25日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日（2019年3月4日）に引受価額と同時に決定される予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定される予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には、利息をつけません。

3. 引受人の引受価額による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（2019年3月4日）に決定される予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 売出人及び当社は、上記引受人と売出価格決定日（2019年3月4日）に引受人の買取引受けによる国内売出しに関する元引受契約を締結する予定であります。

5. 引受人は、引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
6. 株式受渡期日は、2019年3月13日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。引受人の買取引受けによる国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
8. 申込み在先立ち、2019年2月26日から2019年3月1日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
9. 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合は、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止されます。また、海外売出しが中止された場合にも、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しが中止されます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	1,941,200	3,824,164,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 1,941,200株
計(総売出株式)	—	1,941,200	3,824,164,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、野村證券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少又は中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
4. 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止されます。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,970円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「1 売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）」の（注5）に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2019年 3月5日(火) 至 2019年 3月8日(金)	100	未定 (注) 1	野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日（2019年3月4日）に決定される予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. オーバーアロットメントによる売出しに必要な条件は、売出価格決定日（2019年3月4日）に決定される予定であります。
3. 株式受渡期日は、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
5. 野村証券株式会社の販売方針は、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）（2）ブックビルディング方式」の（注8）に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所への上場について

当社は、前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2. 海外売出しについて

引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、海外市場（ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（海外売出し）が、Morgan Stanley & Co. International plc及びNomura International plcを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外幹事引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

総売出株式数は20,955,000株であり、その内訳は、引受人の買取引受けによる国内売出し12,941,400株、海外売出し8,013,600株の予定であります。最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（2019年3月4日）に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社の株主であるCJP WA Holdings, L.P.（以下「貸株人」という。）から借入れる当社普通株式1,941,200株（上限）（以下「借入株式」という。）であります。これに関連して、貸株人は、野村證券株式会社に対して、1,941,200株を上限として、2019年4月5日行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を付与する予定であります。

また、野村證券株式会社は、上場（売買開始）日（2019年3月13日）から2019年4月2日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、借入株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。シンジケートカバー取引により買い付けられ返却に充当される当社普通株式の株式数が、借入株式の株式数に満たない場合、不足する株式数については野村證券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより、貸株人への返却に代えることといたします。

4. ロックアップについて

グローバル・オフERINGに関連して、売出人及び貸株人であるCJP WA Holdings, L.P.、当社の株主であるモノリス有限責任事業組合、伊藤忠商事株式会社、株式会社インテージホールディングス、合同会社PKSHA Technology Capital及び鈴与株式会社並びに当社の新株予約権者である内野弘幸、田中潤、藤本泰輔、島澤甲、奥田哲史、吉田善幸、森下将憲、渡會公士及び森脇匡紀は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の2019年9月8日（当日を含む。）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しのための当社普通株式の貸渡し、グリーンシュエーションの行使に基づく当社普通株式の売却等を除く。）を行わない旨を約束する書面を2019年3月4日付で差し入れる予定であります。

また、グローバル・オフERINGに関連して、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨を約束する書面を2019年3月4日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該約束の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当てを受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

5. 英文目論見書における財務その他の情報について

前記「2 海外売出しについて」に記載のとおり、当社は、海外の投資家向けに英文目論見書を作成しております。

当該英文目論見書において、本書に含まれていない主要な財務情報及びその他の情報については、大要以下のよう
な記載を行っております。なお、2017年2月期につきましては、当社の設立は2016年3月7日であります。2016年
4月14日付で全株式を取得した旧ウイングアーク1 s t 株式会社の事業年度開始の日は2016年3月1日であるため、
旧ウイングアーク1 s t 株式会社の2016年3月1日から同年4月13日までの期間の実績及び2016年4月14日から2017
年2月28日までの期間の当社の実績を合算し、概算値（プロフォーマ）を記載しております。当該概算値（プロフォー
ーマ）につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておらず、かつIFRSに準拠し
ておりません。

2016年2月期、2017年2月期（プロフォーマ）及び2018年2月期並びに2018年2月期第3四半期累計期間及び2019年2月期第3四半期累計期間の財務情報

以下の表は、下記の期中における主要な連結財務情報、その他特定の財務情報及び非GAAP財務指標に関して記載した
たものです。

- ・ 旧ウイングアーク1 s t 株式会社の2016年2月期
- ・ 旧ウイングアーク1 s t 株式会社の2016年5月31日に終了した期の3ヶ月間の連結損益計算書から算出された
2016年3月1日から2016年4月13日までの期間に関する財務データを2017年2月期の当社グループの連結損益計
算書の情報と統合し、プロフォーマ基準（未監査）で、管理会計に基づき算出された2017年2月期
- ・ 2018年2月期
- ・ 2018年2月期第3四半期累計期間及び2019年2月期第3四半期累計期間

	連結会計年度			第3四半期累計期間	
	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2018年2月期	2019年2月期
	(実績)	(プロフォーマ) (注) 1	(実績)	(実績)	(実績)
(単位：百万円、%を除く)					
連結損益計算書の情報：					
継続事業					
売上収益	12,113	13,284	15,566	11,909	13,158
人件費	△2,893	△3,052	△4,057	△2,790	△2,944
研究開発費	△1,711	△1,669	△1,774	△1,302	△1,537
外注・業務委託料	△1,058	△1,288	△1,489	△1,023	△1,111
支払手数料	△105	△134	△409	△243	△397
その他の営業収益	10	9	0	0	15
その他の営業費用	△1,964	△2,922	△3,611	△2,499	△3,029
営業利益	4,389	4,227	4,223	4,048	4,154
金融収益	14	1	4	10	8
金融費用	△171	△320	△180	△132	△133
税引前利益	4,233	3,908	4,046	3,926	4,029
法人所得税費用	△1,523	△1,342	△1,122	△1,079	△1,221
継続事業からの当期利益	2,710	2,565	2,924	2,847	2,807
ソリューション別の売上収益					
ソフトウェア基盤ソリュー ション	8,431	9,096	10,169	7,818	8,273
データエンパワーメントソ リューション	3,682	4,188	5,396	4,091	4,884
合計	12,113	13,284	15,566	11,909	13,158
その他の情報：					
リカーリングレベニュー (注) 2	6,180	7,029	8,403	-	-

リカーリング比率	51.1%	52.9%	54.0%	-	-
(注) 3、5					
契約継続率 (注) 4、5	92.1%	93.1%	93.4%	-	-

非GAAP財務指標 (未監査) :

EBITDA (注) 6	4,672	5,049	5,518	4,847	5,095
調整後EBITDA (注) 7	4,672	5,264	6,058	4,927	5,202
調整後当期利益 (注) 8	2,710	2,706	3,314	2,905	2,882

- (注) 1. かかるプロフォーマの連結財務情報は未監査であり、かつIFRS又は米国証券取引委員会の財務諸表規則に準拠していません。かかるプロフォーマの連結財務情報のみに依拠することはお控え頂き、当社及び旧ウイングアーク1st株式会社の監査済連結財務諸表と合わせてお読み下さい。
2. リカーリングレベニューとは、ソフトウェアの保守サポート、サブスクリプション並びにクラウドソリューションからの収益を指します。2016年2月期及び2017年2月期(プロフォーマ)におけるリカーリングレベニューについては、監査法人の監査を受けておりません。
3. リカーリング比率は、リカーリングレベニューを売上収益で除して算出しております。
4. 「SVF」「Dr.Sum」「MotionBoard」の保守契約において、当該期間の更新対象契約の総数に対して実際に契約が更新された金額ベースでの割合。
5. リカーリング比率、契約継続率については監査法人の監査を受けておりません。
6. EBITDAは、営業利益に減価償却費及び償却費を合算したものです。
7. 調整後EBITDAは、EBITDAにM&A関連費用、IFRS移行に伴うアドバイザー費用、一過性の監査報酬費用及び一過性のインセンティブ報酬費用を合算したものです。
8. 調整後当期利益は、継続事業からの当期利益に下記税引後調整額を合算したものです。

EBITDA及び調整後EBITDA

当社の主な経営成績及び動向を理解及び評価し、また短期及び長期の経営計画を推進するために当社の経営陣及び取締役会において用いられている指標であることから、EBITDA及び調整後EBITDAを記載いたします。

以下の表は、下記の各年度における継続事業からの当期利益に対するEBITDA及び調整後EBITDAの調整要素を示しております。2017年2月期のプロフォーマの数値は、旧ウイングアーク1st株式会社の2016年5月31日に終了した期の3ヶ月間の連結損益計算書から算出された2016年3月1日から2016年4月13日までの期間に関する財務データを2017年2月期の当社グループの連結損益計算書の情報と統合し、管理会計に基づいて算出されております。EBITDAは、2016年2月期から2017年2月期にかけて8.1%増加し、2017年2月期から2018年2月期にかけてさらに9.3%増加しました。調整後EBITDAは、2017年2月期から2018年2月期にかけて、15.1%増加しました。さらに、2019年2月期第3四半期累計期間のEBITDAは、前第3四半期累計期間に比べ、5.1%増加しました。調整後EBITDAは、2017年2月期から2018年2月期にかけて、15.1%増加し、2019年2月期第3四半期累計期間の調整後EBITDAは、前第3四半期累計期間に比べ、5.6%増加しました。

(単位：百万円)

旧ウイングアーク 1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社			
	連結会計年度		第3四半期累計期間	
連結会計年度	2017年2月期	2018年2月期	2018年2月期	2019年2月期
2016年2月期	(注) 1	(実績)	(実績)	(実績)
(実績)	(注) 1	(実績)	(実績)	(実績)

EBITDA及び調整後EBITDAの調整要素:

継続事業からの当期利益	2,710	2,565	2,924	2,847	2,807
金融収益	14	1	4	10	8
金融費用	△171	△320	△180	△132	△133
法人所得税費用	△1,523	△1,342	△1,122	△1,079	△1,221
営業利益	4,389	4,227	4,223	4,048	4,154
加算：減価償却費及び償却費	282	822	1,294	798	941
EBITDA	4,672	5,049	5,518	4,847	5,095

調整:

加算：M&A関連費用					
(注) 2	-	71	40	49	-

加算：IFRS移行に伴うアドバイザー費用……………	-	18	55	13	12
加算：一過性の監査報酬費用……………	-	-	33	-	16
加算：一過性のインセンティブ報酬費用（注）3……………	-	125	375	-	-
加算：本社移転費用……………	-	-	-	-	56
加算：その他の一過性の費用（注）4……………	-	-	37	17	21
調整後EBITDA……………	4,672	5,264	6,058	4,927	5,202

- (注) 1. かかるプロフォーマの連結財務情報は未監査であり、かつIFRS又は米国証券取引委員会の財務諸表規則に準拠していません。かかるプロフォーマの連結財務情報のみに依拠することはお控え頂き、当社及び旧ウイングアーク1st株式会社の監査済連結財務諸表と合わせてお読み下さい。
2. M&A関連費用は、LBOに関するコンサルティング費用、財務アドバイザー費用、会計士報酬及び弁護士報酬から構成されております。2018年2月期第3四半期累計期間中、当社は、M&A関連費用を引当計上してはいたしましたが、取崩しましたので、2018年2月期では計上していません。
3. 一過性のインセンティブ報酬費用は、当社の経営成績への功績に基づき特定の当社取締役及び執行役員に対して支払われた報酬から構成されております。
4. その他の一過性の費用は、当社株式の上場の準備に関する費用から構成されております。

調整後当期利益

当社の主な経営成績及び動向を理解及び評価し、また短期及び長期の経営計画を推進するために当社の経営陣及び取締役会において用いられる指標であることから、調整後当期利益を記載いたします。

以下の表は、下記の各年度における継続事業からの当期利益に対する調整後当期利益の調整要素を示しております。2017年2月期のプロフォーマの数値は、旧ウイングアーク1st株式会社の2016年5月31日に終了した期の3ヶ月間の連結損益計算書から算出された2016年3月1日から2016年4月13日までの期間に関する財務データを2017年2月期の当社グループの連結損益計算書の情報と統合し、管理会計に基づいて算出されております。調整後当期利益は、2017年2月期から2018年2月期にかけて、22.5%増加し、2019年2月期第3四半期累計期間の調整後当期利益は、前第3四半期累計期間に比べ、0.8%減少しました。

(単位：百万円、%を除く)

旧ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社				
	連結会計年度		第3四半期累計期間		
2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2018年2月期	2019年2月期	
(実績)	(プロフォーマ) (注) 1	(実績)	(実績)	(実績)	
調整後当期利益の調整要素：					
継続事業からの当期利益……………	2,710	2,565	2,924	2,807	
調整					
税引前調整額合計（注）2……………	-	215	540	80	
実効所得税率（注）3……………	36.0%	34.4%	27.7%	27.5%	
加算：税引後調整額合計……………	-	141	390	58	
調整後当期利益……………	2,710	2,706	3,314	2,905	
				2,882	

- (注) 1. かかるプロフォーマの連結財務情報は未監査であり、かつIFRS又は米国証券取引委員会の財務諸表規則に準拠していません。かかるプロフォーマの連結財務情報のみに依拠することはお控え頂き、当社及び旧ウイングアーク1st株式会社の監査済連結財務諸表と合わせてお読み下さい。
2. 税引前調整額合計は、上記「EBITDA及び調整後EBITDA」に記載のM&A関連費用、IFRS移行に伴うアドバイザー費用、一過性の監査報酬費用、一過性のインセンティブ報酬費用、本社移転費用及びその他の一過性の費用の合計から構成されております。
3. 実効所得税率＝法人所得税費用/税引前利益

2017年2月期のプロフォーマの連結財務情報

2017年2月期のプロフォーマの連結財務情報は、2017年2月期の12ヶ月に関する経営成績を示すために、旧ウイングアーク1st株式会社の2016年5月31日に終了した期の3ヶ月間の連結損益計算書から算出された2016年3月1日から2016年4月13日までの期間に関する財務データを2017年2月期の当社グループの連結損益計算書の情報と統合

し、管理会計に基づき算出されております。当社の継続事業における最近の動向について、理解をさらに容易にするため、当社は、2017年2月期のプロフォーマの連結財務情報を使用しました。

プロフォーマの連結財務情報は未監査であり、かつIFRS又は米国証券取引委員会の財務諸表規則に準拠しておりません。プロフォーマの連結財務情報は、算定基準及び算定方法に関して、IFRSに準拠して算出された2018年2月期の当社の連結財務諸表及び2016年2月期の旧ウイングアーク1st株式会社の連結財務諸表と比較することはできません。かかるプロフォーマの連結財務情報にのみを依拠することはお控え頂き、当社及び旧ウイングアーク1st株式会社の監査済連結財務諸表と合わせてお読み下さい。

以下の表の項目は、それぞれ下記の情報を示しております。

- ・旧ウイングアーク1st株式会社の2016年5月31日に終了した期の3ヶ月間の連結損益計算書から算出された2016年3月1日から2016年4月13日までの期間に関する連結損益計算書の情報。これは、LBOによる当社の旧ウイングアーク1st株式会社の取得前の年度の一部に関する旧ウイングアーク1st株式会社の経営成績を示しております。当該データは、当該期間の旧ウイングアーク1st株式会社の監査済連結財務諸表及び関連する注記と合わせてお読み下さい。
- ・LBOによる当社の旧ウイングアーク1st株式会社の取得後の年度の一部を含む、2016年3月7日から2017年2月28日までの期間に関する連結損益計算書の情報（LBOにおいて取得された特定の無形資産（主に、顧客関係並びに企業結合に適用されるパーチェス法によって計算されたソフトウェア及び技術関連の無形資産）の減価償却費が取得日より反映されております。当社の2017年及び2018年2月期の連結財務諸表注記7をご参照下さい。）
- ・エンティティに継続的効果をもたらさず、比較可能性を妨げることになる項目を除外するための、LBOによる当社の旧ウイングアーク1st株式会社の取得に関する取得費用及び税効果を除外する一定の調整。これらは主にLBOに関する金融費用、アドバイザー費用及びその他の一時的な費用から構成されます。

上記3つの項目を合計することで得られる、2017年2月期の管理会計に基づくプロフォーマの連結財務情報

(単位：百万円)

	旧ウイングアーク 1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社		
	(2016年3月1日か ら2016年4月13日 まで)	(2017年2月期)	取得費用に關 する調整	(2017年2月期の プロフォーマ) (注)
連結損益計算書の情報:				
継続事業:				
売上収益	1,629	11,655	-	13,284
人件費	△19	△3,032	-	△3,052
研究開発費	△417	△1,252	-	△1,669
外注・業務委託料	△74	△1,213	-	△1,288
支払手数料	△33	△790	689	△134
その他の営業収益	0	12	△2	9
その他の営業費用	△292	△2,632	2	△2,922
営業利益	791	2,746	690	4,227
金融収益	0	2	△0	1
金融費用	△11	△1,036	727	△320
税引前利益	779	1,712	1,416	3,908
法人所得税費用	△257	△187	△897	△1,342
継続事業からの当期利益	521	1,524	519	2,565

(注) かかるプロフォーマの連結財務情報は未監査であり、かつIFRS又は米国証券取引委員会の財務諸表規則に準拠しておりません。かかるプロフォーマの連結財務情報にのみを依拠することはお控え頂き、当社及び旧ウイングアーク1st株式会社の監査済連結財務諸表と合わせてお読み下さい。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

(はじめに)

当社は、1972年4月に現在とは異なる事業を目的として株式会社ヤマギワ工作所の商号で設立され、1990年6月に株式会社ヤマギワ工作所から株式会社テックヤマギワに商号変更しました。その後、2004年2月に株式会社テックヤマギワから株式会社エイ・ピー・ツーに商号を変更し、2004年3月に翼システム株式会社情報企画事業部のソフトウェア事業（現データエンパワーメント事業）を譲受け、ウイングアークテクノロジーズ株式会社に商号を変更しました。

当社グループにて、現在のデータエンパワーメント事業を始めたのは2004年3月からであります。事業譲受の対象になった翼システム株式会社情報企画事業部は、同社の当時の主力事業であった自動車整備業向けパッケージソフト以外のソフトウェア分野での新規事業化を目的に、社内ベンチャーの位置づけで1993年10月に発足しました。その後、同事業部にて当社グループの現在の主力製品である帳票開発ソフトウェア「Super Visual Formade（以下「SVF」という。）」を1996年12月に、多次元高速集計検索エンジン「Dr. Sum」を2001年5月にそれぞれリリースし、事業として立ち上げました。その後、翼システム株式会社は同事業部を売却し資金化することとなり、2004年3月に株式会社アドバンテッジパートナーズをスポンサーとして、株式会社エイ・ピー・ツーへ事業譲渡を行い、株式会社エイ・ピー・ツーは商号をウイングアークテクノロジーズ株式会社に変更しました。2004年3月の事業譲受以降につきましては、2009年11月に会社分割によりウイングアークテクノロジーズ株式会社を新たに設立し、同社に当社のデータエンパワーメント事業を承継させると共に、当社の商号を1stホールディングス株式会社（旧1stホールディングス株式会社）に変更しました。

2010年12月に、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場し、2012年2月には、東京証券取引所市場第二部へ市場変更を行いました。2013年4月にオリックス株式会社をスポンサーとして、旧1stホールディングス株式会社の株式取得を目的として設立されたモノリスホールディングス株式会社が旧1stホールディングス株式会社の株式を対象に株式公開買付けを実施し、同年5月に成立したことをうけ、同年9月に同市場への上場を廃止いたしました。また、同年12月には、モノリスホールディングス株式会社が旧1stホールディングス株式会社を吸収合併し、同日に商号を1stホールディングス株式会社へ変更いたしました。さらに、2014年3月には、商号をウイングアーク1st株式会社（以下「旧ウイングアーク1st株式会社」という。）に変更いたしました。

その後、カーライル・グループが運営する投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P.の出資により、2016年3月に設立されたWACホールディングス株式会社が、同年4月に、旧ウイングアーク1st株式会社の全株式を取得して完全子会社化したうえで、同年6月に吸収合併し、同日付でWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、実質的に事業を承継しました。上記の運営主体の変遷については、(7)の図表もご参照下さい。

(1) 1stホールディングス株式会社への商号変更と東京証券取引所への上場

ウイングアークテクノロジーズ株式会社として事業を開始した2004年3月以降、大手S I e rを中心としたパートナー販売網の構築、当社グループ独自の製品開発、企業買収や子会社設立によるグループの拡大等を推し進め、主力のソフトウェアである「SVF」、及び「Dr. Sum」を中心に順調に事業が拡大しました。その後、2009年11月に1stホールディングス株式会社（旧1stホールディングス株式会社）に商号変更するとともに、グループ全体の経営効率化を目的に持株会社体制に移行し、2010年12月に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場し、2012年2月には東京証券取引所市場第二部へ市場変更を行いました。

(2) モノリスホールディングス株式会社によるマネジメント・バイアウト（以下「MBO（注1）」という。）の実施とウイングアーク1st株式会社への商号変更

モノリスホールディングス株式会社は、旧1stホールディングス株式会社の株式取得を目的として、旧1stホールディングス株式会社の代表取締役社長であった内野弘幸（現当社取締役会長）により2012年11月に設立されました。2013年4月8日にオリックス株式会社をスポンサーとして、株式公開買付けを実施、同年5月22日に成立し、同年9月に東京証券取引所市場第二部から上場を廃止しました。その後、同年12月にモノリスホールディングス株式会社を存続会社として、旧1stホールディングス株式会社を吸収合併し、商号を1stホールディングス株式会社へ変更しました。

(3) 上場廃止の経緯

2012年当時、日本のIT市場は当社が主力としていた旧来の基幹システムを中心としたビジネスモデルから、クラウド、ビッグデータに代表される新しい技術やプラットフォームへの移行が急速に進みつつありました。また、世界的にもAmazon Web Service（注2）やForce.com（注3）など世界をシームレスに繋ぐ廉価かつ高品位のPaaS（注4）の加速度的普及の結果、アプリケーションソフトウェアベンダーは、PaaSベンダーが提供するクラウドプラットフォームを利用することにより、自社のアプリケーションソフトウェアをグローバルなクラウドサ

ービスとして比較的簡単に提供することが可能となりました。このようなソフトウェア産業における構造転換は、世界の強豪アプリケーションソフトウェアベンダーが日本市場に参入する障壁を大幅に引き下げるものであり、日本市場で確固たる地位を築いていた当社グループにとっても、競争の激化が確実な情勢となっております。

2013年4月5日に公表した2012年度業績（2012年3月1日～2013年2月28日）についても、2012年4月13日に公表した予想値を下回る結果となりました。

このような状況の中、旧1stホールディングス株式会社の取締役会は、将来にわたって安定的かつ持続的に当社の企業価値を向上させていくためには、①事業構造の再構築（グループ内子会社の再編、人的・物的資源の再配分、業務プロセスの改善及び見直し等による事業構造の再構築）、②製品開発力強化（第三者との資本・業務提携による製品開発力の強化）、③グローバル化（アジア圏を含むグローバル市場の開拓）、④新規事業の創出（クラウド・ビッグデータ時代に対応した新製品・新サービスの展開を通じた成長戦略の遂行を更に加速）といった課題を解決することが急務であり、上場を維持したままかかる施策を実行した場合には、利益水準の低下やキャッシュ・フローの悪化などを伴うリスクがあったため、MBOによる非公開化という決断に至りました。

また、MBOの実施においては公開買付けを含む取引が少数株主にとって不利益なものとなっていないかが重要であるため、当社は、一般投資家への十分な情報開示に努めるとともに、旧1stホールディングス取締役会は、第三者算定機関及びリーガルアドバイザーからの情報を参考に当社の企業価値及び株主共同の利益の観点から慎重に協議を行いました。これらの結果、公開買付価格1株当たり880円は、基準日（2013年4月4日）から過去1ヶ月間、過去3ヶ月間、過去6ヶ月間の東京証券取引所市場第二部の終値に対して、それぞれ約42.6%、約46.2%、約54.1%のプレミアム、基準日の終値に対して約44.3%のプレミアムを加えた価格であり、当社の株主にとって妥当なものであると判断いたしました。

以上の経緯から、2013年9月に東京証券取引所市場第二部から上場を廃止しました。

- (注) 1. M&Aの手法のひとつで、会社の経営陣が、買収をしようとする企業の資産や将来のキャッシュ・フローを担保として投資ファンド等からの出資・金融機関からの借入れなどを受けることによって、自ら自社の株式や一事業部門を買収し、会社から独立する手法のこと。
2. 米国Amazon.com, Inc. が提供するクラウドプラットフォームサービス。
3. 米国salesforce.com, Inc. が提供するクラウドプラットフォームサービス。
4. 「Platform as a Service」の略。インターネット経由で、ソフトウェアを構築及び稼働させるための土台となるプラットフォームや各種アプリケーションを提供するサービス及びその利用形態。

(4) 上場廃止後の状況

2013年9月の非上場化後から「(3) 上場廃止の経緯」で述べた課題に取り組み、経営基盤を盤石なものとするとともに、変化の激しいIT市場でさらなる成長を実現するための体制を構築いたしました。

① 事業構造の再構築

(a) グループ内子会社の再編

当社グループは、2004年の創業当時よりソフトウェアの開発会社と販売会社が分かれており、それぞれが個性を発揮することにより、全体として事業を拡大してきました。しかし、急速に変化する市場環境においては、市場のニーズをいち早く収集し、他社に先駆けて製品開発や機能強化に取り組む必要があり、開発機能と販売機能が分かれている体制はその点において課題が大きく、市場のニーズとは異なる製品開発を行うこともありました。このため、2014年3月に商号をウイングアーク1st株式会社（旧ウイングアーク1st株式会社）に変更すると同時に子会社3社（ウイングアーク株式会社、1stネクスパイア株式会社、デジタルワークス株式会社）を吸収合併し、ソフトウェアの開発・販売を一体として行う組織体制としました。また、2016年6月にセキュリティサービス事業を行う子会社のバリオセキュア株式会社の全株式を売却し、コア事業であるデータエンパワーメント事業への選択と集中を進めました。

(b) 人的・物的資源の再配分

非上場化以前は、要件が画一的なシステム開発案件に対して、ソフトウェアを当該システムの一部のツールとして販売するビジネスモデルが主力でしたが、クラウド、ビッグデータに関連する市場は、業種や業務ごとにデータの規模や性質、扱い方が全く異なります。そのため、従来は当社グループの販売パートナーに対する営業活動がメインであった営業本部を営業・ソリューション本部へと改組し、強みであるパートナーへの営業力は維持しつつ、業種や業務に精通した人材の確保、育成を行い、顧客への提案力の強化を図っております。この結果、現在のI o T (Internet of Things) や働き方改革といった新しい市場トレンドに対しても、スピーディに提案を行うことが可能となっております。

また、案件のカバー範囲をさらに広げるために、2013年9月に東北営業所、2016年3月に札幌営業所、2016年8月に新潟営業所、2017年11月に中四国営業所と従来手薄であった地方に営業拠点を設置し、少数の経験豊富な営業担当で効率的な市場の開拓を行っております。

(c) 業務プロセスの改善及び見直し

非上場化以降、業務のシステム化を推し進めており、バックオフィス部門の効率的な運営を目指しております。

当社のパートナー販売網は日本全国を網羅しており、営業は数多くの案件を管理していますが、従来はシステムの制約もあり、全体の進捗や見込を正確に把握することは困難であり、担当は多くの工数を割かざるを得ない状況でした。そこで、2013年頃より自社のクラウドサービスを用いた営業改革ソリューションの構築を開始し、営業の見える化と業務の自動化を実現しました。現在は、さらに一歩進み、今後取るべきアクションまでを示唆するソリューションとなっており、営業改革の自社事例として、顧客に提案しております。

当社では、ソフトウェアを購入いただいた9割以上（2018年12月31日現在）の顧客と保守契約を締結しており、さらにクラウドサービスの拡大に伴って、サービス利用契約も年々増加し、売上成長に大きく寄与する一方、当該契約の更新作業は大きな負担となっておりました。業務量が増加するに従い、入力ミスや更新漏れも発生し、全社的な課題となっておりましたが、2016年2月に業務の効率化及び精度向上を目的にweb上で契約管理を行うシステムを導入いたしました。従来、紙ベースで行っていた契約手続きを顧客がweb上で行うことにより、当社、顧客双方の事務負担が軽減されるとともに入力ミスもなくなり、あわせて、契約が全てweb上で確認できることから、更新漏れが減少しました。

② 製品開発力強化

事業の効率化と開発力の強化を目的に、2014年3月に開発会社と販売会社を吸収合併した結果、営業部門やサポート部門が収集した市場のニーズを開発部門にタイムリーに伝えることが可能になり、非上場化以前は停滞していたソフトウェアやサービスの開発が加速しました。また、吸収合併以前は、会社ごとにそれぞれ個別のソフトウェアを開発していましたが、一体となる事により、技術やノウハウの共有が図られ、効率的な開発やソフトウェア同士の連携強化といった効果も表れています。

・非上場化以降のソフトウェアリリース及びアップデート

公表年月	名称	内容
2013年9月	Dr. Sum EA TextOLAP	テキストデータの定量的な分析機能を搭載したソフトウェア。
2014年1月	SVF Ver. 9.2	多言語設定やプリンター対応機種への拡充、クラウド環境サポート等主に運用面を強化。
2014年3月	MotionBoard Ver. 5.0	Excel連携、GIS機能、チャート表現等の機能を強化。
2015年5月	MotionBoard Ver. 5.5	帳票レポート作成による分析結果の報告・共有、クラウドとオンプレミスのセキュアかつ効率的な連携等の機能を強化。
2016年5月	MotionBoard Ver. 5.6	IoT (Internet of Things) データのリアルタイムによる可視化等の機能を強化。
2017年6月	SPA	スキャンした電子書類の自動仕分け機能や高速検索、電子書類のデータ活用等の機能を搭載したソフトウェア。
2017年10月	Dr. Sum Ver. 5.0	ビッグデータに対応するため、処理性能を大幅に強化。
2018年6月	SPA Ver. 10.0	OCRエンジンや文書ファイルのライフサイクル管理等の機能を強化。

資本・業務提携については、2017年6月に株式会社日立製作所の帳票ソフトウェア資産「EUR」を取得し、同社との帳票分野での連携を強化、2018年3月には東洋ビジネスエンジニアリング株式会社へ出資し、同社が強みとする製造業向けアプリケーションと当社のソフトウェア及びサービスを組み合わせたソリューション開発を進めております。

③ グローバル化

2014年3月に東南アジアでのソフトウェア及びサービスの販売を目的にシンガポールにWINGARC SINGAPORE PTE. LTD. を設立、2017年5月にオーストラリアでのクラウドサービスの立ち上げを目的として、SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD. (現WINGARC AUSTRALIA PTY LTD) を買収し、海外での販売を強化しております。また、東南アジアでは、2018年3月に出資を行った東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と共同で現地製造業向けのソリューションの開発を進めております。

④ 新規事業の創出

非上場化以降、クラウドをベースとした新規事業の開発を推し進めており、既存ソフトウェアのクラウド展開を始め、独自提供のクラウドサービスや他社クラウドとの連携サービス等、クラウド領域のラインナップを強化しております。

・非上場化以降のサービスリリース及びアップデート

公表年月	名称	内容
2014年12月	3rd Party Data Gallery	マーケティングや企画立案のためのオープンデータや外部のデータベンダーのデータの販売サービス。
2014年12月	MotionBoard Cloud	クラウド上のデータと社内データをつなぐMotionBoard Bridge ServiceやリアルタイムG E Oコーディング等の機能を強化。
2015年2月	SVF Cloud	他のクラウドサービスと連携し、クラウド上での帳票作成や運用を可能とするサービス。
2016年4月	MotionBoard Cloud IoT Edition	I o T機器向けのリアルタイム用A P I (Application Programming Interface) 等 I o T機能を強化したオプションサービス。
2017年3月	VyNDEX	E x c e l上で、クラウドS F A (Sales Force Automation) であるsalesforceのデータマネジメントを可能とするサービス。
2018年7月	SPA Cloud	ソフトウェア版と同等の機能を備えたクラウドサービス。

あわせて、M&Aにより、クラウド領域に強みを持った企業を獲得しており、当該企業の強みと当社技術とを組み合わせ新サービスの提供を進めております。2017年11月にクラウド上でのリテール向けサービスの提供を目的として株式会社リテールマーケティングメソドロジー（現株式会社リテールマーケティングワン）、2018年1月にクラウドプラットフォーム強化のため株式会社Everforthそれぞれの株式を取得し、子会社としました。

なお、MBOを実施し、上場廃止となった事業年度の前事業年度（2013年2月期）以降における経営成績の推移は以下のとおりであります。2017年2月期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しており、2016年2月期のIFRSによる連結経営成績等を合わせて記載しております。

（単位：百万円）

決算年月	日本基準（連結）（注）2			
	旧1 s tホールディングス株式会社	1 s tホールディングス株式会社	旧ウイングアーク1 s t株式会社	
	2013年2月	2014年2月 （注）3	2015年2月	2016年2月
売上高	12,868	10,201	13,450	14,282
営業利益	4,177	3,052	3,563	3,814
経常利益	3,990	2,026	3,153	3,677
当期純利益	1,922	229	1,628	1,743
減価償却費	245	235	282	319
のれん償却費	368	1,099	1,451	1,473
EBITDA（注）6、9	4,790	4,387	5,297	5,606

（単位：百万円）

	IFRS (連結) (注) 5		
	旧ウイングアーク 1 s t 株式会社	ウイングアーク 1 s t 株式会社	
決算年月	2016年 2月	2017年 2月 (注) 4	2018年 2月
売上収益	12,113	13,284	15,566
営業利益	4,389	4,227	4,223
税引前利益	4,233	3,908	4,046
継続事業からの当期利益	2,710	2,565	2,924
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,302	2,565	2,924
減価償却費及び償却費	282	822	1,294
EBITDA (注) 6、9	4,672	5,049	5,518

また、当社グループは、合併関連費用や上場関連費用等の非経常的な費用項目及び非継続事業に係る損益の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下の算式により算出された調整後EBITDA及び調整後当期利益を重要な経営指標と位置付けております。2016年2月期以降の調整後EBITDA及び調整後当期利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS (連結) (注) 5		
	旧ウイングアーク 1 s t 株式会社	ウイングアーク 1 s t 株式会社	
決算年月	2016年 2月	2017年 2月 (注) 4	2018年 2月
EBITDA (注) 7、9 (調整額)	4,672	5,049	5,518
M&A 関連費用	—	71	40
IFRS 移行に伴う費用	—	18	55
一過性の監査報酬費用	—	—	33
一過性のインセンティブ報酬費用	—	125	375
上場関連費用 (注) 8	—	—	37
調整後EBITDA (注) 9	4,672	5,264	6,058

(単位：百万円)

	IFRS (連結) (注) 5		
	旧ウイングアーク 1 s t 株式会社	ウイングアーク 1 s t 株式会社	
決算年月	2016年2月	2017年2月 (注) 4	2018年2月
継続事業からの当期利益 (調整額)	2,710	2,565	2,924
M&A関連費用	—	71	40
IFRS移行に伴う費用	—	18	55
一過性の監査報酬費用	—	—	33
一過性のインセンティブ報酬費用	—	125	375
上場関連費用 (注) 8	—	—	37
調整項目の税効果調整	—	△74	△149
調整後当期利益 (注) 9	2,710	2,706	3,314

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本基準 (連結) には、2016年6月に売却したバリオセキュア株式会社の数値が含まれております。なお、IFRS (連結) では非継続事業となっているため、含まれておりません。
3. 1 s t ホールディングス株式会社の2014年2月期の実質的な事業活動は、2013年6月1日から2014年2月28日までの9ヶ月間となっております。
4. 当社の設立は2016年3月7日ですが、2016年4月14日付で全株式を取得した旧ウイングアーク 1 s t 株式会社の事業年度開始の日は2016年3月1日であるため、旧ウイングアーク 1 s t 株式会社の2016年3月1日から同年4月13日までの期間の実績及び2016年4月14日から2017年2月28日までの期間の当社の実績を合算し、概算値を記載しております。また、当該概算値の算定にあたっては企業結合に伴うファイナンスコスト、デューデリジェンスコスト等1,270百万円を除外しております。なお、当該概算値は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
5. 当社グループでは、のれん及び一部の耐用年数を確定できない無形資産 (商標権) を計上しておりますが、IFRSでは、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なり、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の償却を行いません。なお、当該期間に係る日本基準で計上したのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の償却費は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の償却費	1,097	1,747	2,379

6. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
7. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費
8. 主に新規上場に係るコンサルティング費用となります。
9. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び毎期発生しないM&Aに関する費用、IFRS移行に伴う費用、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目 (通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目) の影響を除外しております。なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(5) オリックス株式会社の子会社からカーライル・グループが運営するファンドへの主要株主の異動

WACホールディングス株式会社は、旧ウイングアーク 1 s t 株式会社の全株式を取得する目的でカーライル・グループが運営するファンドであるCJP WA Holdings, L.P.により、2016年3月7日に設立されました。

WACホールディングス株式会社は、LBO（Leveraged Buyout）を実施し、自己資金の他金融機関からの借入315億円の外部資金調達を実施することで、旧ウイングアーク1st株式会社の代表取締役社長であった内野弘幸（現当社取締役会長）及びオリックス株式会社の子会社であるOPI2002投資事業組合から旧ウイングアーク1st株式会社の全株式を2016年4月14日に取得しました。その後、WACホールディングス株式会社は同年6月1日を効力発生日として、旧ウイングアーク1st株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付でWACホールディングス株式会社の商号をウイングアーク1st株式会社に変更しております。

のれんの減損については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (13) のれん及びその他の無形資産の減損について」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. のれん及びその他の無形資産 (4) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」をご参照下さい。借入金については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (14) 有利子負債への依存と資金調達について」及び「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (株式会社三菱UFJ銀行等と締結しているタームローン契約)」をご参照下さい。

(6) 非上場化による効果

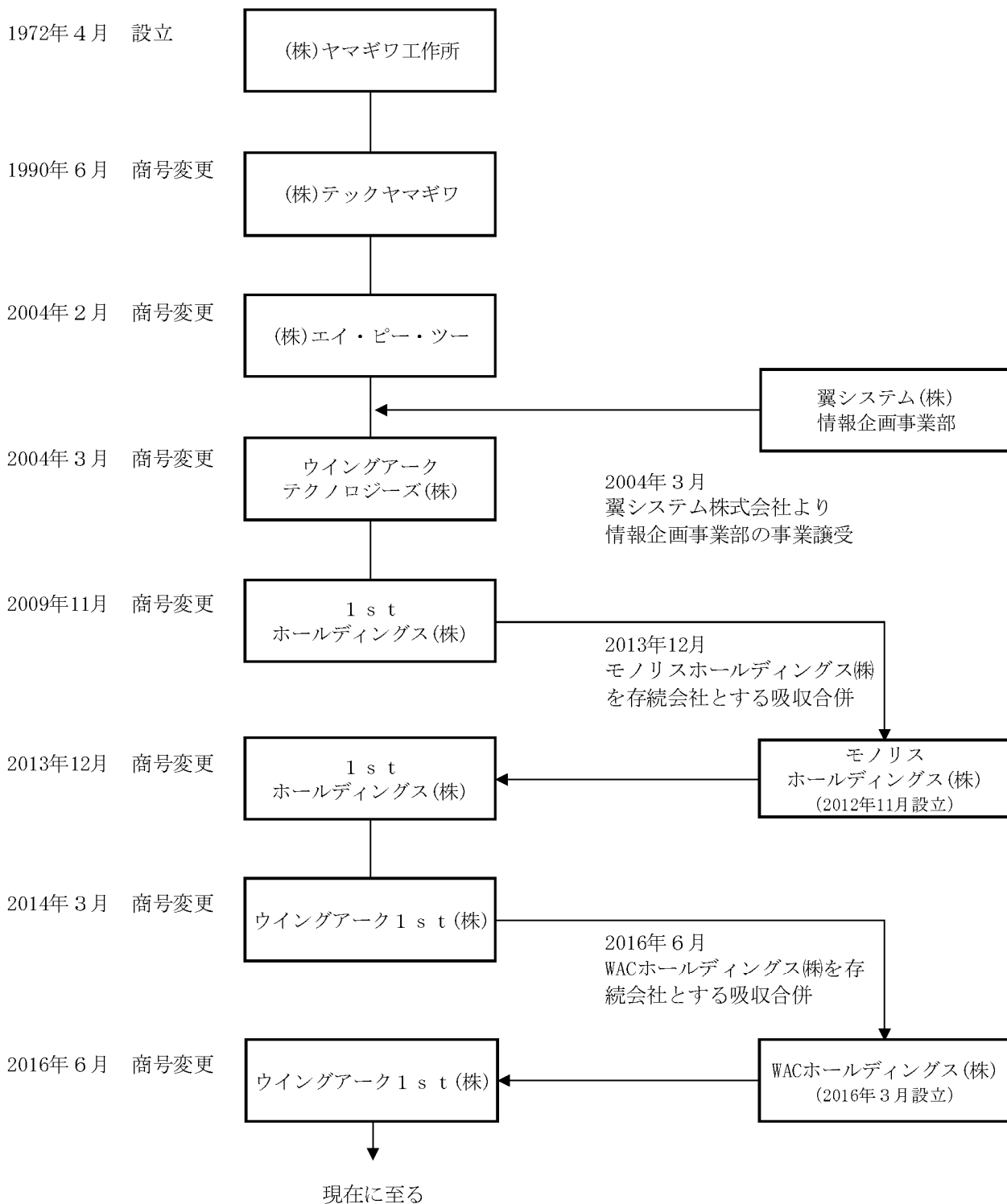
当社グループは、非上場化以降、事業構造再構築のための子会社再編や大規模な組織変更、多額のコストを伴う社内のリストラクチャリング等を迅速に実施した結果、クラウドやビッグデータ等を主軸とした新戦略を遂行する事が可能となりました。この新戦略をもとに、当社独自のテクノロジーを搭載した業界に先駆けた新製品、サービスの開発、業種や業務に特化した提案力の強化、海外を含めた営業網の拡充、クラウドをベースとした新規事業の創出、子会社設立や出資、M&A等積極的な投資による成長戦略の補強といった事を実現し、海外事業等MBO時に策定した計画とは異なる部分があるものの、2018年2月期は過去最高の売上となりました。

(7) 再上場する目的、理由

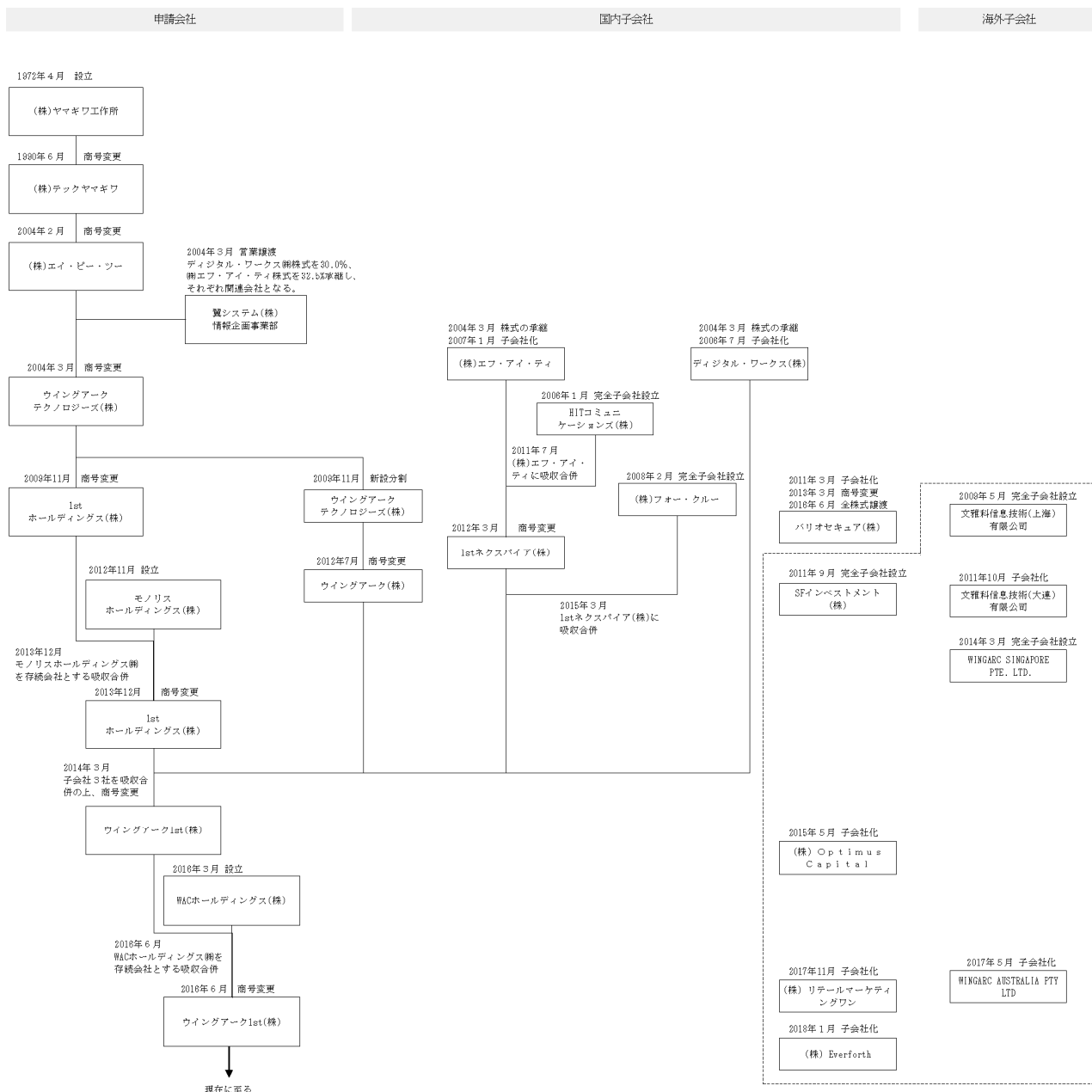
上述いたしましたとおり、非上場化以降、変化の速いIT市場において、当時認識していた以上の多くの課題に迅速に対処することにより、基幹システムを中心とした安定的なビジネスやパートナーシップによる広範な営業網等、非上場化以前の強みを損なうことなく、ビジネス領域の拡大と経営基盤の強化を両立し、MBOの目的であった、当社の競争優位性を維持し、将来にわたって安定的かつ持続的に企業価値を向上させるという目的は現時点では達成できたものと考えております。このような状況のもと、2016年4月には、経営体制を刷新し、新たな中期経営計画を策定いたしました。当該計画では、新たなビジョンとして「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」を掲げ、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

今後も引き続き厳しい経営環境が想定される中、経営計画を達成し、企業価値の増大及び株主価値の向上を実現するため、新事業へのさらなる投資や積極的なM&Aの実施を見据えた資金調達の多様化を図るとともに、円滑な事業遂行のため、社会的知名度・信頼性の向上、優秀な人材の確保、及び経営基盤の強化を図りたく、東京証券取引所への上場を予定しております。

当社の事業運営主体の変遷は以下のとおりです。



また、当社設立以降の当社グループの変遷は以下のとおりです。



(注) 点線内の8社が現在の連結子会社となります。

1 【主要な経営指標等の推移】

(はじめに)に記載のとおり、当社は、カーライル・グループが運営する投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P.の出資により、2016年3月7日にWACホールディングス株式会社として設立されました。その後、2016年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社全株式を取得して完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、実質的に事業を承継しました。

そのため、第1期は、2016年3月7日から2017年2月28日までの期間を連結会計期間としており、第1期の実質的な事業活動は、旧ウイングアーク1st株式会社全株式を取得した2016年4月14日から2017年2月28日までの期間であります。

また、提出会社の財務諸表における第1期の実質的な事業活動は、旧ウイングアーク1st株式会社を吸収合併した2016年6月1日から2017年2月28日までの期間であります。

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準	
	第1期	第2期
決算年月	2017年2月	2018年2月
売上収益 (千円)	11,655,320	15,566,097
税引前利益 (千円)	1,712,084	4,046,856
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,575,883	2,924,529
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (千円)	1,578,950	2,868,995
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	17,181,423	17,188,950
総資産額 (千円)	55,467,632	54,870,335
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	550.72	550.96
基本的1株当たり当期利益 (円)	50.51	93.74
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.98	31.33
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	9.17	17.02
株価収益率 (倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,831,297	4,908,550
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,776,107	△2,359,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,505,236	△4,385,651
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,560,427	4,722,246
従業員数 (人)	488	555
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(65)

(注) 1. 第1期より、IFRSにより連結財務諸表を作成しております。

2. 第1期における実質的な事業活動期間は2016年4月14日から2017年2月28日までの10ヶ月と17日間であります。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 従業員数の（外書）は、派遣社員の年間平均雇用人員であります。
7. 第1期及び第2期のIFRSに基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
8. 当社は、2018年8月14日開催の取締役会の決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準	
	第1期	第2期
決算年月	2017年2月	2018年2月
売上高 (千円)	10,088,318	15,167,974
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△480,029	1,671,212
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△454,741	730,324
資本金 (千円)	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	311,980	311,980
純資産額 (千円)	15,147,730	13,016,586
総資産額 (千円)	53,270,916	50,263,949
1株当たり純資産額 (円)	485.42	416.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	9,200 (9,200)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△14.58	23.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	28.43	25.87
自己資本利益率 (%)	—	5.19
株価収益率 (倍)	—	—
配当性向 (%)	—	393.01
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	439 (51)	484 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2018年8月31日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っており、発行済株式総数は31,198,000株となっております。
3. 第1期における実質的な事業活動期間は2016年6月1日（旧ウイングアーク1st株式会社を消滅会社とする吸収合併の効力発生日）から2017年2月28日までの9ヶ月間であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第1期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 従業員数の（外書）は、派遣社員の年間平均雇用人員であります。
8. 第1期及び第2期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
9. 第1期については、2016年6月1日付で実施した旧ウイングアーク1st株式会社の吸収合併に伴うファイナンスコスト等1,270,015千円を計上した結果、経常損失、当期純損失となりました。
10. 当社は、2018年8月14日開催の取締役会の決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。なお、第2期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

11. 当社は、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、1株当たり配当額については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期
決算年月	2017年2月	2018年2月
1株当たり純資産額 (円)	485.42	416.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) (△)	△14.58	23.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	92.00 (92.00)

(参考情報)

(はじめに)に記載のとおり、当社は、カーライル・グループが運営する投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P.の出資により、2016年3月7日にWACホールディングス株式会社として設立されました。その後、2016年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社を全株式を取得して完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、実質的に事業を継承しました。

そのため、比較可能性の観点から、参考情報として実質的な会社である旧ウイングアーク1st株式会社(単体)の2014年2月期から2016年2月期に係る主要な経営指標の推移(会社計算規則に基づき算出した数値)を記載しております。なお、2017年2月期以降とは発行済株式総数が異なるため、1株当たり指標の推移については記載を省略しております。

旧ウイングアーク1st株式会社の日本基準に基づく主要な経営指標等の推移

回次	日本基準		
	第2期	第3期	第4期
決算年月	2014年2月	2015年2月	2016年2月
売上高 (千円)	591,000	11,328,902	12,058,207
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,206,439	2,825,525	3,292,925
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,427,972	2,822,254	1,664,992
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
純資産額 (千円)	10,613,454	13,515,851	15,198,061
総資産額 (千円)	31,924,474	30,801,058	31,990,571

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3. 2014年2月期の実質的な事業活動は、2013年12月1日から2014年2月28日までの3ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1972年4月	東京都北区において照明器具及び同部品の製造・販売を目的とし、株式会社ヤマギワ工作所を設立
1990年6月	商号を株式会社ヤマギワ工作所から株式会社テックヤマギワに変更
2004年2月	商号を株式会社テックヤマギワから株式会社エイ・ピー・ツーに変更
2004年3月	翼システム株式会社情報企画事業部（注）のソフトウェア事業（現データエンパワーメント事業）を譲受け、ソフトウェアの製造・販売を開始 翼システム株式会社からの事業譲受に伴い、デジタル・ワークス株式会社及び株式会社エフ・アイ・ティの株式を取得
2006年1月	商号を株式会社エイ・ピー・ツーからウイングアークテクノロジーズ株式会社に変更 開発、機能評価及び検証作業強化のため、当社100%出資でH I Tコミュニケーションズ株式会社を設立
2008年2月	当社販売製品の開発のため、当社100%出資で株式会社フォー・クルーを東京都渋谷区に設立
2009年5月	中華人民共和国における当社製品の販売を目的とし、当社100%出資で文雅科信息技术（上海）有限公司を設立
2009年11月	会社分割により設立したウイングアークテクノロジーズ株式会社に当社のデータエンパワーメント事業を承継し持株会社体制に移行するとともに、1 s tホールディングス株式会社（旧1 s tホールディングス株式会社）に商号変更
2010年12月	大阪証券取引所J A S D A Q市場（スタンダード）（現東京証券取引所J A S D A Q市場）に株式を上場
2011年3月	セキュリティサービス事業を行うバリオセキュア・ネットワークス株式会社（現バリオセキュア株式会社）の全株式を取得し、子会社化
2011年10月	オフショア開発拠点として、大連唯知計算機系統有限公司（現文雅科信息技术（大連）有限公司）を完全子会社化
2012年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2012年11月	大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）（現東京証券取引所J A S D A Q市場）の上場を廃止
2013年5月	モノリスホールディングス株式会社が株式公開買付により旧1 s tホールディングス株式会社を完全子会社化
2013年9月	東京証券取引所市場第二部の上場を廃止
2013年12月	モノリスホールディングス株式会社を存続会社として、旧1 s tホールディングス株式会社を吸収合併し、1 s tホールディングス株式会社に商号変更
2014年3月	経営基盤強化のため、1 s tホールディングス株式会社を存続会社として、子会社3社（ウイングアーク株式会社、1 s tネクスピア株式会社、デジタル・ワークス株式会社）を吸収合併し、ウイングアーク1 s t株式会社（旧ウイングアーク1 s t株式会社）に商号変更 東南アジアでの当社製品の販売を目的とし、当社100%出資でWINGARC SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポールに設立
2016年6月	W A Cホールディングス株式会社を存続会社として、旧ウイングアーク1 s t株式会社を吸収合併し、ウイングアーク1 s t株式会社に商号変更
2016年6月	構造改革の一環として、バリオセキュア株式会社の全株式を譲渡
2017年5月	海外でのクラウドサービス展開のため、SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.（現WINGARC AUSTRALIA PTY LTD）の全株式を取得し、完全子会社化
2017年11月	リテール向けサービス強化のため、株式会社リテールマーケティングメソドロジー（現株式会社リテールマーケティングワン）の株式を取得し、子会社化
2018年1月	クラウドプラットフォーム強化のため、株式会社Everforthの全株式を取得し、完全子会社化
2018年3月	共同でのソリューション開発を目的に、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と資本業務提携

(注) 翼システム株式会社情報企画事業部の沿革

1993年10月	翼システム株式会社情報企画事業部として発足
1995年10月	帳票開発設計ツール「Visual Formade」をリリース
1996年12月	帳票開発設計ツールに機能追加した「Super Visual Formade (SVF)」をリリース
2004年3月	当社に事業譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしております。

(1) 事業の内容

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。現在、スマートフォンやIoTの普及により、日々産み出されるデータは加速度的に増加しております。当社グループは、この様々なデータ（ビッグデータ）を「新しい資源」としてとらえており、この資源を活用して、企業や社会に様々な価値をもたらすソフトウェア及びサービスの提供を行っております。

当社グループは、当社、連結子会社8社の計9社で構成されており、その特徴は以下のとおりです。

・独自のテクノロジー

当社グループは、創業以来、企業の情報活用に特化した独自の技術開発に取り組んできました。超高速集計、データの仮想統合、IoTデータのリアルタイム処理は特徴的技術であり、当社グループの競争力の源泉となっています。それぞれ技術は高度で難解なものですが、「誰でも簡単」に利用することができ、素早く効果をあげられるようにシンプルで直観的に使用できるユーザーインターフェイス（UI）を備えたソフトウェア及びサービスとして提供しております。なお、研究開発活動及びソフトウェア開発のコア部分は、すべて自社グループ内で行っております。

・強力なビジネスチャネル

当社グループの販売モデルは、パートナーを介した間接販売が主となっております。大都市圏で大企業や官公庁の大型案件を得意とするS I e r や地方を拠点とするS I e r、特定領域に特化したコンサルティングファームやクラウドシステムの構築を専門とするクラウドS I e r 等多くのパートナー企業と契約しており、日本全国のシステム開発案件をカバーする販売網を構築しております。これにより、継続的な案件創出と営業コストの抑制が可能となり、効率的な販売活動が可能となっております。

契約パートナー数推移（注）

（社）

決算年月	旧ウイングアーク1st株式会社			ウイングアーク1st株式会社	
	2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
契約パートナー数（累計）	190	220	279	347	439

（注）当社パートナー向けプログラム「WingArc Relationship Program (WARP)」において、各区分（インテグレーション、プロダクト、WARP-Associate等）での期末時点における解約パートナーを除いた契約パートナー数の合計。

・厚いリカーリングレベニュー

当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引だけではなく、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。これは導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、リカーリングビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。また、当社グループは契約継続率をリカーリングビジネスの最も重要なKPIの一つとしております。高い契約継続率を維持することによって、既存の契約は最大限維持しつつ、新規契約を積み上げ、持続的な成長を実現してまいります。

（百万円）

決算年月	旧ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	
	2016年2月	2017年2月 （注）3	2018年2月
ライセンス/サービス（注）1	5,933	6,255	7,162
リカーリング（注）2	6,180	7,029	8,403
売上収益合計	12,113	13,284	15,566
リカーリング比率	51.0%	52.9%	54.0%

- (注) 1. ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引に係る売上の合計。
2. 保守、サブスクリプション（ソフトウェアの購入ではなく、利用期間に応じて料金を収受する契約形態）、クラウドといった継続契約を前提とした取引に係る売上の合計。
3. 2017年2月期につきましては、当社の設立は2016年3月7日ですが、2016年4月14日付で全株式を取得した旧ウイングアーク1st株式会社の事業年度開始の日は2016年3月1日であるため、旧ウイングアーク1st株式会社の2016年3月1日から同年4月13日までの期間の実績及び2016年4月14日から2017年2月28日までの期間の当社の実績を合算し、概算値を記載しております。なお、当該概算値は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

・契約継続率（注）1

	旧ウイングアーク 1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	
決算年月	2016年2月	2017年2月 (注) 2	2018年2月
契約継続率	92.1%	93.1%	93.4%

- (注) 1. 「SVF」「Dr.Sum」「MotionBoard」の保守契約において、当該期間の更新対象契約の総数に対して実際に契約が更新された金額ベースでの割合。
2. 2017年2月期につきましては、当社の設立は2016年3月7日ですが、2016年4月14日付で全株式を取得した旧ウイングアーク1st株式会社の事業年度開始の日は2016年3月1日であるため、旧ウイングアーク1st株式会社の2016年3月1日から同年4月13日までの期間の実績及び2016年4月14日から2017年2月28日までの期間の当社の実績を合算し、概算値を記載しております。なお、当該概算値は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

また、当社グループは、日本国外に拠点を置く多くの外資系ソフトウェアベンダーと異なり、自社内に営業、開発、サポートすべての機能を有しております。これにより、営業部門やサポート部門が収集した様々な顧客ニーズを開発部門が素早く製品化するといったことが可能となり、当社グループの強みの一つとなっております。

現在、IT投資の主軸はクラウド、ビッグデータ、IoT、AIの登場により、システム要件が画一的なIT部門から顧客ごとにシステム要件が異なる事業部門へ移行しつつあります。このような状況において、当社グループは、これまで様々な顧客へソフトウェア及びサービスを提供することで培った知見を活かし、製造、小売、運輸、医療、公共、金融といった「業種・業界」や営業活動のような「業務」に最適化したソリューションの提供を進めております。今後は、さらにより多くの顧客へ素早くサービスを提供出来るよう上述のソリューションをプラットフォーム型のクラウドサービスとして、広く展開していく方針です。

(2) 製・商品及びサービスの特徴

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「ソフトウェア基盤ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しており、データエンパワーメントソリューションを戦略の中核に位置付けております。

[ソフトウェア基盤ソリューション]

ソフトウェア基盤ソリューションでは、エンドユーザーに対して、ソフトウェアの販売、クラウドサービス、保守サポートの提供を主に行っております。これらは、請求書、納品書、発送伝票といった業務帳票や市役所で発行される各種証明書のようなもので、社会の様々な場所で帳票に関する業務基盤として利用されているソリューションです。当社グループは帳票ソフトウェアの先駆者として、多くの顧客にご利用頂いており、当社グループの主力製品である「SVF」の帳票市場（帳票運用製品）における市場シェアは、69%（注）となっております。主なソフトウェア及びサービスは以下の通りです。

注 株式会社ミック経済研究所「帳票設計・運用製品の市場動向 2018年度版（帳票運用製品ベンダー別出荷金額推移（全体推計）2017年度実績）」より、当社が2017年6月に株式会社日立製作所から、帳票ソフトウェア資産「EUR」を取得したため、当社シェアに株式会社日立製作所のシェアを加算して作成。

(主要な関係会社) 当社、文雅科信息技术（大連）有限公司、文雅科信息技术（上海）有限公司、WINGARC SINGAPORE PTE. LTD.

(a) SVF

当社グループの主力製品である「SVF」は、帳票開発の効率化と多様な出力要件に応えるための帳票基盤ソリューションです。「SVF」は、業務システムの必須要件である納品書や請求書等の帳票を、ノンプログ

ラミングで直観的に操作可能なグラフィカルユーザーインターフェース（GUI）で、表や罫線の設定、データベースとの接続、改ページ等の制御等を行うことができます。さらに、紙ベースの帳票やMicrosoft Corporationが提供するOffice製品のファイルを再利用することも可能で、エンドユーザーの業務の効率化をサポートしております。

また、「SVF」は設計した帳票を出力する機能も有しており、プリンターによる印刷、FAX・メール送信、PDFファイル化等の各種出力方法に対応している他、各種ハードウェア、OS、プリンター等との連携インターフェースを備えており、固有のシステム環境に依存しない汎用性を実現しております。

(b) SVF Cloud

「SVF Cloud」は、従来の「SVF」の強みに加え、柔軟性とリアルタイム性を兼ね備えた帳票クラウドサービスです。クラウド上でのSFAサービスを提供している株式会社セールスフォース・ドットコムと連携した「SVF Cloud for Salesforce」やビジネスプラットフォームを提供しているサイボウズ株式会社と連携した「SVF Cloud for kintone」を提供しております。更に、Web API機能により様々なクラウドサービスと連携し、企業間のシステムの違いやシステム変更にも柔軟に対応することができます。また、外出先で、スマートフォンやタブレットからその場でPDFの見積書を出力する、といったリアルタイム性が求められる場面での利用も可能となっております。

[データエンパワーメントソリューション]

データエンパワーメントソリューションでは、エンドユーザーに対して、ソフトウェアの販売、クラウドサービス、保守サポートの提供を主に行っております。これらは様々な種類のデータを組み合わせ、分析することにより、気づきや今までにない価値を生み出し、生産性の向上や効率化を実現することをコンセプトとしたソリューションです。経営者から現場の業務担当者まで多くの方々にご利用頂いております。主なソフトウェア及びサービスは以下の通りです。

(主要な関係会社) 当社、株式会社リテールマーケティングワン、株式会社Everforth、WINGARC AUSTRALIA PTY LTD

(c) Dr. Sum

「Dr. Sum」は、企業内外のデータを蓄積し、そのデータを加工・分析することによって企業の意思決定に活用することを目的とした「ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence)」という分野に属する製品です。「Dr. Sum」は数百億件ものビッグデータを数秒で処理できる性能と、ユーザーが使い慣れたwebベースとExcelベースのユーザーインターフェースを備えており、システム担当者でなくともビッグデータの集計や分析を容易に行うことが可能となっております。また、「Dr. Sum」上で販売や会計といった社内の様々なデータを統合管理することで、企業を支える情報分析基盤として利用されております。

(d) MotionBoard

「MotionBoard」は、企業をとりまく様々なデータを価値ある情報に変え、企業にイノベーションをもたらすことをコンセプトとした情報活用ダッシュボードです。第一の特徴は多彩な表現力です。PC画面上にグラフィカルな数多くのチャートを自由に配置可能で、業務内容の確認から事業戦略の遂行状況の確認まで、目的に合わせた使い方が可能です。また、GIS機能を備えており、位置情報を持つデータを地図上にプロットすることが可能です。これにより、競合店舗情報と人口動態情報を組み合わせた店舗戦略や走行情報を利用したトラックの運行管理等、新しい情報活用の形が生まれております。第二の特徴は、リアルタイム処理です。「MotionBoard」は、基幹システム、情報系システム、SFAやCRM、外部のクラウドサービス等様々なデータソースとリアルタイムに接続し、これらの情報を一つのチャート上で統合し、可視化することが可能です。さらに、現在はIoTに対応した機能を備えており、例えば工場の工作機械に設置された稼働状況をミリ秒単位で取得するセンサーからのデータをリアルタイムで取得、可視化し、閾値の設定によるリスク検知等に利用されております。第三の特徴は、高いメンテナンス性です。通常、情報システムの構築は、高度な知識を持ったシステム担当者が行うことが一般的ですが、「MotionBoard」は、ユーザーが自由な発想で可視化や分析を行うことを想定しているため、データの設定から表示項目やチャートの選定、配置までユーザー自身で行うことが可能です。これにより、業務フローの変更等にも迅速に対応できます。

(e) SPA

「SPA」は、企業内で流通している紙文書を電子化し、業務の自動化や文書管理工数の削減を目的としたソフトウェアです。「SPA」で紙文書をスキャンすることにより記載内容をデータとして抽出することができ、他の業務システムに連携させることで業務の効率化に貢献します。文書保管の自動化や文書情報をデータ化するための検索機能も充実しています。

(f) プロフェッショナルサービス

当社グループのソフトウェア及びサービスは、導入が容易であることが特徴の一つですが、大規模案件では、複雑なシステム要件が発生することがあります。そのような場合には、システムに熟知した当社の技術スタッフが、導入支援サービスの提供を行っております。また、近年では、製造業での I o T を用いた工場の可視化や小売業でのビッグデータ分析といった業界特有の課題解決のニーズが増加しており、このような要望に対しては、社内の専門チームが要件定義から導入まで、総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

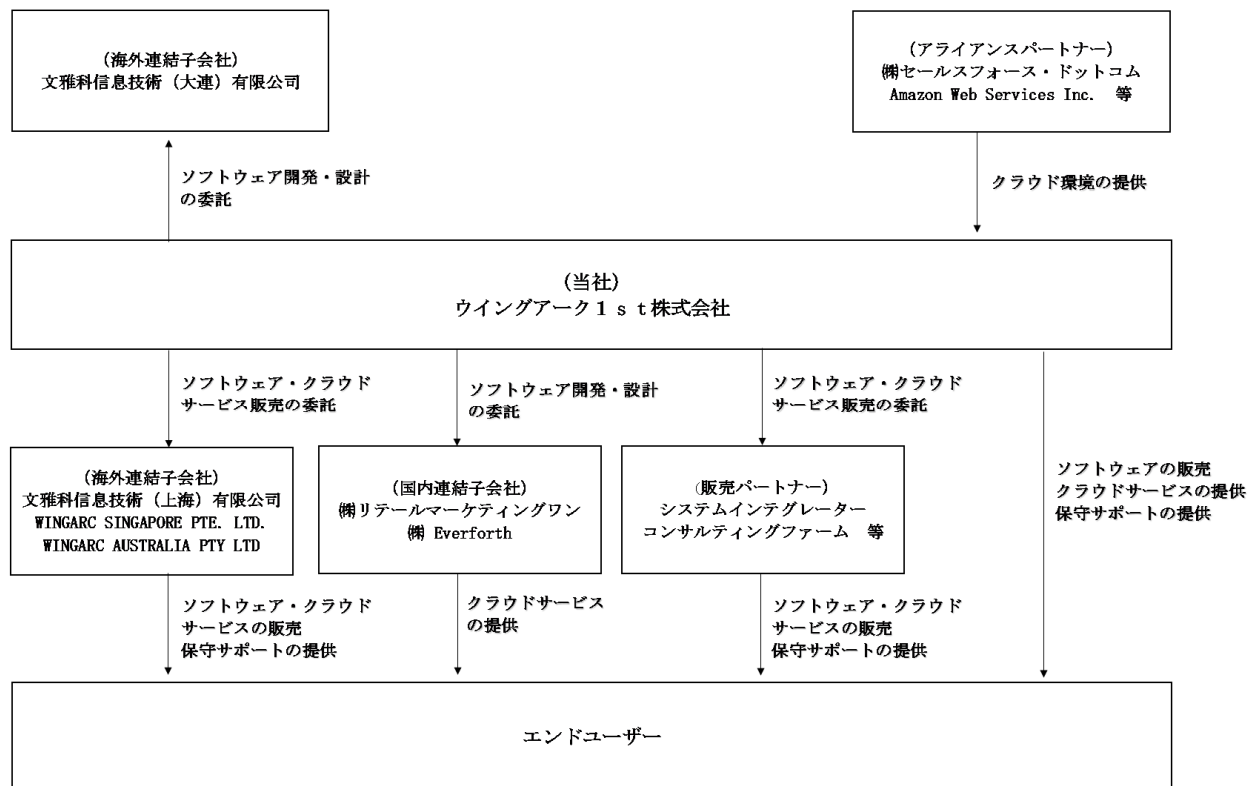
[用語の説明]

本書において使用しているIT業界特有の主な用語についてご説明いたします。

用語	説明
S I e r	システムインテグレーター (System Integrator) の略。主に企業のシステム構築、運用業務を一括して請け負う事業者。
I o T	Internet of Thingsの略。通信技術やインフラの発達により、インターネットを介して、あらゆるものがネットワークにつながる。
A I	Artificial Intelligenceの略。人間の脳が行っているような認識や判断といった作業を自律的に行うソフトウェアやシステム。
S F A	Sales Force Automationの略。案件管理や見込管理等、企業の営業活動の効率化を目的とするソフトウェアやシステム。
C R M	Customer Relationship Managementの略。顧客属性や対応履歴を管理し、顧客ごとに最適な対応を行うことで、長期的に良好な関係を築き、結果として収益の最大化を目的とするソフトウェアやシステム。
A P I	Application Programming Interfaceの略。外部の他のプログラムから機能やデータなどを呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めたもの。開発効率やシステム間連携が大幅に向上する。
B I	ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence) の略。企業活動によって生じた様々なデータを集計・分析し、企業の意思決定を支援するソフトウェアやシステム。
G I S	Geographical Information Systemの略。デジタル化された地図情報と位置情報を持ったデータを統合し、情報全体の視覚的な把握を可能とするソフトウェアやシステム。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 上記系統図の子会社は当社グループの事業上重要なものについて記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(国内連結子会社) 株式会社リテールマーケティングワン(注)2	東京都港区	26,000千円	クラウドサービスの提供	(所有) 98.04	ソフトウェア開発・設計の委託 役員の兼任 2名
株式会社Everforth(注)2	東京都渋谷区	34,875千円	クラウドサービスの提供	(所有) 100.00	ソフトウェア開発・設計の委託 役員の兼任 3名
S F インベストメント株式会社	東京都港区	10,000千円	関係会社の管理・運営	(所有) 100.00	関係会社の管理・運営 役員の兼任 1名
株式会社Optimus Capital	東京都港区	50千円	関係会社の管理・運営	(所有) 100.00	関係会社の管理・運営 役員の兼任 1名
(海外連結子会社) 文雅科信息技术(大連)有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	827千人民元	ソフトウェアの開発	(所有) 100.00	ソフトウェア開発・設計の委託 役員の兼任 3名
文雅科信息技术(上海)有限公司(注)2	中華人民共和国上海市	21,437千人民元	ソフトウェア・クラウドサービスの販売 保守サポートの提供	(所有) 100.00	ソフトウェア・クラウドサービス販売及び保守サポートの委託 役員の兼任 3名
WINGARC SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	200千シンガポールドル	ソフトウェア・クラウドサービスの販売 保守サポートの提供	(所有) 100.00	ソフトウェア・クラウドサービス販売及び保守サポートの委託 役員の兼任 1名
WINGARC AUSTRALIA PTY LTD(注)2	オーストラリアメルボルン市	21,064千豪ドル	ソフトウェア・クラウドサービスの販売 保守サポートの提供	(所有) 100.00	ソフトウェア・クラウドサービス販売及び保守サポートの委託 役員の兼任 4名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
データエンパワーメント事業	602(60)

- (注) 1. 当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載はしていません。
2. 従業員数の（外書）は、派遣社員の最近1年間の平均雇用人員であります。
3. 従業員数が最近1年間で57名増加しておりますが、主としてデータエンパワーメントソリューション強化に伴う中途採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
518(60)	39.6	2.2	7,158,284

- (注) 1. 当社は、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載はしていません。
2. 従業員数の（外書）は、派遣社員の最近1年間の平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均勤続年数は、2016年3月の当社設立以後の勤続年数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第2期連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の緩やかな成長に伴う輸出や生産の拡大が続くとともに、国内では雇用や設備投資が持ち直すなど、景気の拡大が続いておりますが、割高感のある米国株価の調整や緩やかな金融政策の急激な変更、東アジアにおける地政学リスク等、先行きの不透明感が増しております。また、少子高齢化に伴う労働市場の変化やI o T/A I が主導する劇的なデジタルトランスフォーメーションの進展により、社会の在り方は大きく変化しており、様々な課題が顕在化している一方で、大きな事業機会も生まれつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ビッグデータに対応したデータベースエンジンとデザイン及びユーザビリティを一新したユーザーインターフェースを備えた「Dr. Sum5.0」を2017年10月にリリースいたしました。これによりデータ量や集計速度の制限により、従来アプローチが難しかった大手企業の開拓を進めていきます。なお、2017年5月にオーストラリアを拠点とし各国の統計局向けサービスを提供しているSPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.（現WINGARC AUSTRALIA PTY LTD）、2017年11月にリテール向けマーケティングソリューションに強みを持つ株式会社リテールマーケティングメソドロジー（現株式会社リテールマーケティングワン）、2018年1月に独自技術を用いたクラウドプラットフォームの運営を行っている株式会社Everforthの株式をそれぞれ取得し、連結子会社としました。各社は今後、各戦略領域において、事業の拡大を担う役割を想定しております。

ソリューション別業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア基盤ソリューション）

ソフトウェア基盤ソリューションの売上収益は10,169百万円となりました。これは主に主力である「SVF」が順調に推移したことに加え、当期に株式会社日立製作所より取得した「EUR」の取り込みにより、収益基盤を拡大させたことによります。また、クラウドサービスである「SVF Cloud」についても、未だ売上規模は小さいものの順調に顧客を獲得しております。

（データエンパワーメントソリューション）

データエンパワーメントソリューションの売上収益は5,396百万円となりました。これは主に、「Dr. Sum」「MotionBoard」に係る通常案件の積み上げに加え、大型案件を獲得したことにより、大きく売上を伸長させたことによります。また、SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.（現WINGARC AUSTRALIA PTY LTD）、株式会社Everforthを当期に連結子会社化したことも、売上収益の増加に貢献しております。

以上の結果、当期の業績は、売上収益15,566百万円、営業利益4,223百万円、税引前利益4,046百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,924百万円となりました。

なお、前連結会計年度における実質的な事業活動期間は2016年4月14日から2017年2月28日までの10ヶ月と17日間となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

第3期第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「ソフトウェア基盤ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しており、「データエンパワーメントソリューション」を戦略の中核に位置付けております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は13,158百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は4,154百万円（同2.6%増）、税引前四半期利益は4,029百万円（同2.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ税金費用が増加したため2,808百万円（同1.4%減）となりました。前年同期比で売上収益は10.5%増加している一方、営業利益は2.6%の増加と横ばいとなっておりますが、「データエンパワーメントソリューション」におきまして、人員獲得及び新サービスの開発に積極的な投資を行っていることによるものです。

ソリューション別の売上収益につきましては、ソフトウェア基盤ソリューションは8,273百万円（前年同期比5.8%増）、データエンパワーメントソリューションは4,884百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

ソリューション別業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア基盤ソリューション）

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」「SVF Cloud」が主な構成要素となっております。「SVF」は、大企業・官公庁を中心に安定的に受注を得ており、前年と同程度の売上収益となった一方、「SVF」のクラウドサービスである「SVF Cloud」につきましては、規模はまだ小さいものの契約企業数が前年同月と比較し大幅に増加し、売上収益も大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は8,273百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

（データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。「Dr.Sum」は、小売業、サービス業での受注が大きく増加したものの、前年の超大型案件の影響により、売上収益は前年と同程度となりました。「MotionBoard」は、生産現場でのIoT需要を背景に製造業での受注を大きく伸ばしており、働き方改革関連では営業の効率化ソリューションの大規模導入が進みつつあり、売上収益は前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,884百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

第2期連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,838百万円減少し、4,722百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度における実質的な事業活動期間は2016年4月14日から2017年2月28日までの10ヶ月と17日間となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,908百万円となりました。

これは主に、継続事業に係る税引前利益4,046百万円、減価償却費及び償却費1,209百万円、営業債務及びその他の債務の増加額306百万円を計上した一方、法人所得税の支払額689百万円、利息の支払額147百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,359百万円となりました。

これは主に、無形資産（ソフトウェア資産「EUR」という。）の取得による支出880百万円、SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.（現WINGARC AUSTRALIA PTY LTD）、株式会社リテールマーケティングワン、株式会社Everforthの子会社化に伴う連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出679百万円、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出508百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,385百万円となりました。

これは、配当金の支払額2,870百万円、長期借入金の返済による支出1,515百万円を計上したことによるものであります。

第3期第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,869百万円（前期末比1,852百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,947百万円（前年同期比1,394百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期利益4,029百万円、減価償却費及び償却費912百万円があったものの、営業債権及びその他の債権の増加額568百万円、法人所得税の支払額2,178百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,592百万円（前年同期比242百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出785百万円、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式取得に伴う投資の取得による支出803百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,203百万円（前年同期比1,419百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額1,403百万円、借入金の返済による支出796百万円を計上したことによるものであります。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 36. 初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（商標権に対する調整）

日本基準においては、商標権は、商標登録の有効期間にわたって償却を行いますが、IFRSでは耐用年数の確定できない商標権について、償却を行っておりません。この結果、IFRSでは日本基準に比べて、「減価償却費及び償却費」が611百万円減少しております。

（のれんに対する調整）

日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行わず、毎期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、「減価償却費及び償却費」が1,767百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ソフトウェアの販売及びサービスの提供が主体であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、ソフトウェアの販売及びサービスの提供が主体であり、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

第2期連結会計年度及び第3期第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

ソリューションの名称	第2期連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		第3期第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	金額 (百万円)	前年同期比 (%) (注) 2	金額 (百万円)
ソフトウェア基盤 ソリューション	10,169	—	8,273
データエンパワーメント ソリューション	5,396	—	4,884
合計	15,566	—	13,158

(注) 1. 当社グループの事業セグメントは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしているため、ソリューション別の販売実績を記載しております。

2. 第1期における実質的な事業活動期間は2016年4月14日から2017年2月28日までの10ヶ月と17日間となっております。このため、前年同期比 (%) については記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度及び第3期第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	第1期連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)		第2期連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		第3期第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	1,430	12.3	2,047	13.2	1,178	9.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(経営方針)

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。現在、スマートフォンやIoTの普及により、日々産み出されるデータは加速度的に増加して、働き方改革等による業務の効率化のニーズも高まっております。当社グループは、この様々なデータ（ビッグデータ）を「新しい資源」としてとらえており、この資源を活用して、企業や社会に様々な価値をもたらすソフトウェア及びサービスの提供を行っております。

(経営環境及び対処すべき課題)

(1) 業種・業務に特化したソリューションの推進

これまで当社グループの売上は、基幹システム開発における帳票ソフトウェアの提供を中心とした「ソフトウェア基盤ソリューション」が大半を占めておりました。しかし、現在では基幹システムへの投資が一巡し、IT投資の主体が、基幹システムを管理する比較的ニーズの画一的な情報システム部門から、業種や業務ごとに多種多様なニーズが存在する事業部門へ移りつつあります。この状況の変化に伴い、当社グループでは、ソフトウェアの提供だけではない、データの価値を最大化する最適なソリューション提案を目的とした「データエンパワーメントソリューション」に注力しております。2018年2月期における「データエンパワーメントソリューション」の売上全体に占める比率は34.7%であり、売上の拡大と共に当該比率の向上に努めてまいります。

①体制の強化

製造、金融、公共といった特定の業種や業務のノウハウ・知見を持った人材を積極的に採用しており、業種ごとにビジネスユニットとして組織しております。当該組織において、業種ごとのソリューション開発を行っており、現在は製造業向けのIoT工場可視化ソリューションや金融業向けの営業改革ソリューションを提供しております。今後は、他の業種につきましても随時ソリューション化を進めてまいります。

②アライアンスの推進

特定の業種での先進的な企業や多くの顧客を抱える企業、また特徴的な技術を持つ企業と共同でのソリューション開発や提供を推進してまいります。当社と共同で自社向けのソリューションを開発した企業が、当社のパートナーとして、当該ソリューションを同業他社向けに提供するといった従来と異なる例も出てきており、今後も積極的に進めてまいります。

(2) リカーリングビジネスの拡大

当社グループは、製品、サービスの一度限りの提供ではなく、継続的に顧客にサービス提供を行い、その対価をサービスの提供期間に応じて受け取る「リカーリングビジネス」を推進しております。「リカーリングビジネス」の利点は、業績の安定化、業績の予見性の向上、顧客とのリレーションシップの維持等ですが、一方で、顧客の維持管理コストの増加等のデメリットもあります。そのため、当社は「リカーリングビジネス」に特化した部署を組織し、効率的な顧客管理と離脱防止対策を行うとともに、顧客への追加商材の提案による売上の向上を目指しております。また、2018年2月期における「リカーリングビジネス」に係る売上である「リカーリングレベニュー」の売上全体に占める比率は54.0%であり、売上の拡大と共に当該比率の向上に努めてまいります。

①契約継続率の維持向上

「リカーリングビジネス」は一度契約して頂いた顧客に如何に継続的にご利用頂くかが最も重要となり、当社グループでは、「契約継続率」をKPIとしております。専門部署にて顧客の利用状況や課題をヒアリングし、きめ細やかな対応を行うことにより、当該数値の維持向上に努めております。2018年2月期における「契約継続率」は93.4%となります。

②クラウドビジネスの拡大

現在のIT市場では、システムの開発やソフトウェアの購入を伴わない勤怠管理や経費精算と言った特定業務でのクラウドサービスの利用が主流となっております。当社グループも様々なクラウドサービスを展開しておりますが、契約ユーザー数及び契約企業数の拡大に努めるとともに、今後もクラウドベースでの展開を前提としたソリューション開発を進めてまいります。

(3) グループ経営基盤の強化

当社グループは2013年9月の非上場化以来、経営基盤の強化に取り組み、グループの再編（子会社の統合、非コア事業の売却）、社内基幹システムの再構築、経営管理システムの高度化、各種顧客管理業務のシステム化等を推し進めてまいりましたが、今後、成長を加速させるべく、複数の新規事業を立ち上げていく予定となっており、さらなる精緻な業績管理が求められます。また、業容拡大を目的としてM&Aで獲得した海外を含む子会社についても、当社グループの経営方針のもと、一体となった管理体制が求められます。これに対応すべく、グループ各社と密に連携し、タイムリーに経営状況を把握でき、適切な対策を早期に打てる体制の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の記載は当社株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報通信業における技術革新等への対応について

当社グループの属する情報通信業は、技術革新が絶え間なく起こり、これにより新しいソフトウェアやサービスが次々に生み出される、変化の激しい業界となっております。近年においても、AI、IoT、Fintechなどの新しい技術が注目されておりますが、それらの新技術に対応したソフトウェアやサービスの提供ができるよう、当社グループとしても研究開発を続けております。しかしながら、これら新技術が普及せず、また、今後新しい技術への対応が遅れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのソフトウェア基盤ソリューションの主力製品である「SVF」「SVF Cloud」は、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスであり、企業における帳票類の使用頻度が減少した場合には、これらの製品の需要が減少する可能性があります。

(2) 競合について

各種調査レポートによると、帳票市場及び電子帳票市場に位置づけられる「SVF」及びビジネス・インテリジェンス市場に位置づけられる「Dr.Sum」「MotionBoard」は、類似製品と競合する状態にあります。当社グループは、機能の強化や品質の向上を目的としてバージョンアップ製品の市場投入を継続的に行っていくことを予定しておりますが、当社グループの開発方針の策定に当たり市場動向を的確に捉えることができなかつた場合には、競合製品に対し当社グループ製品の優位性が相対的に低下する、あるいは競合各社の価格戦略によりシェアが縮小する等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の不具合（バグ等）の発生可能性について

当社グループは、新製品開発及び既存製品の性能向上、機能追加等の研究開発に当たり、品質管理の向上を念頭に置いて活動しており、品質管理部の設置等により品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めております。一般的にソフトウェアは高度化、複雑化すると不具合を完全に解消することは不可能と言われており、当社グループのソフトウェアにおいても、各種不具合が発生する可能性は否定できません。また、当社グループにて提供するクラウドサービスにおいても、同様に各種不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により、業績に多大な影響を与えたことはありませんが、当社グループの製品やサービスに致命的な不具合が発生することにより、コストが発生するとともに、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発について

当社グループにおいては、技術本部を中心に開発計画を立案し、当該計画に基づき技術本部各部門において製品開発を進めております。しかしながら、「(3) 製品の不具合（バグ等）の発生可能性について」に記載のとおり、ソフトウェアには何らかの不具合が発生する可能性があり、顧客に販売するのに十分な品質が確保されていないと判断した場合、追加の開発・検証作業等を要することとなり、ソフトウェアの販売開始時期が遅延し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。上記以外にも、市場のニーズに合致していない等の理由により当社の新製品が市場で受け入れられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、開発期間は長期間に及ぶこともあるため、その間の顧客の需要動向又は当社グループの販売戦略の変化、若しくは当初想定していた機能の実装が技術的に困難であることが明らかとなった場合等、当該製品の販売開始前に開発を中止することもあります。その場合には、開発に要したコストを回収することができなくなるため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売方法等について

「SVF」、「Dr. Sum」、及び「MotionBoard」といった製品の販売先はS I e rが中心となっており、システム開発の過程において当社グループの製品を組み込む、若しくは当社グループの製品を利用してシステムを構築する形で使用されております。

当社グループは、機能強化や品質向上を目的として当該製品のバージョンアップを継続的に行っていくことを予定しておりますが、このためにはS I e rだけではなくエンドユーザーのニーズも適時・適切に把握することが必要になります。しかしながら、当社グループの販売先はS I e rが中心となっていることから、直接エンドユーザーに販売する場合と比較してエンドユーザーのニーズを適時・適切に把握できない可能性があり、その場合には、市場動向を適切に把握できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処すべく当社グループでは、営業、開発及びサポートのすべての部署でエンドユーザーと直接対話する機会を増やし、エンドユーザーのニーズギャップ解消に努めております。

また、当社グループの製品を販売するS I e rと当社グループとの間では、原則として販売に係るパートナー契約を締結することとしております。パートナーにとっても販売メリットの高い製品、サービスを提供できるよう努めるとともに、パートナーとの相互協力により販売推進することを前提としてパートナーとの関係強化に努めておりますが、当社グループにとって重要なパートナーとの契約が解除された場合や、販売条件の大幅な変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) クラウドサービスの提供について

当社グループは、インターネット環境への接続が可能なユーザーを対象としたクラウドサービスの開発、運営を行っております。このため、クラウドサービスの前提となる利用契約が継続されない等により想定したリカーリングレベニューが得られない場合や、自然災害、戦争、テロ、事故等による通信インフラの破壊や故障、Amazon Web Services Inc. や株式会社セールスフォース・ドットコムといったクラウドサービスの運営に欠くことのできないアライアンスパートナー及び当社グループにおけるシステムダウンや障害、コンピュータウイルスやハッカーからの攻撃等により、当社グループが運営するクラウドサービスが正常に稼働しない状態となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経済情勢について

当社グループの収益の大部分は、現時点では、日本国内のエンドユーザーへの販売に依存していることから、当社グループのビジネスは、日本の経済状況により影響を受ける可能性があります。日本経済の停滞、日本企業による技術への投資の大幅な減少、又はその他の市場環境の悪化は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保及び育成について

当社グループは、経験豊富な経営陣等の人材に依存しており、また、ソフトウェアやクラウドサービスの企画、設計から開発、販売、運営を行っているため、技術部門、営業部門をはじめとして有能な人材の確保と育成が重要な課題であると考えております。

当社グループは、今後も継続的に人材の確保・育成に努めていく方針であります。人材市場の需給逼迫等の事情により当社グループの必要とする人材をタイムリーに確保できない場合は、当社グループの事業及び将来戦略に制約を受けることとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権及びその他第三者の権利侵害について

当社グループのビジネス上、当社グループの開発した独自の方法や技術及び当社グループが開発し又はライセンスを受けている特許その他知的財産権は重要であり、当社グループの知的財産権が十分に保護されない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自社製品の企画、開発、販売及び他社製品の利用など、事業活動によって第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないようあらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかしながら、第三者から知的財産権、その他権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることがないという保証はなく、第三者の権利を侵害したとして、多額の損害賠償金や和解金の支払又は代替的な技術の開発を余儀なくされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報等の取扱いについて

当社グループでは、事業において知り得た個人情報につき、個人情報保護規程を制定し、適切な管理・保護の徹底を図っております。この他、当社では、2007年5月に情報セキュリティマネジメントシステムの公的認証であるISO27001を取得し、ICカードによる執務室の入退室管理、社外に持ち出す可能性のあるノートパソコンのハードディスク暗号化等の対応策を実施する等、情報資産全般について、適切な管理・保護を行うように努めております。

しかしながら、万一個人情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償を請求される可能性があるほか、顧客からの信用や社会的信用が低下することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) M&A、資本業務提携について

「(1) 情報通信業における技術革新への対応について」に記載のとおり情報通信分野の変化は激しく、同業他社に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社グループの事業領域を補完・強化していくことも、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努める方針であります。これらの調査で確認・想定されなかった事象が実行後に判明あるいは発生した場合や、買収後の事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、事業領域が変化することによって、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

(12) 海外展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の法律又は規制への対応、保護貿易諸規則の発動、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種法律又は税制の不利な変更、移転価格税制による課税、社会・政治及び経済情勢の変化や我が国との関係の悪化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、労働環境の変化や現地での人材を確保できないリスク等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投資の回収が当初の事業計画案どおりに進まないリスクや、撤退等のリスクがあります。これらリスクが発現し、当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 大株主がファンドであること等について

当社は、グローバルなプライベート・エクイティファームである、カーライル・グループに属するカーライル・ジャパン・エルエルシーが運営を行うファンドからの出資を受け入れており、同社は、本書提出日現在において当社の大株主となっております。また、カーライル・ジャパン・エルエルシーより取締役1名が派遣されております。

カーライル・グループは、当社の上場時に所有する当社株式の一部を売却する予定であります。当社株式上場後においても、同社の株式の保有・処分方針によっては、当社株式の流動性及び株価形成等に影響を及ぼす可能性があります。また、カーライル・グループが相当数の当社株式を保有することにより、当社の役員を選解任、他社との合併等の組織再編、重要な資産・事業の譲渡、定款の変更、剰余金の配当等の当社の株主総会決議の結果に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社とカーライル・グループとの間に重要な営業上の取引関係はありません。

当社グループは、独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、上記のようにカーライル・グループは、当社グループについて他の一般株主と異なる利害関係を有しており、一般株主が期待する議決権の行使その他の行為を行わない可能性があります。

(14) 財務報告に係る内部統制に関するリスクについて

当社グループは、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備及び運用を重要な経営課題の一つとして位置づけ、グループを挙げて管理体制等の点検・改善等に継続的に取り組んでおりますが、内部統制報告制度のもとで当社グループの財務報告に係る内部統制に重要な不備が発見される可能性は否定できず、また、将来にわたって常に有効な内部統制を整備及び運用できる保証はありません。さらに、内部統制に本質的に内在する固有の限界があるため、今後、当社グループの財務報告に係る内部統制が有効に機能しなかった場合や財務報告に係る内部統制に重要な不備が発生した場合には、当社グループの財務報告の信頼性に影響が及ぶ可能性があります。

(15) のれん及びその他の無形資産の減損について

2016年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社の全株式を取得した際に発生したのれん及びその他の無形資産は、第2期連結会計年度末現在それぞれ27,250百万円及び20,259百万円であり、合わせて当社グループの資産の86.6%を占めております。当該のれん及び一部の耐用年数を確定できない無形資産（商標権）については、償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度減損テストを実施し、当社グループの事業の収益性が低下したと認められる場合には減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、IFRSでは、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なり、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の償却を行いません。そのため、当該のれん及びその他の無形資産について減損損失を計上した場合は、日本基準に比べて当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにて実施しているのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. のれん及びその他の無形資産 (4) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」をご参照下さい。当連結会計年度末における回収可能価額は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産が含まれる資金生成単位の資産の帳簿価額を19,172百万円上回っておりますが、割引率が2.6%上昇した場合、又は将来キャッシュ・フローの見積りが28.5%減少した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

(16) 有利子負債への依存と資金調達について

当社グループは、買収（M&A）資金及び事業資金について、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が比較的高い水準にあります。そのため、金融市場の急激な変化等により、当社グループの資金調達能力、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、第2期連結会計年度末における連結有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計）の残高は23,471百万円であり、資産合計に対する有利子負債残高の比率は42.8%となっております。

また、当該借入金については複数の金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、貸付人の請求があれば同契約上の期限の利益を失うため、ただちに債務の返済をするための資金の確保が必要となり、当社グループの財政状態及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(17) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし新株予約権を付与しております。本書提出日現在、新株予約権による潜在株式総数は4,229,000株であり、発行済株式総数31,198,000株の13.6%に相当します。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

(18) 過年度の業績推移について

(はじめに)に記載のとおり、当社は、カーライル・グループが運営する投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P.の出資により、2016年3月7日にWACホールディングス株式会社として設立されました。その後、2016年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社の全株式を取得して完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、実質的に事業を継承しました。そのため、当社は社歴が浅く、過去の業績については、財政状況及び経営成績を比較するための継続的な情報提供が困難な状況となっております。

そこで、旧ウイングアーク1st株式会社の株式取得前の業績(2016年3月1日から同年4月13日)を当社の業績(2016年4月14日から2017年2月28日)に合算した2017年2月期の概算値は以下のとおりとなります。

	(概算値)	(実績値)
売上収益	13,284百万円	11,655百万円
営業利益	4,227百万円	2,746百万円
税引前利益	3,908百万円	1,712百万円
継続事業からの当期利益	2,565百万円	1,524百万円
基本的1株当たり当期利益	8,223.26円	5,051.23円

ソリューション別の売上収益は以下となります。

	(概算値)	(実績値)
ソフトウェア基盤ソリューション	9,096百万円	7,994百万円
データエンパワーメントソリューション	4,188百万円	3,660百万円
合計	13,284百万円	11,655百万円

契約区分別の売上収益は以下となります。

	(概算値)	(実績値)
ライセンス/サービス	6,255百万円	5,457百万円
リカーリング	7,029百万円	6,198百万円
合計	13,284百万円	11,655百万円

(概算値の算定方法)

当社の設立は2016年3月7日ではありますが、2016年4月14日付で全株式を取得した旧ウイングアーク1st株式会社の事業年度開始の日は2016年3月1日であるため、旧ウイングアーク1st株式会社の2016年3月1日から同年4月13日までの期間の実績及び2016年4月14日から2017年2月28日までの期間の当社の実績を合算し、概算値を記載しております。また、当該概算値の算定にあたっては企業結合に伴うファイナンスコスト、デューデリジェンスコスト等1,270百万円を除外しております。なお、当該概算値は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式会社三菱UFJ銀行等と締結しているタームローン契約)

当社は2017年6月30日付で株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする変更後金銭消費貸借契約（2016年9月30日付金銭消費貸借契約の変更契約）（以下「タームローン契約」という。）を締結しております。当該タームローン契約の主な契約内容は、以下のとおりであります。

- ① 契約の相手先
株式会社三菱UFJ銀行、その他9社
- ② 借入金額
ファシリティA 当初借入金額 9,750百万円
ファシリティB 当初借入金額 16,000百万円
- ③ 返済期限
タームローンA：2023年2月末日を最終返済日とする分割返済
タームローンB：2023年2月末日に一括返済
- ④ 利率
T I B O R（東京銀行間取引金利）＋スプレッド
スプレッドは、タームローン契約において予め定められた料率
- ⑤ 主な借入人の義務
イ. 借入人グループ会社の決算書類を提出する義務
ロ. 当該契約上の権利及び義務並びに地位は、他の当事者の書面による事前の同意なく、第三者に対して譲渡その他の移転、担保権設定その他の処分を行わないこと
ハ. 財務制限条項を遵守すること

当社の借入金について財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社は期限の利益を喪失し、借入先の要求に基づいて借入金を一括返済する可能性があります。

以下のいずれの条項も、IFRSに基づく当社グループの連結財務諸表の数値を前提として作成するものであります。

当社の借入金に付されている主な財務制限条項は、以下のとおりであります。

- ・2017年2月期以降（2017年2月期含む。）の各決算期末（いずれも直近12ヶ月）において当社グループの連結ベースで営業損益を二期連続で赤字としないこと。
- ・2017年2月期以降（2017年2月期含む。）の各決算期末の当社グループの連結ベース及び単体ベースでの貸借対照表上の純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。以下、同じ。）の合計金額を、直前の各決算期末における当社グループの連結ベース及び単体ベースでの純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますので、セグメント別の記載はしていません。

第2期連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当社グループは、主に企業向けソフトウェア及びサービスの開発に係る研究開発を行っており、市場の拡大や技術の進歩により多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。当連結会計年度における研究開発費は1,774百万円であります。

(1) 研究の目的

クラウド、ビッグデータ、IoT、AI、働き方改革といった市場の変化に対応した、当社グループ独自のソフトウェア及びサービスの開発を目的としております。

(2) 主要な研究課題

集計速度の向上やストリーミングデータのリアルタイム処理、紙文書の電子化、他のソフトウェア及びサービスとの連携等当社グループの事業方針を実現する上で必要となる技術開発に取り組んでおります。

(3) 研究体制

本社、札幌、新潟の各拠点の開発部門において、研究開発活動を行っております。

(4) 研究成果

研究開発活動の成果として、新機能や性能を向上させたソフトウェア及びサービスのリリースを随時行っております。

第3期第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

当社グループは、主に企業向けソフトウェア及びサービスの開発に係る研究開発を行っており、市場の拡大や技術の進歩により多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,537百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は国際会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

第2期連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（資産）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、54,870百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,779百万円減少し、5,818百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物の減少1,838百万円によるものであります。

（非流動資産）

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加し、49,051百万円となりました。これは主として子会社の取得に伴うのれんの増加864百万円、その他の金融資産の増加242百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し、37,680百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し、10,521百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務の増加414百万円、未払法人所得税の増加926百万円によるものであります。

（非流動負債）

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,192百万円減少し、27,159百万円となりました。これは主として長期借入金の減少1,479百万円、繰延税金負債の減少513百万円によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、17,189百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加2,910百万円、資本剰余金の減少2,870百万円によるものであります。

第3期第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、54,647百万円（前期末比223百万円減）となりました。流動資産は4,677百万円（前期末比1,141百万円減）、非流動資産は49,969百万円（前期末比917百万円増）となりました。流動資産の減少の主な要因は現金及び現金同等物1,852百万円の減少によるものです。非流動資産の増加の主な要因はその他の金融資産1,053百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、35,862百万円(前期末比1,817百万円減)となりました。流動負債は9,248百万円(前期末比1,272百万円減)、非流動負債は26,614百万円(前期末比545百万円減)となりました。流動負債の減少の主な要因は未払法人所得税822百万円及び営業債務及びその他の債務733百万円の減少によるものです。非流動負債の減少の主な要因は長期借入金736百万円の減少によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、18,784百万円(前期末比1,594百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当に伴う資本剰余金1,403百万円の減少があったものの、四半期利益の計上により利益剰余金2,808百万円の増加があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

第2期連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(売上収益)

ソフトウェア基盤ソリューションの売上収益は10,169百万円となりました。これは主に、主力である「SVF」が順調に推移したことに加え、当期に株式会社日立製作所より取得した「EUR」の取り込みにより、収益基盤を拡大させたことによるものです。また、クラウドサービスである「SVF Cloud」についても、未だ売上規模は小さいものの順調に契約企業数を獲得しております。

データエンパワーメントソリューションの売上収益は5,396百万円となりました。これは主に、「Dr. Sum」「MotionBoard」に係る通常案件の積み上げに加え、大型案件を獲得したことにより、大きく売上を伸長させたことによるものです。また、SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.(現WINGARC AUSTRALIA PTY LTD)、株式会社Everforthを当期に連結子会社化したことも、売上収益の増加に貢献しております。

この結果、当連結会計年度の売上収益は、15,566百万円となりました。

(営業利益)

人件費4,057百万円、研究開発費1,774百万円、外注・業務委託料1,489百万円等を計上した結果、営業利益は、4,223百万円となり、売上収益営業利益率は、27.1%となりました。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

金融収益4百万円、金融費用180百万円、法人所得税費用1,122百万円を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,924百万円となりました。

なお、第1期における実質的な事業活動期間は2016年4月14日から2017年2月28日までの10ヶ月と17日間となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

第3期第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

(売上収益)

ソフトウェア基盤ソリューションの売上収益は8,273百万円(前年同期比5.8%増)となりました。これは主に、主力である「SVF」が、大企業・官公庁を中心に安定的に受注を得ており、堅調な推移となったことによるものです。一方、「SVF」のクラウドサービスである「SVF Cloud」は、規模はまだ小さいものの契約企業数が前年同期と比較し大幅に増加し、売上収益も大きく成長しました。

データエンパワーメントソリューションの売上収益は4,884百万円(前年同期比19.4%増)となりました。これは主に、「MotionBoard」が、生産現場でのIoT需要を背景に製造業での受注を大きく伸ばし、加えて、働き方改革関連では営業の効率化ソリューションの大規模導入が進み、売上収益を前年同期から大きく伸ばしたことによるものです。一方、「Dr. Sum」は、小売業、サービス業での受注が大きく増加したものの、前年は超大型案件を受注していたため、売上収益は前年同期と同程度となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、13,158百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(営業利益)

人件費2,944百万円(前年同期比5.5%増)、研究開発費1,537百万円(同18.0%増)、外注・業務委託料1,111百万円(同8.6%増)等を計上した結果、営業利益は、4,154百万円(同2.6%増)となりました。

(四半期利益)

金融収益8百万円(前年同期比16.7%減)、金融費用133百万円(同0.6%増)、法人所得税費用1,221百万円(同13.2%増)を計上した結果、四半期利益は2,807百万円(同1.4%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2期連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,838百万円減少し、4,722百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3期第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,869百万円（前期末比1,852百万円減）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますので、セグメント別の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

第2期連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当社グループでは、社内インフラの整備、当社組織の拡張、研究開発機能の充実及び持続的な事業成長を支える経営基盤の強化を目的として計画的、継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,336,023千円であり、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア資産「EUR」の取得 861,111千円

本社移転に伴う追加の各種設備・内部造作の設置等 345,600千円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

第3期第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

当第3四半期連結累計期間における設備投資の総額は、785,877千円であり、主な内容は本社移転に伴う追加の各種設備・内部造作の設置等であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますので、セグメント別の記載はしていません。

(1) 提出会社

2018年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	本社機能	610	359,009	359,620	365 (58)
札幌オフィス (札幌市北区)	事務所設備	28,891	17,547	46,438	40 (-)
新潟オフィス (新潟市中央区)	事務所設備	10,466	14,806	25,272	27 (-)
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	事務所設備	15,210	3,325	18,535	10 (-)
大阪オフィス (大阪市北区)	事務所設備	7,581	6,858	14,439	28 (4)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の(外書)は、派遣社員の年間平均雇用人員であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、業務用ソフトウェアであります。
 4. 本社は、事務所を賃借しており、年間賃借料は431,511千円であります。
 5. 札幌オフィスは賃借しており、年間賃借料は22,553千円であります。
 6. 新潟オフィスは賃借しており、年間賃借料は19,779千円であります。
 7. 名古屋オフィスは賃借しており、年間賃借料は11,856千円であります。
 8. 大阪オフィスは賃借しており、年間賃借料は21,833千円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】（2018年12月31日現在）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、最近日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 2018年8月30日開催の臨時株主総会決議により、2018年8月31日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は119,600,000株増加し、120,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,198,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株です。
計	31,198,000	—	—

(注) 1. 2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っており、発行済株式総数は30,886,020株増加し、31,198,000株となっております。

2. 2018年8月30日開催の臨時株主総会決議により、2018年8月31日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2016年10月14日臨時株主総会決議（第1回新株予約権）

区分	最近事業年度末現在 (2018年2月28日)	提出日の前月末現在 (2018年12月31日)
新株予約権の数（個）	13,700	12,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	13,700（注）2	1,280,000（注）2、6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	50,000（注）3	500（注）3、6
新株予約権の行使期間	自 2018年10月14日 至 2026年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250 （注）6
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

(注) 1. 本新株予約権は、新株予約権 1 個につき100円で有償発行しております。

2. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、最近事業年度末現在は 1 株、提出日の前月末現在は、100株である。

当社が新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後に株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で各新株予約権の行使により交付される株式の数は適切に調整される。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われる。

3. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割又は株式併合を行う場合	調整日	株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時
	行使価額の算出	$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$ <p>1円未満の端数は切り上げ</p>
時価を下回る価額で当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使による場合を除く。）	行使価額の算出	$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込式数}}{\text{金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数</p>

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

ベスティングとは、一定の時期の経過と条件の成就により、段階的に本新株予約権を行使することができる権利を確定させ、新株予約権の割当を受けたものに付与する方式をいう。また、ベスティング割合とは、各事業年度においてベスティングされるべき総数のうち、一部だけを付与することとした場合の総数に対する当該一部の比率をいう。

本新株予約権は、当社の各事業年度における連結EBITDA（※1）が目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ本割当日に発行された本新株予約権数の5分の1の割合の個数（1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。）について、最大計5回ベスティングされる。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなすものとする。

※1 「連結EBITDA」とは、当社の各事業年度の連結損益計算書（但し、本契約締結日後に当社が新たに連結子会社を取得した場合には、当該連結子会社を除外して作成した連結損益計算書）上の営業利益の額に(i)減価償却費、(ii)のれん償却費、(iii)取締役、執行役員その他の従業員に対する株式報酬及びストックオプション費用相当額、(iv)インセンティブボーナスプランに基づく賞与相当額、(v)CJP WA Holdings, L.P.を含む、カーライル・グループとして投資活動を行う投資ファンド（以下「カーライル・グループ」という。）への経営指導料並びに(vi)WACホールディングス株式会社（以下「買主SPC」という。）が当社の株式全ての譲受け（以下「本取引」という。）のために出損した費用を加算する方法（但し、(vi)については、本取引並びに当社及び買主SPCの間で実行が予定されている吸収合併が同一事業年度に行われた場合に、当該事業年度にのみ加算するものとする。）により算出された金額をいう。なお、各事業年度の連結損益計算書の金額については、各年の3月1日から翌年の2月末日までを一事業年度として算出するものとする。なお、当社がCJP WA Holdings, L.P.と協議の上会計基準を変更する場合、当社が2015年2月期に係る財務諸表作成の際に適用した会計基準にて連結EBITDAを算出するものとする。

※2 以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

1. 新株予約権者の当社における役職が本割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、前項記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。
2. 新株予約権者が当社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。
3. 前二項にかかわらず、以下の事由が発生した場合には、以下の事由の発生時に、その時点において本新株予約権のうちベスティングされていない残りの本新株予約権は全てベスティングされるものとする（但し、当該時点において前項によってベスティング割合が減少したことによりベスティングが行われないことが確定した部分を除く。）。
 - (1) 譲渡請求エグジットに該当する場合。
 - (2) 過半数譲渡エグジット時に該当する場合。
 - (3) 新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベスティングを認めた場合。

- (2) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、①新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日（以下「権利行使可能日」という。）及び②権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限（以下「権利行使可能新株予約権数」という。）は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット (本株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場又は店頭登録された場合)	(i)上場日又は登録日（但し、上場日又は登録日においてベスティングされていない本新株予約権については、そのベスティングされる日）及び(ii)本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の数
譲渡請求エグジット (i)CJP WA Holdings, L.P.が、その保有する本株式の全部又は一部を第三者に対して譲渡し、(ii)その結果CJP WA Holdings, L.P.の保有する本株式の数が、2016年4月8日時点で保有する本株式の数の50%未満となる場合（当該譲渡前においてCJP WA Holdings, L.P.が保有する本株式の数が本締結日時点で保有する本株式の数の50%未満である場合も含む。）であって、(iii)株主間覚書に基づき、CJP WA Holdings, L.P.が新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利（Drag Along）を行使した場合	(i)CJP WA Holdings, L.P.が保有する本株式の全部又は一部の譲渡実行日及び(ii)本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	CJP WA Holdings, L.P.から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権全部
過半数譲渡エグジット 上場エグジットに該当しない場合であって、(i)CJP WA Holdings, L.P.が第三者に対する本株式の譲渡を希望する場合で、(ii)譲渡請求エグジットに該当する譲渡請求権が行使されず、かつ(iii)当該譲渡の結果、譲渡済割合が50%超となる場合（但し、CJP WA Holdings, L.P.が保有する本株式が担保権の実行（任意売却を含む。）により処分される場合を除く。）	過半数譲渡エグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日	CJP WA Holdings, L.P.から第三者への本株式の譲渡実行日において新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数の譲渡済割合を乗じた数（1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。）のうち、株主間覚書に基づき、新株予約権者がCJP WA Holdings, L.P.に対して本株式の譲渡への参加を請求する権利（Tag Along）を行使した本株式に相当する新株予約権数

- (3) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は使用人である場合に限り、権利行使することができるものとする。但し、①当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が次項に従い本新株予約権を行使する場合、②当該新株予約権者が(i)当社の都合により、当社若しくは当社の子会社を退職した場合又は(ii)任期満了若しくは定年により、当社若しくは当社の子会社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれでもなくなった場合、③その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない（いずれも、無償取得される旨決定された本新株予約権を除く。）。

- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月（但し、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。）を経過した後に限り、かつベスティング済みのもの限り、相続した本新株予約権を第1項の規定に従い、行使することができる（ただし無償取得される旨決定された本新株予約権を除く。）。

- (5) 前各項の規定にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、その保有する本新株予約権の全部について権利行使できない。
- ① 行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行又は自己株式の処分が行われた場合（但し、払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）
 - ② 行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分が行われた場合（但し、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）
 - ③ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合に、1年に一回を目途に、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式1株当たりの評価額が、権利行使価額を下回った場合
 - ④ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の終値が、行使価格を下回る価格となった場合
5. 当社が組織再編成行為を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権の権利者に対して、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとする。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記に定める新株予約権の行使時の払込金額及び上記（注）2に準じて決定する。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
新株予約権の内容に準じて、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。
 - (7) 取締役会による譲渡承認について
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 組織再編成行為の際の取扱い
現在の発行内容に準じて決定する。
6. 2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	最近事業年度末現在 (2018年2月28日)	提出日の前月末現在 (2018年12月31日)
新株予約権の数(個)	13,910	12,890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,910(注)1	1,289,000(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2	500(注)2、5
新株予約権の行使期間	自 2018年10月15日 至 2026年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権1個につき目的となる株式数は、最近事業年度末現在は1株、提出日の前月末現在は、100株である。

当社が新株予約権の割当日後に株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で各新株予約権の行使により交付される株式の数は適切に調整される。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われる。

2. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割又は株式併合を行う場合	調整日	株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時
	行使価額の算出	調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$ 1円未満の端数は切り上げ
時価を下回る価額で当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使による場合を除く。）	行使価額の算出	調整後行使価額＝ $\frac{\text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込式数}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$ 1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

ベスティングとは、一定の時期の経過と条件の成就により、段階的に本新株予約権を行使することができる権利を確定させ、新株予約権の割当を受けたものに付与する方式をいう。また、ベスティング割合とは、各事業年度においてベスティングされるべき総数のうち、一部だけを付与することとした場合の総数に対する当該一部の比率をいう。

本新株予約権は、当社の各事業年度における連結EBITDA（※1）が目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ本割当日に発行された本新株予約権数の5分の1の割合の個数（1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。）について、最大計5回ベスティングされる。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなすものとする。

※1 「連結EBITDA」とは、当社の各事業年度の連結損益計算書（但し、本契約締結日後に当社が新たに連結子会社を取得した場合には、当該連結子会社を除外して作成した連結損益計算書）上の営業利益の額に（i）減価償却費、（ii）のれん償却費、（iii）取締役、執行役員その他の従業員に対する株式報酬及びストックオプション費用相当額、（iv）インセンティブボーナスプランに基づく賞与相当額、（v）カーライル・グループへの経営指導料並びに（vi）WACホールディングス株式会社（以下「買主SPC」という。）が当社の株式全ての譲受け（以下「本取引」という。）のために出損した費用を加算する方法（但し、（vi）については、本取引並びに当社及び買主SPCの間で実行が予定されている吸収合併が同一事業年度に行われた場合に、当該事業年度に関してのみ加算するものとする。）により算出された金額をいう。なお、各事業年度の連結損益計算書の金額については、各年の3月1日から翌年の2月末日までを一事業年度として算出するものとする。なお、当社がCJP WA Holdings, L.P.と協議の上会計基準を変更する場合、当社が2015年2月期に係る財務諸表作成の際に適用した会計基準にて連結EBITDAを算出するものとする。

※2 以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

1. 新株予約権者の当社における役職が本割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、前項記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。
2. 新株予約権者が当社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。
3. 前二項にかかわらず、以下の事由が発生した場合には、以下の事由の発生時に、その時点において本新株予約権のうちベスティングされていない残りの本新株予約権は全てベスティングされるものとする（但し、当該時点において前項によってベスティング割合が減少したことによりベスティングが行われないことが確定した部分を除く。）。
 - (1) 譲渡請求エグジットに該当する場合。
 - (2) 過半数譲渡エグジット時に該当する場合。
 - (3) 新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベスティングを認めた場合。

- (2) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、①新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日（以下「権利行使可能日」という。）及び②権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限（以下「権利行使可能新株予約権数」という。）は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット (本株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場又は店頭登録された場合)	(i) 上場日又は登録日（但し、上場日又は登録日においてベスティングされていない本新株予約権については、そのベスティングされる日）及び(ii) 本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の数
譲渡請求エグジット (i) CJP WA Holdings, L.P. が、その保有する本株式の全部又は一部を第三者に対して譲渡し、(ii) その結果CJP WA Holdings, L.P. の保有する本株式の数が、2016年4月8日時点で保有する本株式の数の50%未満となる場合（当該譲渡前においてCJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式の数が本締結日時点で保有する本株式の数の50%未満である場合も含む。）であって、(iii) 株主間覚書に基づき、CJP WA Holdings, L.P. が新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利（Drag Along）を行使した場合	(i) CJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式の全部又は一部の譲渡実行日及び(ii) 本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	CJP WA Holdings, L.P. から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権全部
過半数譲渡エグジット 上場エグジットに該当しない場合であって、(i) CJP WA Holdings, L.P. が第三者に対する本株式の譲渡を希望する場合で、(ii) 譲渡請求エグジットに該当する譲渡請求権が行使されず、かつ(iii) 当該譲渡の結果、譲渡済割合が50%超となる場合（但し、CJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式が担保権の実行（任意売却を含む。）により処分される場合を除く。）	過半数譲渡エグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日	CJP WA Holdings, L.P. から第三者への本株式の譲渡実行日において新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数の譲渡済割合を乗じた数（1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。）のうち、株主間覚書に基づき、新株予約権者がCJP WA Holdings, L.P. に対して本株式の譲渡への参加を請求する権利（Tag Along）を行使した本株式に相当する新株予約権数

(3) 前項の規定にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、その保有する本新株予約権の全部について権利行使できない。

- ① 行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行又は自己株式の処分が行われた場合（但し、払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）
- ② 行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分が行われた場合（但し、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）
- ③ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合に、1年に一回を目途に、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式1株当たりの評価額が、権利行使額を下回った場合
- ④ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の終値が、行使価格を下回る価格となった場合

4. 当社が組織再編成行為を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権の権利者に対して、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとする。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記に定める新株予約権の行使時の払込金額及び上記（注）2に準じて決定する。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
新株予約権の内容に準じて、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。
 - (7) 取締役会による譲渡承認について
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 組織再編成行為の際の取扱い
現在の発行内容に準じて決定する。
5. 2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	最近事業年度末現在 (2018年2月28日)	提出日の前月末現在 (2018年12月31日)
新株予約権の数(個)	13,700	12,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,700(注)2	1,290,000(注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)3	500(注)3、6
新株予約権の行使期間	自 2018年10月14日 至 2026年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき1円で有償発行しております。

2. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権1個につき目的となる株式数は、最近事業年度末現在は1株、提出日の前月末現在は、100株である。

当社が新株予約権の割当日後に株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で各新株予約権の行使により交付される株式の数は適切に調整される。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われる。

3. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割又は株式併合を行う場合	調整日	株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時
	行使価額の算出	調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$ 1円未満の端数は切り上げ
時価を下回る価額で当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(本新株予約権の行使による場合を除く。)	行使価額の算出	調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株} \times \text{1株当たりの払込式数}}{\text{金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$ 1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

ベスティングとは、一定の時期の経過と条件の成就により、段階的に本新株予約権を行使することができる権利を確定させ、新株予約権の割当を受けたものに付与する方式をいう。また、ベスティング割合とは、各事業年度においてベスティングされるべき総数のうち、一部だけを付与することとした場合の総数に対する当該一部の比率をいう。

本新株予約権は、当社の各事業年度における連結EBITDA（※1）が目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ本割当日に発行された本新株予約権数の2分の1の割合の個数（1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。）について、最大計2回ベスティングされる。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなすものとする。

※1 「連結EBITDA」とは、当社の各事業年度の連結損益計算書（但し、本契約締結日後に当社が新たに連結子会社を取得した場合には、当該連結子会社を除外して作成した連結損益計算書）上の営業利益の額に（i）減価償却費、（ii）のれん償却費、（iii）取締役、執行役員その他の従業員に対する株式報酬及びストックオプション費用相当額、（iv）インセンティブボーナスプランに基づく賞与相当額、（v）カーライル・グループへの経営指導料並びに（vi）WACホールディングス株式会社（以下「買主SPC」という。）が当社の株式全ての譲受け（以下「本取引」という。）のために出損した費用を加算する方法（但し、（vi）については、本取引並びに当社及び買主SPCの間で実行が予定されている吸収合併が同一事業年度に行われた場合に、当該事業年度に関してのみ加算するものとする。）により算出された金額をいう。なお、各事業年度の連結損益計算書の金額については、各年の3月1日から翌年の2月末日までを一事業年度として算出するものとする。なお、当社がCJP WA Holdings, L.P.と協議の上会計基準を変更する場合、当社が2015年2月期に係る財務諸表作成の際に適用した会計基準にて連結EBITDAを算出するものとする。

※2 以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

1. 新株予約権者の当社における役職が本割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、前項記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。
2. 新株予約権者が当社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。
3. 前二項にかかわらず、以下の事由が発生した場合には、以下の事由の発生時に、その時点において本新株予約権のうちベスティングされていない残りの本新株予約権は全てベスティングされるものとする（但し、当該時点において前項によってベスティング割合が減少したことによりベスティングが行われないことが確定した部分を除く。）。
 - (1) 譲渡請求エグジットに該当する場合。
 - (2) 過半数譲渡エグジット時に該当する場合。
 - (3) 新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベスティングを認めた場合。

- (2) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、①新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日（以下「権利行使可能日」という。）及び②権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限（以下「権利行使可能新株予約権数」という。）は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット (本株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場又は店頭登録された場合)	(i) 上場日又は登録日（但し、上場日又は登録日においてベスティングされていない本新株予約権については、そのベスティングされる日）及び(ii) 本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の数
譲渡請求エグジット (i) CJP WA Holdings, L.P. が、その保有する本株式の全部又は一部を第三者に対して譲渡し、(ii) その結果CJP WA Holdings, L.P. の保有する本株式の数が、2016年4月8日時点で保有する本株式の数の50%未満となる場合（当該譲渡前においてCJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式の数が本締結日時点で保有する本株式の数の50%未満である場合も含む。）であって、(iii) 株主間覚書に基づき、CJP WA Holdings, L.P. が新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利 (Drag Along) を行使した場合	(i) CJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式の全部又は一部の譲渡実行日及び(ii) 本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	CJP WA Holdings, L.P. から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権全部
過半数譲渡エグジット 上場エグジットに該当しない場合であって、(i) CJP WA Holdings, L.P. が第三者に対する本株式の譲渡を希望する場合で、(ii) 譲渡請求エグジットに該当する譲渡請求権が行使されず、かつ(iii) 当該譲渡の結果、譲渡済割合が50%超となる場合（但し、CJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式が担保権の実行（任意売却を含む。）により処分される場合を除く。）	過半数譲渡エグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日	CJP WA Holdings, L.P. から第三者への本株式の譲渡実行日において新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数の譲渡済割合を乗じた数（1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。）のうち、株主間覚書に基づき、新株予約権者がCJP WA Holdings, L.P. に対して本株式の譲渡への参加を請求する権利 (Tag Along) を行使した本株式に相当する新株予約権数

- (3) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は使用人である場合に限り、権利行使することができるものとする。但し、①当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が次項に従い本新株予約権を行使する場合、②当該新株予約権者が(i) 当社の都合により、当社若しくは当社の子会社を退職した場合又は(ii) 任期満了若しくは定年により、当社若しくは当社の子会社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれでもなくなった場合、③その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない（いずれも、無償取得される旨決定された本新株予約権を除く。）。

- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月（但し、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。）を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限って、相続した本新株予約権を第1項の規定に従い、行使することができる（ただし無償取得される旨決定された本新株予約権を除く。）。

- (5) 前項の規定にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、その保有する本新株予約権の全部について権利行使できない。
- ① 行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行又は自己株式の処分が行われた場合（但し、払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）
 - ② 行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分が行われた場合（但し、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）
 - ③ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合に、1年に一回を目途に、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式1株当たりの評価額が、権利行使価額を下回った場合
 - ④ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の終値が、行使価格を下回る価格となった場合
5. 当社が組織再編成行為を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権の権利者に対して、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとする。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記に定める新株予約権の行使時の払込金額及び上記（注）2に準じて決定する。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
新株予約権の内容に準じて、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。
 - (7) 取締役会による譲渡承認について
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 組織再編成行為の際の取扱い
現在の発行内容に準じて決定する。
6. 2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	最近事業年度末現在 (2018年2月28日)	提出日の前月末現在 (2018年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,300(注)2	230,000(注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,200(注)3	722(注)3、6
新株予約権の行使期間	自 2020年2月1日 至 2026年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,200 資本組入額 36,100	発行価格 722 資本組入額 361 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき2,060円で有償発行しております。

2. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権1個につき目的となる株式数は、最近事業年度末現在は1株、提出日の前月末現在は、100株である。

当社が新株予約権の割当日後に株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で各新株予約権の行使により交付される株式の数は適切に調整される。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われる。

3. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割又は株式併合を行う場合	調整日	株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時
	行使価額の算出	調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$ 1円未満の端数は切り上げ
時価を下回る価額で当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使による場合を除く。）	行使価額の算出	調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株} \times 1 \text{株当たりの払込式数}}{\text{金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$ 1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

ベスティングとは、一定の時期の経過と条件の成就により、段階的に本新株予約権を行使することができる権利を確定させ、新株予約権の割当を受けたものに付与する方式をいう。また、ベスティング割合とは、各事業年度においてベスティングされるべき総数のうち、一部だけを付与することとした場合の総数に対する当該一部の比率をいう。

本新株予約権は、当社の各事業年度における連結EBITDA（※1）が目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ本割当日に発行された本新株予約権数の4分の1の割合の個数（1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。）について、最大計4回ベスティングされる。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなすものとする。

※1 「連結EBITDA」とは、当社の各事業年度の連結損益計算書（但し、本契約締結日後に当社が新たに連結子会社を取得した場合には、当該連結子会社を除外して作成した連結損益計算書）上の営業利益の額に（i）減価償却費、（ii）のれん償却費、（iii）取締役、執行役員その他の従業員に対する株式報酬及びストックオプション費用相当額、（iv）インセンティブボーナスプランに基づく賞与相当額、（v）カーライル・グループへの経営指導料並びに（vi）WACホールディングス株式会社（以下「買主SPC」という。）が当社の株式全ての譲受け（以下「本取引」という。）のために出損した費用を加算する方法（但し、（vi）については、本取引並びに当社及び買主SPCの間で実行が予定されている吸収合併が同一事業年度に行われた場合に、当該事業年度に関してのみ加算するものとする。）により算出された金額をいう。なお、各事業年度の連結損益計算書の金額については、各年の3月1日から翌年の2月末日までを一事業年度として算出するものとする。なお、当社がCJP WA Holdings, L.P.と協議の上会計基準を変更する場合、当社が2015年2月期に係る財務諸表作成の際に適用した会計基準にて連結EBITDAを算出するものとする。

※2 以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

1. 新株予約権者の当社における役職が本割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、前項記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。
2. 新株予約権者が当社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。
3. 前二項にかかわらず、以下の事由が発生した場合には、以下の事由の発生時に、その時点において本新株予約権のうちベスティングされていない残りの本新株予約権は全てベスティングされるものとする（但し、当該時点において前項によってベスティング割合が減少したことによりベスティングが行われないことが確定した部分を除く。）。
 - (1) 譲渡請求エグジットに該当する場合。
 - (2) 過半数譲渡エグジット時に該当する場合。
 - (3) 新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベスティングを認めた場合。

- (2) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、①新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日（以下「権利行使可能日」という。）及び②権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限（以下「権利行使可能新株予約権数」という。）は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット (本株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場又は店頭登録された場合)	(i) 上場日又は登録日（但し、上場日又は登録日においてベスティングされていない本新株予約権については、そのベスティングされる日）及び(ii) 本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の数
譲渡請求エグジット (i) CJP WA Holdings, L.P. が、その保有する本株式の全部又は一部を第三者に対して譲渡し、(ii) その結果CJP WA Holdings, L.P. の保有する本株式の数が、2016年4月8日時点で保有する本株式の数の50%未満となる場合（当該譲渡前においてCJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式の数が本締結日時点で保有する本株式の数の50%未満である場合も含む。）であって、(iii) 株主間覚書に基づき、CJP WA Holdings, L.P. が新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利（Drag Along）を行使した場合	(i) CJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式の全部又は一部の譲渡実行日及び(ii) 本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	CJP WA Holdings, L.P. から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権全部
過半数譲渡エグジット 上場エグジットに該当しない場合であって、(i) CJP WA Holdings, L.P. が第三者に対する本株式の譲渡を希望する場合で、(ii) 譲渡請求エグジットに該当する譲渡請求権が行使されず、かつ(iii) 当該譲渡の結果、譲渡済割合が50%超となる場合（但し、CJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式が担保権の実行（任意売却を含む。）により処分される場合を除く。）	過半数譲渡エグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日	CJP WA Holdings, L.P. から第三者への本株式の譲渡実行日において新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数の譲渡済割合を乗じた数（1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。）のうち、株主間覚書に基づき、新株予約権者がCJP WA Holdings, L.P. に対して本株式の譲渡への参加を請求する権利（Tag Along）を行使した本株式に相当する新株予約権数

- (3) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は使用人である場合に限り、権利行使することができるものとする。但し、①当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が次項に従い本新株予約権を行使する場合、②当該新株予約権者が(i) 当社の都合により、当社若しくは当社の子会社を退職した場合又は(ii) 任期満了若しくは定年により、当社若しくは当社の子会社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれでもなくなった場合、③その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない（いずれも、無償取得される旨決定された本新株予約権を除く。）。

- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月（但し、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。）を経過した後に限り、かつベスティング済みのもの限り、相続した本新株予約権を第1項の規定に従い、行使することができる（ただし無償取得される旨決定された本新株予約権を除く。）。

- (5) 前項の規定にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、その保有する本新株予約権の全部について権利行使できない。
- ① 行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行又は自己株式の処分が行われた場合（但し、払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）
 - ② 行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分が行われた場合（但し、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）
 - ③ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合に、1年に一回を目途に、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式1株当たりの評価額が、権利行使価額を下回った場合
 - ④ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の終値が、行使価格を下回る価格となった場合
5. 当社が組織再編成行為を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権の権利者に対して、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとする。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記に定める新株予約権の行使時の払込金額及び上記（注）2に準じて決定する。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
新株予約権の内容に準じて、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。
 - (7) 取締役会による譲渡承認について
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 組織再編成行為の際の取扱い
現在の発行内容に準じて決定する。
6. 2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	最近事業年度末現在 (2018年2月28日)	提出日の前月末現在 (2018年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	1,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注)2	140,000(注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,200(注)3	722(注)3、6
新株予約権の行使期間	自 2020年2月1日 至 2026年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,200 資本組入額 36,100	発行価格 722 資本組入額 361 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき2,060円で有償発行しております。

2. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権1個につき目的となる株式数は、最近事業年度末現在は1株、提出日の前月末現在は、100株である。

当社が新株予約権の割当日後に株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で各新株予約権の行使により交付される株式の数は適切に調整される。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われる。

3. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割又は株式併合を行う場合	調整日	株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時
	行使価額の算出	調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$ 1円未満の端数は切り上げ
時価を下回る価額で当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使による場合を除く。）	行使価額の算出	調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株} \times 1 \text{株当たりの払込式数}}{\text{金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$ 1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

ベスティングとは、一定の時期の経過と条件の成就により、段階的に本新株予約権を行使することができる権利を確定させ、新株予約権の割当を受けたものに付与する方式をいう。また、ベスティング割合とは、各事業年度においてベスティングされるべき総数のうち、一部だけを付与することとした場合の総数に対する当該一部の比率をいう。

本新株予約権は、当社の各事業年度における連結EBITDA（※1）が目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ本割当日に発行された本新株予約権数の2分の1の割合の個数（1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。）について、最大計2回ベスティングされる。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなすものとする。

※1 「連結EBITDA」とは、当社の各事業年度の連結損益計算書（但し、本契約締結日後に当社が新たに連結子会社を取得した場合には、当該連結子会社を除外して作成した連結損益計算書）上の営業利益の額に（i）減価償却費、（ii）のれん償却費、（iii）取締役、執行役員その他の従業員に対する株式報酬及びストックオプション費用相当額、（iv）インセンティブボーナスプランに基づく賞与相当額、（v）カーライル・グループへの経営指導料並びに（vi）WACホールディングス株式会社（以下「買主SPC」という。）が当社の株式全ての譲受け（以下「本取引」という。）のために出損した費用を加算する方法（但し、（vi）については、本取引並びに当社及び買主SPCの間で実行が予定されている吸収合併が同一事業年度に行われた場合に、当該事業年度に関してのみ加算するものとする。）により算出された金額をいう。なお、各事業年度の連結損益計算書の金額については、各年の3月1日から翌年の2月末日までを一事業年度として算出するものとする。なお、当社がCJP WA Holdings, L.P.と協議の上会計基準を変更する場合、当社が2015年2月期に係る財務諸表作成の際に適用した会計基準にて連結EBITDAを算出するものとする。

※2 以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

1. 新株予約権者の当社における役職が本割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、前項記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。
2. 新株予約権者が当社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。
3. 前二項にかかわらず、以下の事由が発生した場合には、以下の事由の発生時に、その時点において本新株予約権のうちベスティングされていない残りの本新株予約権は全てベスティングされるものとする（但し、当該時点において前項によってベスティング割合が減少したことによりベスティングが行われないことが確定した部分を除く。）。
 - (1) 譲渡請求エグジットに該当する場合。
 - (2) 過半数譲渡エグジット時に該当する場合。
 - (3) 新株予約権者が当社を退社し、かつ、当社の取締役会がベスティングを認めた場合。

- (2) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、①新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日（以下「権利行使可能日」という。）及び②権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限（以下「権利行使可能新株予約権数」という。）は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット (本株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場又は店頭登録された場合)	(i) 上場日又は登録日（但し、上場日又は登録日においてベスティングされていない本新株予約権については、そのベスティングされる日）及び(ii) 本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の数
譲渡請求エグジット (i) CJP WA Holdings, L.P. が、その保有する本株式の全部又は一部を第三者に対して譲渡し、(ii) その結果CJP WA Holdings, L.P. の保有する本株式の数が、2016年4月8日時点で保有する本株式の数の50%未満となる場合（当該譲渡前においてCJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式の数が本締結日時点で保有する本株式の数の50%未満である場合も含む。）であって、(iii) 株主間覚書に基づき、CJP WA Holdings, L.P. が新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利（Drag Along）を行使した場合	(i) CJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式の全部又は一部の譲渡実行日及び(ii) 本新株予約権の行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	CJP WA Holdings, L.P. から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権全部
過半数譲渡エグジット 上場エグジットに該当しない場合であって、(i) CJP WA Holdings, L.P. が第三者に対する本株式の譲渡を希望する場合で、(ii) 譲渡請求エグジットに該当する譲渡請求権が行使されず、かつ(iii) 当該譲渡の結果、譲渡済割合が50%超となる場合（但し、CJP WA Holdings, L.P. が保有する本株式が担保権の実行（任意売却を含む。）により処分される場合を除く。）	過半数譲渡エグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日	CJP WA Holdings, L.P. から第三者への本株式の譲渡実行日において新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数の譲渡済割合を乗じた数（1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。）のうち、株主間覚書に基づき、新株予約権者がCJP WA Holdings, L.P. に対して本株式の譲渡への参加を請求する権利（Tag Along）を行使した本株式に相当する新株予約権数

- (3) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は使用人である場合に限り、権利行使することができるものとする。但し、①当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が次項に従い本新株予約権を行使する場合、②当該新株予約権者が(i) 当社の都合により、当社若しくは当社の子会社を退職した場合又は(ii) 任期満了若しくは定年により、当社若しくは当社の子会社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれでもなくなった場合、③その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない（いずれも、無償取得される旨決定された本新株予約権を除く。）。

- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月（但し、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。）を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限って、相続した本新株予約権を第1項の規定に従い、行使することができる（ただし無償取得される旨決定された本新株予約権を除く。）。

- (5) 前項の規定にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、その保有する本新株予約権の全部について権利行使できない。
- ① 行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行又は自己株式の処分が行われた場合（但し、払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）
 - ② 行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分が行われた場合（但し、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）
 - ③ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合に、1年に一回を目途に、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式1株当たりの評価額が、権利行使価額を下回った場合
 - ④ 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の終値が、行使価格を下回る価格となった場合
5. 当社が組織再編成行為を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権の権利者に対して、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとする。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記に定める新株予約権の行使時の払込金額及び上記（注）2に準じて決定する。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
新株予約権の内容に準じて、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。
 - (7) 取締役会による譲渡承認について
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 組織再編成行為の際の取扱い
現在の発行内容に準じて決定する。
6. 2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2016年3月7日 (注) 1.	1	1	0	0	0	0
2016年4月8日 (注) 2.	297,979	297,980	7,449	7,449	7,449	7,449
2016年4月14日 (注) 3.	14,000	311,980	350	7,799	350	7,799
2016年9月30日 (注) 4.	—	311,980	△7,599	200	—	7,799
2016年9月30日 (注) 5.	—	311,980	—	200	△7,799	—
2017年7月3日 (注) 6.	—	311,980	—	200	50	50
2018年8月31日 (注) 7.	30,886,020	31,198,000	—	200	—	50

- (注) 1. 会社設立 1株
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
割当先 CJP WA Holdings, L.P.
2. 有償株主割当 297,979株
割当比率 1 : 297,979
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
割当先 CJP WA Holdings, L.P.
3. 有償第三者割当 14,000株
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
割当先 モノリス有限責任事業組合
4. 分配可能額の確保のため、2016年9月30日付で資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。この結果、資本金が7,599百万円減少（減資割合97.4%）しております。
5. 分配可能額の確保のため、2016年9月30日付で資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。この結果、資本準備金が7,799百万円減少（減資割合100%）しております。
6. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。
7. 株式分割（1 : 100）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	4	1	—	2	7	—
所有株式数(単元)	—	—	—	21,547	275,759	—	14,674	311,980	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	6.91	88.39	—	4.70	100.00	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,198,000	311,980	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,198,000	—	—
総株主の議決権	—	311,980	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権(2016年10月14日臨時株主総会決議)

決議年月日	2016年10月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社執行役員 5 当社従業員 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 付与対象者の退職等により、本書提出日現在において、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社執行役員4名、当社従業員27名、当社元従業員1名となっております。

第2回新株予約権（2016年10月14日臨時株主総会決議）

決議年月日	2016年10月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 365
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 付与対象者の退職により、本書提出日現在において、付与対象者の区分及び人数は、当社従業員332名、当社元従業員5名となっております。

第3回新株予約権（2016年10月14日臨時株主総会決議）

決議年月日	2016年10月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社執行役員 5 当社従業員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 付与対象者の退職等により、本書提出日現在において、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社執行役員4名、当社従業員22名、当社元従業員1名となっております。

第4回新株予約権（2018年2月1日臨時株主総会決議）

決議年月日	2018年2月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員兼当社子会社取締役 1 当社執行役員 1 当社子会社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第5回新株予約権（2018年2月1日臨時株主総会決議）

決議年月日	2018年2月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員兼当社子会社取締役 1 当社執行役員 1 当社子会社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、成長性を維持するために将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、各期における業績を勘案の上、配当を実施することを基本方針としております。当該方針に基づき、第2期事業年度につきましては、業績及び財政状況を総合的に勘案し、配当金を1株につき9,200円といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化に充当するとともに、新製品や新しいサービスを提供するための投資・開発等の原資として活用してまいります。

また当社の剰余金の配当は、年2回を基本方針としており、30%程度の連結配当性向を目標として安定的な配当を目指してまいります。なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、剰余金の配当基準日を毎年5月31日、8月31日、11月30日及び2月末日のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、株主への機動的な利益還元を可能としております。

なお、最近事業年度（第2期事業年度）及び当事業年度（第3期事業年度）に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年7月1日 臨時株主総会決議	2,870	9,200
2018年6月28日 臨時株主総会決議	1,403	4,500

(注) 当社は2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っておりますが、最近事業年度及び当事業年度に係る剰余金の配当に関する金額は当該株式分割前の値を記載しております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	内野 弘幸	1956年12月6日生	1979年4月 株式会社多摩ユーザック（現株式会社内田洋行ITソリューションズ）入社 1983年1月 日本オフィスメーション株式会社入社 1992年7月 翼システム株式会社入社 2001年4月 同社 情報企画事業部部長 2004年3月 当社 代表取締役社長 2006年6月 デジタル・ワークス株式会社取締役 2008年2月 株式会社フォー・クルー取締役 2009年5月 文雅科情報技術（上海）有限公司 董事（現任） 2011年3月 バリオセキュア・ネットワークス株式会社（現バリオセキュア株式会社）代表取締役会長 2011年9月 SFインベストメント株式会社 代表取締役 2014年3月 WINGARC SINGAPORE PTE. LTD. Director（現任） 2015年5月 株式会社Optimus Capital 代表取締役 2017年5月 SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.（現 WINGARC AUSTRALIA PTY LTD） Director（現任） 2017年11月 株式会社リテールマーケティングワン 取締役（現任） 2018年5月 当社 取締役会長（現任）	(注) 3	—
代表取締役社長	—	田中 潤	1976年11月22日生	1999年4月 株式会社エリスネット 入社 2004年9月 当社 入社 2008年2月 株式会社フォー・クルー 代表取締役社長 2011年1月 当社 執行役員 2011年11月 文雅科情報技術（大連）有限公司 董事長 2012年3月 1stネクスパイア株式会社 代表取締役 2012年5月 当社 取締役 2016年3月 文雅科情報技術（上海）有限公司 董事（現任） 2017年5月 当社 取締役副社長 2017年5月 SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.（現 WINGARC AUSTRALIA PTY LTD） Director（現任） 2018年1月 株式会社Everforth 取締役（現任） 2018年3月 文雅科情報技術（大連）有限公司 董事（現任） 2018年5月 当社 代表取締役社長（現任） 2018年9月 SFインベストメント株式会社 代表取締役（現任） 株式会社Optimus Capital 代表取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	川原 浩	1966年7月7日生	1990年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行) 入行 1999年3月 チェースマンハッタン銀行 (現J Pモルガン証券株式会社) 入 行 2001年9月 ゼネラル・エレクトリック・インター ナショナル・インク GEエクイティ日本代表ディレクター 2004年8月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会 社 事業開発部部长兼ディレクター 2006年2月 カーライル・ジャパン・エルエルシー 入社(現任) 2006年6月 クオリカプス株式会社 取締役 2008年6月 NHテクノグラス株式会社 (現AvanStrate株式会社) 取締役 2009年11月 株式会社ブロードリーフ 取締役 2014年1月 シンプレクス株式会社 取締役 2016年4月 当社 取締役(現任) 2017年4月 株式会社マネースクウェアHD 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	吉田 仁志	1961年7月17日生	1983年6月 伊藤忠エレクトロニクス株式会社、 ITOCHU Technology (Santa Clara, CA, USA)、伊藤忠テクノサイエンス株 式会社 在籍 1991年5月 伊藤忠商事株式会社 入社 1995年7月 米ケンブリッジ・テクノロジー・パー トナーズ ディレクター/クライアント ・パートナー 1997年6月 ケンブリッジ・テクノロジー・パー トナーズ株式会社設立 代表取締役社長 2001年7月 Novell Inc. 副社長 日本地区代表 2001年9月 ノベル株式会社 代表取締役社長 兼 米ノベル社 上級副社長 2006年9月 SAS Institute Japan株式会社 代表 取締役社長 2011年6月 SAS Institute Inc. 副社長 北アジ ア地域統括 兼 SAS Institute Japan株式会社 代表 取締役社長 2015年1月 日本ビューレット・パッカード株式会 社 代表取締役 社長執行役員(現 任) 日本HPファイナンシャルサービス株 式会社 代表取締役社長(現任) 2018年5月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	諸星 俊男	1953年8月24日生	1976年4月 富士通株式会社 入社 1998年6月 Fujitsu PC Corporation 社長 兼 CEO 2004年6月 Fujitsu Computer Systems Corporation (現Fujitsu America Inc.) 社長 兼 CEO 2005年10月 富士通株式会社 経営執行役 2007年7月 EMCジャパン株式会社 代表取締役 社長 兼 EMC Corporation 副社長 2012年1月 日本NCR株式会社 代表取締役社長 CEO 兼 NCR Corporation 北ア ジア地区代表 2015年6月 安川情報システム株式会社 代表取締 役社長 2018年3月 日本ペイントホールディングス株式会 社 取締役 (現任) 2018年5月 安川情報システム株式会社 顧問 (現 任) 2018年8月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	芳賀 研二	1947年2月4日生	1971年4月 日本オイルシール工業株式会社 (現NOK株式会社) 入社 1985年6月 同社 取締役技術本部副本部長 1993年6月 同社 常務取締役研究開発本部長 2004年6月 同社 常勤監査役 2008年6月 同社 相談役 2009年4月 独立行政法人物質・材料研究機構 監 事 2011年3月 旭硝子株式会社 (現AGC株式会社) 監査役 2015年10月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	大江 修子	1973年5月24日生	1996年4月 最高裁判所司法研修所 入所 1998年4月 東京弁護士会登録 虎ノ門総合法律事務所 入所 2004年9月 クレイマー・レヴィン・ナフタリス・ アンド・フランケル法律事務所 勤務 2005年9月 あさひ・狛法律事務所 (現あさひ法律 事務所) 入所 2007年2月 TMI総合法律事務所 入所 2008年1月 同所 パートナー (現任) 2016年6月 カルビー株式会社 監査役 (現任) 2018年3月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	山澤 光太郎	1956年10月8日生	1980年4月 日本銀行 入行 1988年11月 同行 香港駐在員事務所次席駐在員 2004年3月 同行 函館支店長 2010年4月 株式会社大阪証券取引所 取締役常務執行役員 2013年1月 株式会社日本取引所グループ 常務執行役 兼 株式会社大阪証券取引所 取締役常務執行役員 2014年6月 株式会社日本取引所グループ 専務執行役 兼 株式会社大阪証券取引所 取締役専務執行役員 2015年4月 株式会社大阪取引所 取締役副社長 2017年6月 株式会社東京商品取引所 取締役 (現任) 2017年6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社 監査役 (現任) 2017年7月 グローリー株式会社 特別顧問 (現任) 2018年8月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
計						—

- (注) 1. 取締役のうち、川原浩、吉田仁志及び諸星俊男は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、芳賀研二、大江修子及び山澤光太郎は、社外監査役であります。
3. 任期は、2019年1月18日開催の臨時株主総会終結の時から、2019年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、2019年1月18日開催の臨時株主総会終結の時から、2022年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、業務執行機能と意思決定・監督機能の役割を分担することにより、それぞれの役割と責任を一層明確にするために、取締役のほかに執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名及び役職は次のとおりです。

藤本 泰輔	執行役員CFO 兼 管理本部長
島澤 甲	執行役員CTO 兼 技術本部長
奥田 哲史	執行役員 兼 営業・ソリューション本部副本部長
STEVEN HULSE	執行役員 兼 WINGARC AUSTRALIA PTY LTD Director, CEO
森脇 匡紀	執行役員 兼 営業・ソリューション本部長
吉田 善幸	執行役員 兼 People Success部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化に対応した迅速な意思決定を重視し、経営の効率性を高めるとともに、永続的な事業発展、持続的な企業価値の増大、株主及び顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）からの信頼を得るため、経営の健全性確保並びにコンプライアンス（法令遵守）の徹底によりコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指します。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、任意の機関といたしまして、経営会議、特別委員会、指名・報酬委員会、リスク・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会を設置しております。

a. 取締役会

取締役会は5名の取締役（うち3名が会社法第2条第15号に定める社外取締役）で構成され、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令で定められた事項、及び経営に関する重要な事項を決定するとともに、当社グループ全般に係る経営課題に対処し、業務の執行状況を監督する機関と位置付けております。また、迅速な意思決定が必要となる事項が生じた場合には、随時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営の意思決定を行っております。

b. 監査役会

当社は、監査役会を設置しており、監査役3名（全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役、うち1名が常勤監査役）で構成され、原則として1ヶ月に1回開催しております。

常勤監査役は、取締役会のほか、グループ会社で開催されているものを含め重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について厳正な監視を行うとともに、積極的に意見を述べており、意思決定の過程や取締役の業務執行状況について確認ができる運営体制となっております。

c. 会計監査人

当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、決算内容について監査を受けております。

d. 執行役員

当社は、業務執行機能と意思決定・監督機能の役割を分担し、意思決定権限及び責任の明確化並びに機動的な業務執行の実現を目的として、いわゆる執行役員制度を導入しております。

e. 経営会議

当社は、常勤取締役と執行役員が出席する経営会議を原則として週1回開催し、取締役会決議により委任された重要な業務執行の全部又は一部及びその他の業務執行に関する事項等について審議・決定し、迅速な経営判断と効率化を図っております。

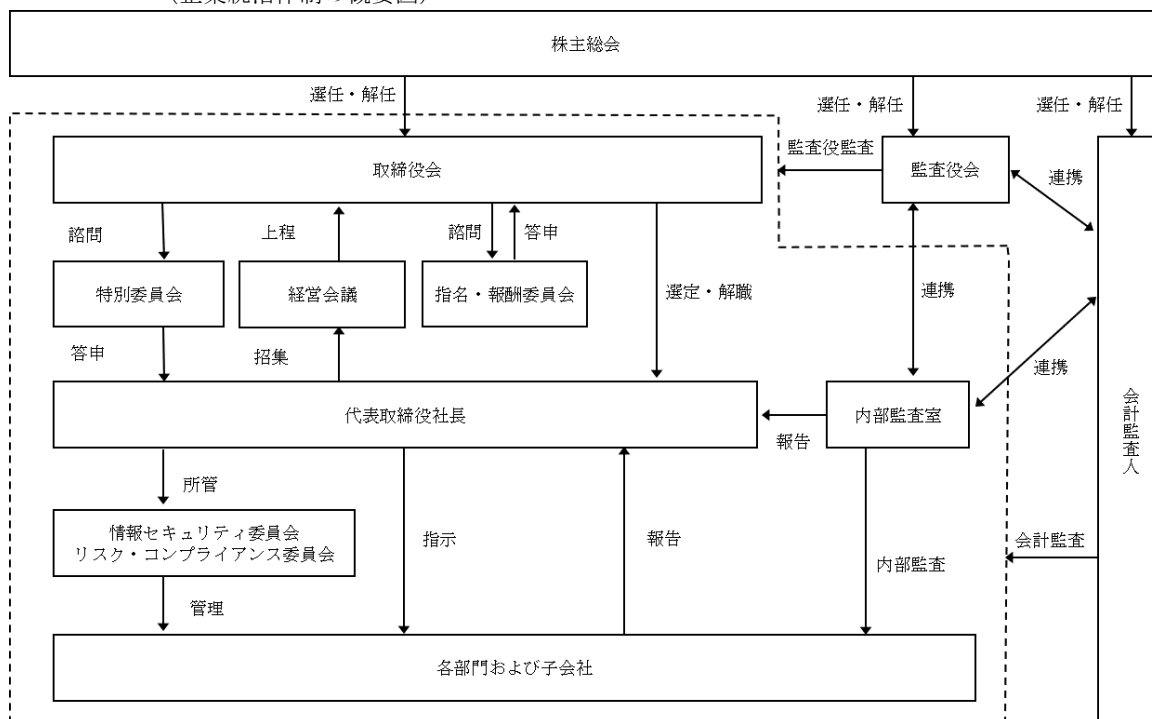
f. その他

当社は、取締役による利益相反取引の承認等に際しての事前諮問について、当該諮問内容を調査・審議し、取締役会又は取締役会により権限を委任された代表取締役社長その他の取締役に対して答申を行うことを目的として特別委員会を設置しております。特別委員会の人数は3名以上とし、独立性及び透明性を確保し、経営に関する監督機能を強化するために、社外取締役及び社外取締役がその協議により指名する当社取締役以外の者で構成されております。

また、当社は、独立性及び透明性を確保し、当社グループの経営に対する監督機能を強化すること、取締役・執行役員候補者の選任・育成を担うことで経営基盤の強化に資することを目的として、指名・報酬委員会を設置しております。当該委員の人数は3名以上5名以下とし、当社の代表取締役社長、社外取締役、社外監査役の中から取締役会の決議により選任しております。なお、当該委員会は独立社外役員が過半数となるように選任するものとしております。

このほか、代表取締役社長の所管する委員会として、情報資産の管理を行う情報セキュリティ委員会、コンプライアンスを含むリスク管理を行うリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

(企業統治体制の概要図)



ロ. 当該体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及健全性を確保するとともに、意思決定の迅速化を図るために上記の体制を採っております。監査役制度を採用しておりますが、業務執行機能と意思決定・監督機能の役割を分担するために、執行役員制度を設けるとともに、社外取締役を中心に構成する特別委員会、指名・報酬委員会を任意の機関として設置することにより、経営に対する監督機能を強化することを企図しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制の基本方針を次のとおり決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社の社会的責任及び企業理念を全うするため、基本的なコンプライアンス体制を明確化するとともに、コンプライアンスを企業風土に醸成することを目的とするコンプライアンスガイドラインを定める。
- ・ 法令、通達違反、非倫理的行為等に付随するコンプライアンスリスクを含め、業務リスクに関するリスク管理を行う組織として、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款の遵守体制を強化する。
- ・ 法令違反行為等を早期発見し、適切に対応するための体制として、コンプライアンス相談ラインを設置する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る重要文書（電磁的記録を含む。）は、関連資料とともに、法令及び文書管理規程に従い保存する。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制を強化するために、ISO27001の要求事項に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの運用とその改善に努める。
- ・ 情報資産の管理体制の実効性を高めるために、情報セキュリティ委員会を設置する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社の事業の目的達成を確実なものとするため、平常時におけるリスク管理体制及び、事故が発生又はその蓋然性が高まった場合における緊急事態対応体制を整備するために、リスク管理基本規程を制定する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会規程を制定し、当該規程において取締役会の運営に関する事項を定めることとする。
 - ・各取締役の所管業務を効率的に統括管理するために、組織規程、職務分掌規程及び職務権限規程を制定し、各規程において業務遂行の責任体制を明確にするとともに業務の組織的な運営体制を構築することとする。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ会社管理規程において、当社グループ各社における業務の管理手続きを制定することとする。
 - ・当社の内部監査室は、当社における業務の適正を確保するために、子会社及び関連会社の内部監査を実施することとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及び取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役が、その職務を補助する使用人の配置を求めた場合は、監査役と取締役が協議のうえ、専任者若しくは兼務者を置くこととし、人選についても、同様に協議するものとする。
 - ・監査役の職務を補助する使用人につき、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた場合、その指示・命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - ・監査役の職務を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役と事前に協議するものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において、その担当業務の執行状況の報告を行うこととする。
 - ・取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告を行うこととする。
 - ・監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し、業務執行状況に係る報告を求めることができる。
 - ・監査役は、重要な議事録、稟議書類等を常時閲覧できるものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役社長、会計監査人、内部監査室等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施することとする。
 - ・リスク管理体制の整備の状況
当社は、リスク管理基本規程を制定し、平常時におけるリスク管理計画を策定し、リスク・コンプライアンス委員会がモニタリングするとともに、有事の際の緊急事態対応体制を予め整備し、リスクの未然防止と軽減に努めております。
また、顧客企業の機密情報の管理の徹底と個人情報保護のため、セキュリティポリシー及び各種運用ルールの方針及び導入、また役員及び従業員に対する教育プログラムを実施しております。
その他、法令・諸規則遵守の強化を図り、倫理観を高め良識ある行動の維持、向上のため、役員及び従業員に対する教育プログラムを実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長直轄の内部監査室に2名の専任を配置しており、内部監査計画に基づきグループ全体の業務監査を実施しております。また、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対しては監査結果の報告に対し、改善事項の指摘及び指導を行い、改善の進捗状況を定期的に確認するなど、より実効性の高い監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、すべて社外監査役としております。監査役は、全員で監査役会を構成しており、監査方針及び監査計画に基づき取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては取締役会を始めグループの重要会議等への出席、書類の閲覧等を通じ内部統制システムの運用状況を監査しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、適宜情報交換を行い、監査方針、監査方法、監査結果の妥当性を検討しております。

③ 会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人与監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、市瀬俊司、廣田剛樹の2名であり、当社に対する継続監査年数は7年以内になります。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等7名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社は、業務執行に対する監督・監査機能を確保するため、独立した立場で監督を行う社外取締役及び社外監査役の機能が重要であると認識しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための各種助言・提言を行うことにより、当該監督機能を担っております。上記のとおり、複数の社外取締役を選任するとともに、監査役を全員社外監査役とすることにより、コーポレート・ガバナンスにおける外部からの監視機能が十分に機能する体制が整っているものと考えております。

イ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

本書提出日現在、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社株式を保有しておりません。その他、社外取締役3名及び社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

ハ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携、内部統制部門との連携

社外取締役は、取締役会において、内部監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与 (注)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	274,559	71,509	274	202,776	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外取締役	—	—	—	—	—	3
社外監査役	12,000	12,000	—	—	—	3

(注) 上記賞与には上場までの業績達成に伴うインセンティブ賞与153,750千円が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）				報酬等の総額 （千円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
内野 弘幸	取締役	提出会社	40,006	164	118,015	—	158,185
田中 潤	取締役	提出会社	31,503	109	84,761	—	116,373

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、固定報酬、業績連動賞与及びストックオプションから構成され株主総会が決議した取締役の報酬総額の範囲内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決議した報酬総額の範囲内において監査役の協議で決定しております。取締役の個別の報酬額等は、指名・報酬委員会に事前に諮問し、その答申を最大限尊重して取締役会で決定しています。なお、指名・報酬委員会は取締役会の諮問機関であり、その委員は取締役会の決議で任命され、過半数は独立社外役員となります。

常勤取締役に対する固定報酬は、当社の制定する規程に基づき、職位並びに業務執行の職責によりあらかじめ定める等級別報酬を支給するものとし、非常勤取締役に対する固定報酬については、非常勤取締役の社会的地位、会社への貢献度及び就任の事情等を総合的に勘案して決定しております。常勤取締役に対する業績連動賞与は当社の制定する規程において、個人別に計算方法を定めております。具体的には、業績との連動性を高めることを目的とし、売上・利益等の定量項目や、業務執行における定性項目から構成される評価に基づき決定しております。なお、非常勤取締役及び監査役には、業績連動賞与は支給していません。

ストックオプションについては、取締役の報酬と当社グループの業績及び株式価値の連動性を明確にし、株主との価値共有を高めるため、有償ストックオプションを割り当てております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 169千円

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（最近事業年度の前事業年度）
該当事項はありません。

（最近事業年度）
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、その責任を免除することができる旨、定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、有用な人材を取締役、監査役及び会計監査人に迎えることができるようにすることと、それぞれの責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようになることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役及び会計監査人との間に、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	18,280	50,500	55,053
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	18,280	50,500	55,053

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRSの導入に関する情報と助言の提供」及び「会計基準の差異に関する情報と助言の提供」であります。

(最近連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRSの導入に関する情報と助言の提供」及び「会計基準の差異に関する情報と助言の提供」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査予定時間及び業務の特性等の要素を勘案して、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2016年3月7日から2017年2月28日まで）及び当連結会計年度（2017年3月1日から2018年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（2016年3月7日から2017年2月28日まで）及び当事業年度（2017年3月1日から2018年2月28日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人や専門的情報を有する団体等が行うセミナーに参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年3月7日)	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	—	6,560,427	4,722,246
営業債権及びその他の債権	9	—	821,792	788,668
その他の金融資産	10	—	—	12,760
その他の流動資産	11	—	215,395	294,937
流動資産合計		—	7,597,614	5,818,613
非流動資産				
有形固定資産	12	—	469,033	626,323
のれん	13	—	26,385,907	27,250,329
その他の無形資産	13	—	20,335,213	20,259,242
その他の金融資産	10	—	632,496	874,641
その他の非流動資産	11	—	47,368	41,184
非流動資産合計		—	47,870,018	49,051,722
資産合計		—	55,467,632	54,870,335
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	17	—	787,391	1,201,426
契約負債	23	—	4,812,162	5,152,811
短期借入金	18	—	1,498,651	1,545,539
未払法人所得税		—	283,363	1,209,984
その他の金融負債	20	—	102,624	58,267
その他の流動負債	11	—	1,449,903	1,353,482
流動負債合計		—	8,934,096	10,521,511
非流動負債				
長期借入金	18	—	23,405,606	21,926,038
引当金		—	93,390	19,201
その他の金融負債	20	—	729	—
その他の非流動負債	11	—	125,000	—
繰延税金負債	16	—	5,727,386	5,213,930
非流動負債合計		—	29,352,112	27,159,170
負債合計		—	38,286,209	37,680,682
資本				
資本金	21	—	200,000	200,000
資本剰余金	21	—	15,399,000	12,528,784
その他の資本の構成要素		—	6,540	△26,463
利益剰余金	21	—	1,575,883	4,486,629
親会社の所有者に帰属する持分		—	17,181,423	17,188,950
合計		—	17,181,423	17,188,950
非支配持分		—	—	702
資本合計		—	17,181,423	17,189,653
負債及び資本合計		—	55,467,632	54,870,335

(注) 当社は2016年3月7日に設立され、当初は日本基準を適用しておりました。少額の資本金で設立されたため、2016年3月7日時点の資本金は「—」で表示しております。また、注記7で説明しているとおり、当社は設立後に企業結合を行ったため2016年3月7日時点の貸借対照表項目はありません。

	注記	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,722,246	2,869,316
営業債権及びその他の債権		788,668	1,356,991
その他の金融資産		12,760	10,189
その他の流動資産		294,937	440,964
流動資産合計		5,818,613	4,677,462
非流動資産			
有形固定資産		626,323	1,334,110
のれん	7	27,250,329	27,246,469
その他の無形資産	7	20,259,242	19,450,878
その他の金融資産		874,641	1,928,125
その他の非流動資産		41,184	10,037
非流動資産合計		49,051,722	49,969,621
資産合計		54,870,335	54,647,083
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	1,201,426	467,862
契約負債		5,152,811	5,657,197
短期借入金		1,545,539	1,499,099
未払法人所得税		1,209,984	387,654
その他の金融負債		58,267	145,128
その他の流動負債		1,353,482	1,091,791
流動負債合計		10,521,511	9,248,733
非流動負債			
長期借入金		21,926,038	21,189,684
引当金		19,201	131,621
繰延税金負債		5,213,930	5,292,703
非流動負債合計		27,159,170	26,614,009
負債合計		37,680,682	35,862,743
資本			
資本金		200,000	200,000
資本剰余金		12,528,784	11,124,874
その他の資本の構成要素		△26,463	164,292
利益剰余金		4,486,629	7,295,009
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,188,950	18,784,175
非支配持分		702	164
資本合計		17,189,653	18,784,339
負債及び資本合計		54,870,335	54,647,083

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
継続事業			
売上収益	23	11,655,320	15,566,097
人件費	24	△3,032,106	△4,057,853
研究開発費		△1,252,401	△1,774,204
外注・業務委託料		△1,213,922	△1,489,838
支払手数料	7	△790,456	△409,363
その他の営業収益	25	12,427	1
その他の営業費用	26	△2,632,608	△3,611,026
営業利益		2,746,252	4,223,810
金融収益	27	2,265	4,032
金融費用	27	△1,036,433	△180,987
税引前利益		1,712,084	4,046,856
法人所得税費用	16	△187,897	△1,122,496
継続事業からの当期利益		1,524,186	2,924,359
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	29	51,696	—
当期利益		1,575,883	2,924,359
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,575,883	2,924,529
非支配持分		—	△170
当期利益		1,575,883	2,924,359
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益			
継続事業(円)		48.85	93.74
非継続事業(円)		1.65	—
基本的1株当たり当期利益(円)		50.51	93.74
希薄化後1株当たり当期利益			
継続事業(円)		—	—
非継続事業(円)		—	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期利益		1,575,883	2,924,359
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	28	△3,187	△42,393
純損益に振り替えられることのない項目合計		△3,187	△42,393
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28	6,255	△13,139
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,255	△13,139
税引後その他の包括利益		3,067	△55,533
当期包括利益		1,578,950	2,868,825
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,578,950	2,868,995
非支配持分		—	△170
当期包括利益		1,578,950	2,868,825

【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上収益	10	11,909,581	13,158,648
人件費		△2,790,878	△2,944,594
研究開発費		△1,302,936	△1,537,092
外注・業務委託料		△1,023,644	△1,111,341
支払手数料		△243,635	△397,156
その他の営業収益		0	15,603
その他の営業費用	11	△2,499,920	△3,029,838
営業利益		4,048,566	4,154,228
金融収益		10,216	8,510
金融費用		△132,362	△133,134
税引前四半期利益		3,926,420	4,029,605
法人所得税費用		△1,079,007	△1,221,763
四半期利益		2,847,412	2,807,841
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,847,412	2,808,379
非支配持分		-	△537
四半期利益		2,847,412	2,807,841
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		91.26	90.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上収益	3,876,908	4,390,526
人件費	△1,010,097	△972,715
研究開発費	△447,664	△525,616
外注・業務委託料	△350,338	△359,659
支払手数料	△120,586	△132,103
その他の営業収益	0	0
その他の営業費用	△912,660	△1,070,436
営業利益	1,035,561	1,329,996
金融収益	1,843	522
金融費用	△41,543	△54,115
税引前四半期利益	995,860	1,276,404
法人所得税費用	△273,669	△465,629
四半期利益	722,191	810,774
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	722,191	810,971
非支配持分	-	△196
四半期利益	722,191	810,774
1株当たり四半期利益	12	
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.14	25.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期利益	2,847,412	2,807,841
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	△40,661	179,441
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△40,661	179,441
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,749	5,918
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△6,749	5,918
税引後その他の包括利益	△47,410	185,360
四半期包括利益	2,800,001	2,993,201
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,800,001	2,993,739
非支配持分	-	△537
四半期包括利益	2,800,001	2,993,201

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期利益	722,191	810,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	△2,639	36,001
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△2,639	36,001
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△25,107	28,741
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△25,107	28,741
税引後その他の包括利益	△27,747	64,743
四半期包括利益	694,443	875,517
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	694,443	875,714
非支配持分	-	△196
四半期包括利益	694,443	875,517

③【連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の 換算差額	新株予約権	その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
2016年3月7日 残高		—	—	—	—	—
当期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益	28	—	—	6,255	—	△3,187
当期包括利益合計		—	—	6,255	—	△3,187
新株の発行	21	7,799,500	7,799,500	—	—	—
資本金から剰余金への振替	21	△7,599,500	7,599,500	—	—	—
株式報酬取引	33	—	—	—	3,472	—
所有者との取引額等合計		200,000	15,399,000	—	3,472	—
2017年2月28日 残高		200,000	15,399,000	6,255	3,472	△3,187

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構 成要素	利益剰余金	合計		
		合計				
2016年3月7日 残高		—	—	—	—	—
当期利益		—	1,575,883	1,575,883	—	1,575,883
その他の包括利益	28	3,067	—	3,067	—	3,067
当期包括利益合計		3,067	1,575,883	1,578,950	—	1,578,950
新株の発行	21	—	—	15,599,000	—	15,599,000
資本金から剰余金への振替	21	—	—	—	—	—
株式報酬取引	33	3,472	—	3,472	—	3,472
所有者との取引額等合計		3,472	—	15,602,472	—	15,602,472
2017年2月28日 残高		6,540	1,575,883	17,181,423	—	17,181,423

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の 換算差額	新株予約権	その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
2017年3月1日 残高		200,000	15,399,000	6,255	3,472	△3,187
当期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益	28	—	—	△13,139	—	△42,393
当期包括利益合計		—	—	△13,139	—	△42,393
配当金	22	—	△2,870,216	—	—	—
株式報酬取引	33	—	—	—	8,747	—
企業結合による変動	7	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		—	—	—	—	13,782
所有者との取引額等合計		—	△2,870,216	—	8,747	13,782
2018年2月28日 残高		200,000	12,528,784	△6,884	12,219	△31,798

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構 成要素	利益剰余金	合計		
		合計				
2017年3月1日 残高		6,540	1,575,883	17,181,423	—	17,181,423
当期利益		—	2,924,529	2,924,529	△170	2,924,359
その他の包括利益	28	△55,533	—	△55,533	—	△55,533
当期包括利益合計		△55,533	2,924,529	2,868,995	△170	2,868,825
配当金	22	—	—	△2,870,216	—	△2,870,216
株式報酬取引	33	8,747	—	8,747	—	8,747
企業結合による変動	7	—	—	—	872	872
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		13,782	△13,782	—	—	—
所有者との取引額等合計		22,529	△13,782	△2,861,468	872	△2,860,595
2018年2月28日 残高		△26,463	4,486,629	17,188,950	702	17,189,653

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年11月30日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			その他に包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権		
2017年3月1日 残高	200,000	15,399,000	6,255	3,472		△3,187
四半期利益	-	-	-	-		-
その他の包括利益	-	-	△6,749	-		△40,661
四半期包括利益合計	-	-	△6,749	-		△40,661
配当金	9	△2,870,216	-	-		-
株式報酬取引	-	-	-	1,544		-
企業結合による変動	-	-	-	-		-
利益剰余金への振替	-	-	-	-		13,782
所有者との取引額等合計	-	△2,870,216	-	1,544		13,782
2017年11月30日 残高	200,000	12,528,784	△494	5,016		△30,066

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計	
	合計	利益剰余金	合計			
2017年3月1日 残高	6,540	1,575,883	17,181,423	-		17,181,423
四半期利益	-	2,847,412	2,847,412	-		2,847,412
その他の包括利益	△47,410	-	△47,410	-		△47,410
四半期包括利益合計	△47,410	2,847,412	2,800,001	-		2,800,001
配当金	9	-	△2,870,216	-		△2,870,216
株式報酬取引	-	-	-	872		872
企業結合による変動	-	-	-	-		-
利益剰余金への振替	-	-	-	-		-
所有者との取引額等合計	-	△13,782	-	-		-
2017年11月30日 残高	15,326	△13,782	△2,868,671	872		△2,867,799
2017年11月30日 残高	△25,543	4,409,512	17,112,753	872		17,113,625

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2018年3月1日 残高	200,000	12,528,784	△6,884	12,219	△31,798
四半期利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	5,918	-	179,441
四半期包括利益合計	-	-	5,918	-	179,441
配当金	9	△1,403,910	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	5,394	-
所有者との取引額等合計	-	△1,403,910	-	5,394	-
2018年11月30日 残高	200,000	11,124,874	△965	17,614	147,643

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
2018年3月1日 残高	△26,463	4,486,629	17,188,950	702	17,189,653
四半期利益	-	2,808,379	2,808,379	△537	2,807,841
その他の包括利益	185,360	-	185,360	-	185,360
四半期包括利益合計	185,360	2,808,379	2,993,739	△537	2,993,201
配当金	9	-	△1,403,910	-	△1,403,910
株式報酬取引	5,394	-	5,394	-	5,394
所有者との取引額等合計	5,394	-	△1,398,515	-	△1,398,515
2018年11月30日 残高	164,292	7,295,009	18,784,175	164	18,784,339

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業に係る税引前利益		1,712,084	4,046,856
非継続事業に係る税引前利益		109,250	—
減価償却費及び償却費		772,253	1,209,413
金融収益		△2,265	△8,648
金融費用		1,036,433	173,442
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		786,990	53,730
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		332,895	306,067
契約負債の増減額 (△は減少)		2,208,847	146,427
その他		384,282	△184,207
小計		7,340,771	5,743,082
利息の受取額		47	2,234
利息の支払額		△446,708	△147,675
法人所得税の支払額		△1,062,813	△689,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,831,297	4,908,550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△126,039	△508,255
無形資産の取得による支出		△58,160	△880,538
敷金及び保証金の差入による支出		—	△317,387
投資の取得による支出		△14,428	△16,329
投資の売却、償還による収入		—	36,633
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7	△33,183,520	△679,382
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	5,609,872	—
その他		△3,831	6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,776,107	△2,359,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	19	31,500,000	—
借入金の返済による支出	19	△18,020,000	△1,515,347
アレンジメントフィーの支払額		△577,500	—
株式の発行による収入	21	15,599,000	—
配当金の支払額	22	—	△2,870,304
その他		3,736	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,505,236	△4,385,651
現金及び現金同等物に係る換算変動による影響		—	△2,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		6,560,427	△1,838,180
現金及び現金同等物の期首残高	8	—	6,560,427
現金及び現金同等物の期末残高	8	6,560,427	4,722,246

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,926,420	4,029,605
減価償却費及び償却費	771,797	912,130
金融収益	△1,772	△8,510
金融費用	132,362	129,286
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△323,985	△568,323
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△237,102	△733,564
契約負債の増減額 (△は減少)	221,413	504,386
その他	△342,491	△45,430
小計	4,146,640	4,219,578
利息及び配当金の受取額	1,523	8,510
利息の支払額	△113,910	△101,519
法人所得税の還付額	1,532	-
法人所得税の支払額	△693,566	△2,178,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,342,219	1,947,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,992	△785,089
無形資産の取得による支出	△877,597	△10,343
敷金及び保証金の差入による支出	△3,804	△8,281
投資の売却、償還による収入	26,770	8,535
投資の取得による支出	13 △16,329	△803,539
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6 △376,407	-
その他	6,243	6,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350,118	△1,592,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△750,000	△796,889
配当金の支払額	△2,870,304	△1,403,910
その他	△1,790	△2,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,622,094	△2,203,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,321	△4,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,631,314	△1,852,930
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,427	4,722,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,929,112	2,869,316

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウイングアーク1st株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都港区に所在しております。当社は、旧ウイングアーク1st株式会社の経営陣と投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P.（注）の出資により、2016年3月7日にWACホールディングス株式会社として設立されました。その後、2016年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社の全株式を取得して完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、実質的に事業を継承しました。当社の連結財務諸表は、2018年2月28日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、パッケージソフトである帳票システム及びBI製品の開発、販売及びそれらに係る保守・サービスの提供を行うことを主な事業としております。

（注）CJP WA Holdings, L.P.は、カーライル・グループに属するファンドであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本連結財務諸表は、2019年1月25日に代表取締役社長田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

当社グループは、2018年2月28日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年3月7日であります。

早期適用していないIFRS（注記「5. 未適用の新基準」に記載のとおりであります。）を除き当社グループの会計方針は2018年2月28日に有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）（以下「IFRS第9号」という。）、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表を含んでおります。

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。また、支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失を純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、原則として取得日の公正価値で測定しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

当社グループの各企業がそれぞれの財務諸表を作成する際に、その企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートで各企業の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用についてはその期間中の為替レートが著しく変動しない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えます。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合に、償却原価で測定する金融資産に分類しております。それ以外は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

トレーディング目的保有ではない資本性金融資産の当初認識時において、当初認識後はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択を行う場合があります。この選択は個々の投資ごとに行います。

金融資産は、公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定するものでない金融資産の場合には、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定し、利息収益を純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動、利息収益及び配当金を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、資本性金融資産を処分した場合、若しくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。

なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合に金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、報告日後12ヶ月の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しております。一方、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しております。

信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行が発生するリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。

- ・ 期日経過情報
- ・ 債務者の経営成績の悪化

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断される場合を債務不履行とみなしております。債務不履行に該当した場合は、信用減損の客観的な証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類しております。

上記の分類に関わらず、法的に債権が消滅する場合等、金融資産の全部又は一部について回収できないことが明らかな場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

償却原価で測定する金融負債は、公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引費用を減算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価しております。取得原価は、主として総平均法による原価法により算定されております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、販売に要する見積費用を控除した額としております。

(7) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用及び資産計上すべき借入コスト等を含めることとしております。

建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～15年
- ・工具、器具及び備品 2～13年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及びその他の無形資産

① のれん

企業結合により生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

② その他の無形資産（リース資産を除く）

のれん以外の無形資産（その他の無形資産）は、当初認識時に取得原価で測定しております。

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・顧客関係 14～16年
- ・技術資産 10年
- ・ソフトウェア 5年

耐用年数を確定できない無形資産については、償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。耐用年数を確定できない無形資産は、以下のとおりであります。

・商標権

商標権は、事業が継続する限りにおいて永続して使用されるものであり、将来の経済的便益の流入する期間の見積りが困難であるため、耐用年数を確定できないと判断しております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

② ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

リース資産は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。また、支払リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は、純損益で認識しております。

③ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、每期、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、回収可能価額を每期及び減損の兆候を識別した時に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小かつ事業セグメントを超えない単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れません。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して資産除去債務を計上しております。

(12) 従業員給付

① 退職給付（確定拠出年金制度）

当社の従業員を対象に、確定拠出年金制度を採用しております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連する役務が提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払うべき現在の法的債務又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 株式報酬

当社グループは、一部の役員及び従業員に対するインセンティブプランとして、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式に基づく報酬は、受領した役務を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与した資本性金融商品の対価として現金を受け取る場合は、受け取った現金を付与日に資本の増加として認識しております。資本性金融商品の付与日における公正価値が受け取った現金を超える金額は、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識します。

(14) 売上収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

取引価格については、収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値（値引、割戻及び消費税等を控除後）により測定しております。

具体的な収益認識に関して、注記「23. 売上収益」に記載しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息及び為替差損及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。支払利息は実効金利法により発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成しております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本から控除しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除して表示しており、自己株式の購入、売却又は消却において損益は認識しておりません。

自己株式を売却した場合の帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、連結会社の経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的に分類された非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(20) 非継続事業

非継続事業には、既に処分された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、以下のとおりです。

- ・企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値（注記「3. 重要な会計方針」 (2) 企業結合、注記「7. 企業結合」 (3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値）
- ・金融商品の公正価値測定（注記「3. 重要な会計方針」 (4) 金融商品、注記「31. 金融商品」 (8) 金融商品の帳簿価額及び公正価値）
- ・無形資産（のれんを含む）の減損（注記「3. 重要な会計方針」 (10) 非金融資産の減損、注記「13. のれん及びその他の無形資産」 (4) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針」 (16) 法人所得税、注記「16. 法人所得税」 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年2月期	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号は、2016年1月に公表されました。当該基準は、現在適用されているIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及び関連する適用指針を置き換える基準となります。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しております。ただし、短期リース又は少額リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当該基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響については現在検討中ですが、借手のオペレーティング・リースに対しても単一の会計モデルが適用され、主に本社オフィスの賃借契約に係る使用権資産及びリース負債が計上されることにより、資産と負債が増加する見込みです。加えて、IAS第17号の下ではオペレーティング・リースに係るリース料は賃借料として計上されますが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る金利費用として計上されることになるため、費用の性質が変更となります。

なお、IFRS第16号の適用にあたり、適用開始日に適用による累積的影響を認識する方法を採用する予定です。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にパッケージソフトである帳票システム及びB I 製品の開発、販売及びそれに係る保守・サービスの提供を行っており、帳票分野及びデータ活用分野に対するデータエンパワーメント事業の単一セグメントで事業を展開しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

提供している製品及びサービス並びに収益の額については、注記「23. 売上収益」に記載のとおりです。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおり、省略しております。

① 外部顧客からの売上収益

国内の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

国内に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
日本電気株式会社	1,430,370	2,047,680

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）に生じた企業結合
旧ウイングアーク1 s t株式会社の株式取得（子会社化）

当社は、2016年3月7日にWACホールディングス株式会社として設立され、2016年4月14日に旧ウイングアーク1 s t株式会社の全株式を取得して完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1 s t株式会社に商号変更を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	旧ウイングアーク1 s t株式会社
被取得企業の事業の内容	帳票システム及び企業情報処理B Iシステム等の開発・販売
企業結合日	2016年4月14日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100%

(2) 企業結合を行った主な理由

旧ウイングアーク1 s t株式会社からの事業承継のためであります。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金を対価とする）	37,222,414
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	4,038,893
営業債権及びその他の債権（注）3	1,996,418
その他の流動資産	408,448
非流動資産	
有形固定資産	397,984
その他の無形資産	20,983,663
その他	615,068
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△3,123,613
短期借入金	△1,740,000
未払法人所得税	△1,107,997
その他の流動負債	△1,209,106
その他	△92,788
非流動負債	
長期借入金	△9,780,000
繰延税金負債	△5,759,422
その他	△87,076
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	5,540,472
のれん（注）2	31,681,942

- (注) 1. 支払対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。取得した資産及び負債の公正価値は、第三者によるデュー・デリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び企業価値評価等を総合的に勘案のうえ、算定しております。この過程において、被取得企業において認識されなかった商標権9,170,000千円、顧客関係9,860,000千円及び技術資産1,590,000千円をその他の無形資産として認識しました。
2. のれんは主として、被取得企業が有する帳票システム及び企業情報処理B Iシステム等の開発・販売によって期待される超過収益力であり、税務上、損金算入不能なものです。
3. 取得した債権（営業債権及びその他の債権）の公正価値1,996,418千円について、契約上の未収金額の総額は2,003,169千円であり、回収不能見込額は6,750千円であります。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は689,668千円であり、連結損益計算書の「支払手数料」に計上しております。

(5) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響	
取得により支出した現金及び現金同等物	37,222,414 千円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	△4,038,893
子会社株式の取得による支出	<u>33,183,520</u>

(6) 業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、旧ウイングアーク1st株式会社取得日以降の業績は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)
売上収益	11,655,320
当期利益	2,970,234

旧ウイングアーク1st株式会社の企業結合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)
売上収益（プロフォーマ情報）	13,284,670
当期利益（プロフォーマ情報）	1,699,612

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）に生じた企業結合

1. WINGARC AUSTRALIA PTY LTDの株式取得（子会社化）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	WINGARC AUSTRALIA PTY LTD (旧SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.)
被取得企業の事業の内容	世界各国の統計局や政府機関に向けBI（ビジネスインテリジェンス）ソリューションの販売
企業結合日	2017年4月26日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が保有するテクノロジー、データ、インテリジェンスを当社のソリューションサービスに融合し提供することで、オーストラリア及び欧米市場へのマーケットシェア拡大、BI/BA（ビジネスアナリティクス）及びクラウド型BIの市場規模の拡大が見込まれるオーストラリアにおいて、海外事業の成長と強化を目的としております。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金を対価とする）	540,899
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	168,625
その他の流動資産	16,452
非流動資産	2,917
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△197,773
その他の流動負債	△20,813
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△30,590
のれん	571,490

※のれんの内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は16,543千円であり、連結損益計算書の「支払手数料」に計上しております。

(5) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得により支出した現金及び現金同等物	540,899	千円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	△168,625	
子会社株式の取得による支出	<u>372,274</u>	

(6) 業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、WINGARC AUSTRALIA PTY LTDの取得日以降の業績は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上収益	268,703
当期利益	27,263

WINGARC AUSTRALIA PTY LTDの企業結合が、当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上収益（プロフォーマ情報）	15,619,838
当期利益（プロフォーマ情報）	2,929,812

2. 株式会社リテールマーケティングワンの株式取得（子会社化）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社リテールマーケティングワン（旧株式会社リテールマーケティングメソドロシー）
被取得企業の事業の内容	小売業向けのマーケティングコンサルティングサービス、マーケティングテクノロジーサービスの提供
取得日	2017年11月30日
企業結合の法的形式	第三者割当増資の引受による株式取得
取得した議決権比率	98.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が長年培ってきたドラッグストアにおける店頭マーケティングメソッドと、当社の保有するデータ、テクノロジーを融合させ、店頭マーケティングの「問題発見」と「問題解決」を図るコンサルティングサービス並びにテクノロジーサービス事業を展開するためであります。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：千円）

	金額
支払対価の公正価値（現金を対価とする）	50,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	46,033
流動負債	△1,526
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	44,506
非支配持分	872
のれん	6,366

※非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。のれんの内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

該当事項はありません。

(5) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得により支出した現金及び現金同等物	50,000	千円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	△45,866	
子会社株式の取得による支出	<u>4,134</u>	

(6) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

3. 株式会社Everforthの株式取得（子会社化）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社Everforth
被取得企業の事業の内容	アプリケーションの受託開発
企業結合日	2018年1月31日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレルブランド向けクラウドプラットフォームを提供する同社の買収によりデータエンパワーメント事業の拡大を目指すためであります。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金を対価とする）	320,400
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	58,998
非流動資産	75,283
流動負債	△92,378
非流動負債	△22,722
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	19,180
のれん	301,219

※のれんの内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

該当事項はありません。

(5) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得により支出した現金及び現金同等物	320,400	千円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	△17,425	
子会社株式の取得による支出	<u>302,974</u>	

(6) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

8. 現金及び現金同等物

各年度の現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
現金及び預金	6,560,427	4,722,246
合計	6,560,427	4,722,246

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と一致しております。

9. 営業債権及びその他の債権

各年度の営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
受取手形	1,815	2,118
売掛債権等	824,217	793,233
貸倒引当金	△4,240	△6,683
合計	821,792	788,668

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

各年度のその他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
償却原価で測定する金融資産		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	12,760
敷金及び保証金	477,348	787,124
小計	477,348	799,884
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
出資金	82,911	84,445
小計	82,911	84,445
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産		
株式	72,236	3,072
小計	72,236	3,072
合計	632,496	887,402
流動資産	—	12,760
非流動資産	632,496	874,641
合計	632,496	887,402

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
Shanghai TechSonic Information Technology Co., Ltd.	36,843	—
Mido Holdings Ltd.	19,454	—
株式会社S k e e d	10,357	2,902

取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として取引先からの保有要請を受け、取引先の株式を取得し保有することがあります。その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却（認識の中止）を行っております。

各年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

(単位：千円)

公正価値	累積利得又は損失
—	—

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

公正価値	累積利得又は損失
26,770	△13,782

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累計利得又は損失を利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累計利得又は損失は、当連結会計年度において、△13,782千円であります。

11. その他の資産及び負債

各年度のその他の資産及びその他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の流動資産及びその他の非流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
前払費用	179,860	247,277
前渡金	25,612	40,521
長期前払費用	47,368	41,184
その他	9,922	7,138
合計	262,763	336,122
流動資産	215,395	294,937
非流動資産	47,368	41,184
合計	262,763	336,122

(2) その他の流動負債及びその他の非流動負債

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
未払費用	98,029	89,682
未払事業税等	113,359	230,406
未払消費税等	511,223	226,922
賞与引当金	349,671	386,119
未払有給休暇	345,506	369,129
役員賞与引当金	155,000	49,026
その他	2,112	2,196
合計	1,574,903	1,353,482
流動負債	1,449,903	1,353,482
非流動負債	125,000	—
合計	1,574,903	1,353,482

12. 有形固定資産

各年度における有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

（単位：千円）

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計
期首残高	—	—	—	—
取得	124,925	84,094	—	209,019
企業結合による取得	199,216	198,767	—	397,984
売却又は処分	△23,853	△28,151	—	△52,005
減価償却費（注）1	△25,797	△59,964	—	△85,762
為替換算差額	△54	△148	—	△203
期末残高	274,436	194,596	—	469,033

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計
期首残高	274,436	194,596	—	469,033
取得	15,251	93,234	345,600	454,086
企業結合による取得	—	1,590	—	1,590
売却又は処分	—	△1,768	—	△1,768
減価償却費	△182,939	△80,352	—	△263,291
為替換算差額	0	△116	—	△116
その他	△33,208	—	—	△33,208
期末残高	73,539	207,184	345,600	626,323

（注）1. 非継続事業に係る減価償却費が、前連結会計年度において、3,266千円含まれております。
2. 各年度の減価償却費は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含まれております。

各年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計
前連結会計年度 (2017年2月28日)				
取得原価	301,078	266,350	—	567,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,641	△71,753	—	△98,395
帳簿価額	274,436	194,596	—	469,033
当連結会計年度 (2018年2月28日)				
取得原価	276,434	381,846	345,600	1,003,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△202,895	△174,662	—	△377,557
帳簿価額	73,539	207,184	345,600	626,323

13. のれん及びその他の無形資産

(1) 増減表

各年度におけるのれん及びその他の無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産					合計
		ソフトウェア	顧客関係	商標権	技術資産	その他	
期首残高	—	—	—	—	—	—	—
外部購入	—	62,521	—	175	—	—	62,696
企業結合による取得	31,681,942	361,529	9,860,000	9,170,804	1,590,000	1,330	20,983,663
売却又は処分 (注) 1	△5,296,034	△2,752	—	—	—	—	△2,752
償却費 (注) 2	—	△108,220	△480,647	△218	△119,250	—	△708,336
為替換算差額	—	△57	—	—	—	—	△57
期末残高	26,385,907	313,019	9,379,352	9,170,760	1,470,750	1,330	20,335,213

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産					合計
		ソフトウェア	顧客関係	商標権	技術資産	その他	
期首残高	26,385,907	313,019	9,379,352	9,170,760	1,470,750	1,330	20,335,213
外部購入	—	869,502	—	—	—	12,435	881,937
企業結合による取得	879,075	—	73,110	—	—	—	73,110
償却費	—	△230,589	△641,201	△201	△159,000	—	△1,030,991
減損損失	—	△51	—	—	—	—	△51
為替換算差額	△14,653	24	—	—	—	—	24
期末残高	27,250,329	951,906	8,811,261	9,170,559	1,311,750	13,765	20,259,242

(注) 1. 2016年6月に連結子会社であるバリオセキュア株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外したことによる減少であります。

2. 非継続事業に係るその他の無形資産の償却費が、前連結会計年度において、180千円含まれております。

3. 各年度のその他の無形資産の償却費は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含まれております。

各年度におけるのれん及びその他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	その他の無形資産					合計
		ソフトウェア	顧客関係	商標権	技術資産	その他	
前連結会計年度 (2017年2月28日)							
取得原価	26,385,907	422,637	9,860,000	9,170,979	1,590,000	1,330	21,044,947
償却累計額及び減損損失累計額	—	△109,617	△480,647	△218	△119,250	—	△709,733
帳簿価額	26,385,907	313,019	9,379,352	9,170,760	1,470,750	1,330	20,335,213
当連結会計年度 (2018年2月28日)							
取得原価	27,250,329	1,292,224	9,933,110	9,170,979	1,590,000	13,765	22,000,079
償却累計額及び減損損失累計額	—	△340,318	△1,121,848	△420	△278,250	—	△1,740,836
帳簿価額	27,250,329	951,906	8,811,261	9,170,559	1,311,750	13,765	20,259,242

(2) 重要なのれん及びその他の無形資産

のれんのうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものは、主として2016年4月14日において旧ウイングアーク1st株式会社の全株式を取得して完全子会社化したことによるものであり、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ26,385,907千円であります。

のれん以外のその他の無形資産のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものは、上記企業結合時に認識した顧客関係及び商標権であり、顧客関係は、契約に基づく継続的な取引を前提とする保守サービス(SVF、Dr. Sum、MotionBoard)における顧客との関係を評価したものであり、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9,379,352千円、8,811,261千円であります。なお、顧客関係の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残存償却期間は、14年及び13年であります。また、商標権は、当社の帳票基盤ソリューション「SVF」及びBIツール「Dr. Sum」にかかるものであり(3)耐用年数が確定できない無形資産に記載のとおりであります。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産

無形資産のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9,170,000千円、9,170,000千円であり、上記企業結合時に認識した商標権であります。

当該商標権は、事業が継続する限りにおいて永続して使用されるものであり、将来の経済的便益の流入する期間の見積りが困難であるため、耐用年数が確定できないものに分類しております。

(4) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣により承認された翌事業年度の予算及びその後4年の業績予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。これを超える期間におけるキャッシュ・フローについては、日本の長期的なインフレ率予想を勘案し成長率を1%に設定しております。

使用価値の算定に使用した割引率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ7.3%及び7.5%であります。

前連結会計年度末における回収可能価額は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産が含まれる資金生成単位の資産の帳簿価額を10,110百万円上回っておりますが、割引率が1.3%上昇した場合、又は将来キャッシュ・フローの見積りが17.6%減少した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

当連結会計年度末における回収可能価額は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産が含まれる資金生成単位の資産の帳簿価額を19,172百万円上回っておりますが、割引率が2.6%上昇した場合、又は将来キャッシュ・フローの見積りが28.5%減少した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

14. リース取引

当社グループは、借手として、建物、備品及び車両運搬具を賃借しております。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(1) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

各年度の解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
1年以内	374,283	679,755
1年超5年以内	60,235	2,359,664
5年超	—	—
合計	434,519	3,039,419

(2) 最低リース料総額

費用として計上したオペレーティング・リース（解約可能なものを含む）の支払リース料は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
支払リース料	478,183	633,005

15. 子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合 (%)
株式会社Everforth	日本	データエンパワーメント事業	(所有) 100.0
文雅科信息技术(大連)有限公司	中華人民共和国	データエンパワーメント事業	(所有) 100.0
文雅科信息技术(上海)有限公司	中華人民共和国	データエンパワーメント事業	(所有) 100.0
WINGARC SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	データエンパワーメント事業	(所有) 100.0
WINGARC AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア	データエンパワーメント事業	(所有) 100.0

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

（単位：千円）

	2016年3月7日	純損益で認識	企業結合による認識	2017年2月28日
繰延税金資産				
未払有給休暇	—	5,047	101,576	106,623
賞与引当金	—	102,221	47,644	149,865
未払事業税	—	10,867	24,115	34,982
その他の無形資産	—	△16,730	131,029	114,299
資産除去債務	—	△3,370	19,299	15,929
その他	—	9,767	18,808	28,575
繰延税金資産合計	—	107,805	342,471	450,276
繰延税金負債				
その他の無形資産	—	247,771	△6,395,887	△6,148,116
長期借入金	—	△29,546	—	△29,546
繰延税金負債合計	—	218,225	△6,395,887	△6,177,662
繰延税金資産の純額	—	326,030	△6,053,416	△5,727,386

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	2017年3月1日	純損益で認識	企業結合による認識	2018年2月28日
繰延税金資産				
未払有給休暇	106,623	7,289	—	113,913
賞与引当金	149,865	△26,510	—	123,355
未払金	—	165,899	—	165,899
未払事業税	34,982	36,120	—	71,103
その他の無形資産	114,299	△13,092	—	101,207
資産除去債務	15,929	△12,286	—	3,643
その他	28,575	125,510	—	154,085
繰延税金資産合計	450,276	282,931	—	733,207
繰延税金負債				
その他の無形資産	△6,148,116	246,942	△22,722	△5,923,897
長期借入金	△29,546	6,305	—	△23,240
繰延税金負債合計	△6,177,662	253,247	△22,722	△5,947,138
繰延税金資産の純額	△5,727,386	536,178	△22,722	△5,213,930

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
将来減算一時差異	170,113	171,339
税務上の繰越欠損金	420,648	499,795

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
1年目	111,445	77,092
2年目～5年目	266,435	212,116
5年超	42,768	210,585
合計	420,648	499,795

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ105,074千円及び89,671千円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期法人所得税費用	473,582	1,658,675
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生と解消	△163,697	△536,178
繰延税金資産の回収可能性の評価	△151,708	—
税率の変更	29,720	—
合計	187,897	1,122,496

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62	0.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.27	—
未認識の繰延税金資産の増減額	△10.31	△0.23
税効果会計適用税率変更の影響	1.74	—
試験研究費等の税額控除	△6.13	△3.80
海外子会社の適用税率との差異	1.43	0.21
その他	△0.17	0.05
実際負担税率	10.97	27.74

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されております。我が国における税制改正に関する法律が2017年3月に公布されたことに伴い、これらを基礎として計算する適用税率は前連結会計年度33.06%、当連結会計年度30.86%となっております。

なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

17. 営業債務及びその他の債務

各年度の営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
買掛金	276,546	238,055
未払金	510,845	963,371
合計	787,391	1,201,426

18. 借入金

(1) 各年度の借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)	平均利率 %	返済期限
短期借入金	1,498,651	1,545,539	0.5%	—
長期借入金	23,405,606	21,926,038	0.5%	2023年2月末日
合計	24,904,257	23,471,578	—	—
流動負債	1,498,651	1,545,539		
非流動負債	23,405,606	21,926,038		
合計	24,904,257	23,471,578		

- (注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 各年度の返済額については、「31. 金融商品 (4) 流動性リスク ② 金融負債の期日別残高」に記載のとおりであります。
 3. 借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

当社の借入金について財務制限条項が付されており、前連結会計年度及び当連結会計年度において規制を遵守しております。当該条項に抵触した場合、当社は期限の利益を喪失し、借入先の要求に基づいて借入金を一括返済する可能性があります。報告日現在、当該事項に抵触する事象は生じておりません。以下のいずれの条項も、日本基準に基づく当社グループの連結財務諸表の数値を前提として作成するものであります。

当社の借入金に付されている主な財務制限条項は、以下のとおりであります。

- ・2017年2月期以降（2017年2月期含む。）の各決算期末（いずれも直近12ヶ月）において当社グループの連結ベースで営業損益を二期連続で赤字としないこと。
- ・2017年2月期以降（2017年2月期含む。）の各決算期末の当社グループの連結ベース及び単体ベースでの貸借対照表上の純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。以下、同じ。）の合計金額を、直前の各決算期末における当社グループの連結ベース及び単体ベースでの純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ・CJP WA Holdings, L.P. が当社に対して直接に有する議決権の比率を、66.7%以上（希薄化後）に維持すること。
- ・当社の以下の子会社に対して直接有する議決権の比率を100%で維持すること。

文雅科信息技术（上海）有限公司、孚世科信息技术（大連）有限公司、SFインベストメント株式会社
 株式会社 Optimus Capital、WingArc Shingapore Pte. Ltd.

また、前連結会計年度において、借入金25,750,000千円を繰上返済し、他の金融機関からより有利な条件で新たに25,750,000千円借入れております。

(2) 担保差入資産及び対応する負債

該当事項はありません。

19. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	2017年3月1日	財務活動による キャッシュ・フ ロー	非資金取引			2018年2月28日
			企業結合によ る変動	振替	償却原価測定	
短期借入金	1,498,651	△1,515,347	62,236	1,500,000	0	1,545,539
長期借入金	23,405,606	—	—	△1,500,000	20,432	21,926,038
合計	24,904,257	△1,515,347	62,236	—	20,431	23,471,578

20. その他の金融負債

各年度のその他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
償却原価で測定する金融負債		
設備未払金	83,197	30,386
預り金	19,426	27,881
長期預り金	729	—
合計	103,353	58,267
流動負債	102,624	58,267
非流動負債	729	—
合計	103,353	58,267

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び全額払込済みの発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)
2016年3月7日	400,000	—
増減	—	311,980
2017年2月28日	400,000	311,980
増減	—	—
2018年2月28日	400,000	311,980

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。
 2. 前連結会計年度の発行済株式数の増加311,980株は、新株発行によるものであります。
 3. 2018年8月14日開催の取締役会の決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式数は、31,198,000株になります。

資金調達の一部として実施した第三者割当による新株式311,980株の発行により、2016年4月14日に株式発行価額15,599,000千円について全額の払込がありました。払込金額の2分の1の7,799,500千円を資本金と資本剰余金にそれぞれ組み入れております。また、その後、資本金7,799,500千円を資本剰余金に振り替えております。

(2) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。

② 利益剰余金

日本における会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年7月1日 臨時株主総会	普通株式	2,870,216	9,200	2017年6月30日	2017年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

23. 売上収益

(1) 売上収益の分解

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

(単位：千円)

	データエンパワーメント事業
ソリューション別	
ソフトウェア基盤ソリューション	7,994,458
データエンパワーメントソリューション	3,660,861
合計	11,655,320
契約区分別	
ライセンス/サービス	5,457,188
リカーリング	6,198,131
合計	11,655,320

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	データエンパワーメント事業
ソリューション別	
ソフトウェア基盤ソリューション	10,169,950
データエンパワーメントソリューション	5,396,146
合計	15,566,097
契約区分別	
ライセンス/サービス	7,162,159
リカーリング	8,403,938
合計	15,566,097

当社グループは、情報活用をキーワードに社会活動から発生する様々な情報を統合、再構築することにより、新しい価値を生み出すソフトウェア、及びサービスの提供を行っております。

当社グループのソフトウェア製品、及びサービスは販売・提供だけでなく、保守契約やサービス利用契約のような継続的な契約を前提としております。これは、導入企業が増加するにつれて年々売上が積みあがるリカーリングモデルと呼ばれる収益モデルであり、当社グループの収益の安定化に大きく貢献しております。

当社グループが営んでいる企業の基幹業務を支えるソフトウェア基盤ソリューションと、今までにない新たな価値を生み出すデータエンパワーメントソリューションに関連するライセンス付与による各ソフトウェア製品の販売は、顧客にライセンスの使用権を付与した時点で予め契約に基づいた金額（独立販売価格）に従って収益を計上しております。

製品の技術支援サービスや導入に向けたソリューションサービスについては、支援やコンサルティングサービス期間にわたり履行義務を提供しているため、個別の契約によって定められた金額（独立販売価格）に基づいて当該サービスの提供に応じて収益を認識しております。

製品機能のクラウドによるサービス提供については、契約で定められた期間にわたりサービスの利用を可能にする義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、サービス毎に定められた契約金額（独立販売価格）を契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しております。これらは契約で定められた通常短期の支払期限に基づいて支払いを受けております。

製品の保守サービスについては、予め定められた契約期間に基づいて、一定のサポートサービスを提供するものであり、当該期間にわたり顧客に当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は期間定額であり時の経過につれて充足される履行義務と判断されるため、サービス毎に定められた契約金額（独立販売価格）を契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しております。取引の対価は通常支払期限に基づいて支払いを受けるものの他に履行義務の充足前に契約金額を前受するものもあります。その場合、通常は1年分を前受しますが、個別に1年超の契約期間を締結する場合があります。

当社グループでは、変動対価や重大な金融要素及び返品並びに返金義務が重要となる取引は行っておりません。

(2) 契約残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
顧客との契約から生じた債権	826,032	795,352
契約負債	4,812,162	5,152,811

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。

期首における契約負債のうち売上収益に認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ一千円、2,677,748千円であります。

過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務について、売上収益に認識した金額はありません。

企業結合により増加した契約負債は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,608,934千円、194,221千円であります。

(3) 残存履行義務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
期末日において未充足又は部分的に未充足の履行義務に配分した取引価格	4,812,162	5,152,811
収益認識が見込まれる時期		
1年以内	2,085,758	2,564,986
1年超	2,726,403	2,587,824

24. 人件費

(1) 各年度の人件費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
給与及び賞与	2,459,474	3,342,936
法定福利費	344,112	399,471
退職給付費用	—	31,598
その他	228,519	283,848
合計	3,032,106	4,057,853

(2) 当社は、従業員の退職給付に備えるため確定拠出年金制度を採用しております。

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
確定拠出年金への掛金拠出額	—	31,598

25. その他の営業収益

各年度のその他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
保険返戻金	6,026	—
除斥満了配当金	5,096	—
雑収入	1,304	1
合計	12,427	1

26. その他の営業費用

各年度のその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
減価償却費及び償却費	772,253	1,209,413
地代家賃	439,779	575,222
マーケティング費用	303,376	382,936
その他	1,117,198	1,443,453
合計	2,632,608	3,611,026

27. 金融収益及び金融費用

(1) 各年度の金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	47	2,234
出資金評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,631	—
その他	586	1,798
合計	2,265	4,032

(2) 各年度の金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	332,246	168,510
支払手数料(注)		
償却原価で測定する金融負債	606,228	7,544
出資金評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	4,932
為替差損	42,330	—
その他	55,627	—
合計	1,036,433	180,987

(注) 前連結会計年度においては、繰上返済に伴うアレンジメントフィー等の費用処理額が計上されております。

28. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	6,255	△13,139
在外営業活動体の換算差額	6,255	△13,139
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		
当期発生額	△3,187	△42,393
税効果額	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△3,187	△42,393
その他の包括利益合計	3,067	△55,533

29. 非継続事業

当社は、2016年6月に連結子会社であるバリオセキュア株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当社は、2016年4月20日開催の取締役会の決議を経て交渉を進めた後、2016年4月末時点においてバリオセキュア株式会社の全株式売却の可能性が非常に高いと判断されたことから、前連結会計年度に係るバリオセキュア株式会社の経営成績を、連結損益計算書において継続事業と区分し非継続事業として表示しております。

(1) 非継続事業の損益の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
非継続事業に係る損益		
収益		
売上収益	445,533	—
その他の収益	591	—
収益合計	446,124	—
費用		
営業費用(注)	△336,175	—
金融費用	△699	—
費用合計	△336,874	—
非継続事業に係る税引前利益	109,250	—
法人所得税費用	△57,553	—
非継続事業からの利益	51,696	—

(注) バリオセキュア株式会社の株式売却による損失74,890千円が含まれております。

(2) 非継続事業のキャッシュ・フローの分析

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
非継続事業に係るキャッシュ・フロー		—
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,983	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,000	—
合計	△287,477	—

(注) 1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）にバリオセキュア株式会社の売却による収入5,609,872千円が含まれております。

2. 非継続事業に係るキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における各項目に含まれております。

30. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
基本的1株当たり当期利益（円）		
継続事業	48.85	93.74
非継続事業	1.65	—
合計	50.51	93.74

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年8月14日開催の取締役会の決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）		
継続事業	1,524,186	2,924,529
非継続事業	51,696	—
合計	1,575,883	2,924,529

② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
期中平均普通株式数（株）	31,198,000	31,198,000

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業の拡大、競争力の強化により持続的な成長を図り、企業価値を最大化するために、健全な財務基盤を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。

当社グループは資本管理の指標として、主に純有利子負債及び資本合計を用いており、以下のとおりであります。

(注) 純有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を控除して計算しております。また、有利子負債は借入金です。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
有利子負債	24,904,257	23,471,578
現金及び現金同等物	6,560,427	4,722,246
純有利子負債	18,343,830	18,749,331
資本合計	17,181,423	17,189,653

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を行う上で、様々な財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク及び金利リスク）に晒されております。当該リスクの回避及び低減のために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

経理財務部門は、財務上のリスク管理の状況について、適時当社の経営陣に報告しております。

また、当社グループの方針として、投機的なデリバティブは行わないこととしております。

(3) 信用リスク

① 信用リスク管理及び信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクは、契約の相手方が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであり、当社グループは営業債権及びその他の償却原価で測定する金融資産について信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理の手続きに従い、取引先ごとの期日経過管理及び残高管理を行っております。

営業債権は多数の取引先により構成されているため、期日経過情報に応じてグルーピングした上で、過去の貸倒実績等を考慮して予想信用損失を測定しております。

営業債権以外の償却原価で測定する金融資産については、期日経過情報や債務者の経営成績などを踏まえて、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを検討しております。なお、営業債権及びその他の償却原価で測定する金融資産については、損失評価引当金として貸倒引当金を計上しております。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ、注記「9. 営業債権及びその他の債権」及び注記「10. その他の金融資産」に記載の帳簿価額であります。なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

② 損失評価引当金の増減

各年度の損失評価引当金の増減は以下のとおりであります。

なお、営業債権以外の償却原価で測定する金融資産は当初認識時点からの信用リスクの著しい増加がなく、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失がゼロであることから、損失評価引当金は認識しておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	全期間の予想信用損失と同額で測定している金融資産	全期間の予想信用損失と同額で測定している金融資産
	営業債権	営業債権
期首残高	—	4,240
繰入	4,240	6,683
戻入	△6,501	△4,240
その他(注)	6,501	—
期末残高	4,240	6,683

(注) 前連結会計年度において、企業結合により営業債権が増加したため、貸倒引当金が増加しております。

③ 損失評価引当金に関する金融商品の帳簿価額

各年度の損失評価引当金に関する金融商品の帳簿価額(損失評価引当金控除前)は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
営業債権	826,032	795,352

④ 信用リスクの分析

各年度における営業債権の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
期日未経過	781,125	755,335
期日経過90日以内	30,254	25,809
期日経過90日超180日以内	6,346	6,175
期日経過180日超	8,306	8,032
合計	826,032	795,352

営業債権以外の損失評価引当金に関する金融商品においては、格付けに対する集中した信用リスクはありません。

(4) 流動性リスク

① 流動性リスク管理

当社グループの営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社グループでは、資金繰計画を作成する方法などにより管理し、金融機関とのコミットメントラインの設定により流動性を確保しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
コミットメントライン総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
未実行残高	2,000,000	2,000,000

② 金融負債の期日別残高

各年度の金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	787,391	787,391	787,391	—	—	—	—	—
借入金	24,904,257	25,000,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	17,500,000
その他の金融負債	103,353	103,353	102,624	—	—	—	—	729
合計	25,795,002	25,890,745	2,390,016	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	17,500,729

当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	1,201,426	1,201,426	1,201,426	—	—	—	—	—
借入金	23,471,578	23,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	17,500,000	—
その他の金融負債	58,267	58,267	58,267	—	—	—	—	—
合計	24,731,272	24,759,694	2,759,694	1,500,000	1,500,000	1,500,000	17,500,000	—

(5) 為替リスク

① 為替リスク管理

当社グループは機能通貨と異なる通貨による取引から為替リスクが生じております。当該リスクに関しては、為替相場の現状及び今後の見通しを常時モニタリングすることで管理しております。

なお、当社グループの営業活動には重要な外貨建取引がなく、為替の影響が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、為替の感応度分析の結果については記載を省略しております。

(6) 金利リスク

① 金利リスク管理

当社グループは、変動金利による借入を行っているため、金利変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向を常時モニタリングし、損益に与える影響を試算することで管理しております。

② 金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する変動金利の借入金において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
税引前利益への影響額	250,000	235,000

(7) 株価変動リスク

① 株価変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはありません。資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、モニタリングすることで管理しております。

② 株価変動感応度分析

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しており、株価変動に対する損益への影響はなく、また、その他の包括利益への影響も軽微であります。

(8) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

各年度の金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)		当連結会計年度 (2018年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
その他の金融資産				
敷金及び保証金	477,348	472,629	787,124	756,267

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。

敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(9) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	—	—	82,911	82,911
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	—	—	72,236	72,236
合計	—	—	155,147	155,147

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	—	—	84,445	84,445
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	—	—	3,072	3,072
合計	—	—	87,517	87,517

非上場株式及び出資金は、主に簿価純資産法により算定した金額で測定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

公正価値を算定するに際しては、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり純資産簿価情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。

各年度におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
期首残高	—	155,147
利得及び損失合計		
純損益(注1)	1,631	△4,932
その他の包括利益(注2)	△3,187	△42,393
購入	30,036	16,329
売却	—	△26,770
決済	—	△9,862
その他(注3)	126,667	—
期末残高	155,147	87,517

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、連結会計年度末において保有する金融資産に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,631千円及び△4,932千円であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

3. その他は、企業結合により増加したものであります。

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。なお、当社グループの子会社は当社の関連当事者ではありますが、子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

(単位：千円)

関連当事者との関係	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関連当事者	カーライル・ジャパン・エルエルシー（注3）	業務コンサルティング料の支払い （注1）（注2） （注4）	21,156	営業債務及びその他の債務	6,480

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

関連当事者との関係	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関連当事者	カーライル・ジャパン・エルエルシー（注3）	業務コンサルティング料の支払い （注1）（注2） （注4）	24,000	—	—

- (注) 1. 業務コンサルティング料は、業界価格を参考に双方協議の上で金額を決定しております。
 2. 連結損益計算書の「外注・業務委託料」に計上しております。
 3. 当社の直近上位の親会社であるCJP WA Holdings, L.P.は、カーライル・グループに属するファンドであります。
 4. 2018年9月27日付で業務コンサルティング契約は解除しました。

(2) 当社の主要な経営幹部に対する報酬

各年度の当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
報酬及び賞与	75,529	117,949
株式報酬	124	274
合計	75,653	118,223

33. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、役職員の当社グループの業績及び企業価値向上に対する士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、株主総会において承認された内容に基づき、取締役会決議により付与されております。なお、当社は、2018年8月14日開催の取締役会の決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、この影響は考慮しておりません。

当社のストック・オプション制度の概要は、以下のとおりであります。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
付与数	普通株式 14,000株	普通株式 13,910株	普通株式 13,700株	普通株式 2,300株	普通株式 1,400株
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注2)	(注3)	(注4)
権利行使期限	2026年10月13日	2026年10月13日	2026年10月13日	2026年10月13日	2026年10月13日
行使価格	50,000円	50,000円	50,000円	72,200円	72,200円

- (注) 1. 2017年2月期から2021年2月期の各事業年度における連結EBITDAが目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ割当日（第1回は2016年10月14日、第2回は2016年10月14日）に対象者に発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数について、最大計5回権利確定します。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなします。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立した場合に権利行使可能となります。対象者が保有する権利確定済みの新株予約権は、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は使用人である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。
2. 2020年2月期から2021年2月期の各事業年度における連結EBITDAが目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ割当日（2016年10月14日）に対象者に発行された新株予約権数の2分の1の割合の個数について、最大計2回権利確定します。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなします。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立した場合に権利行使可能となります。対象者が保有する権利確定済みの新株予約権は、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は使用人である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。
3. 2018年2月期から2021年2月期の各事業年度における連結EBITDAが目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ割当日（2018年2月1日）に対象者に発行された新株予約権数の4分の1の割合の個数について、最大計4回権利確定します。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなします。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立した場合に権利行使可能となります。対象者が保有する権利確定済みの新株予約権は、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は使用人である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。
4. 2020年2月期から2021年2月期の各事業年度における連結EBITDAが目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ割当日（2018年2月1日）に対象者に発行された新株予約権数の2分の1の割合の個数について、最大計2回権利確定します。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなします。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立した場合に権利行使可能となります。対象者が保有する権利確定済みの新株予約権は、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は使用人である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)		当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	株数(株)	加重平均行使価格(円)	株数(株)	加重平均行使価格(円)
期首未行使残高	—	—	41,610	50,000
期中付与	41,610	50,000	3,700	72,200
期中行使	—	—	—	—
期中失効	—	—	△300	—
期末未行使残高	41,610	50,000	45,010	51,813
期末行使可能残高	—	—	—	—

未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9.6年及び8.7年であります。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

前連結会計年度に付与されたストック・オプションの評価単位の見積りに使用した評価技法は、二項モデルであり、主要な基礎数値及び見積り方法は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)		
	第1回	第2回	第3回
付与日の公正価値	50,000	50,000	50,000
行使価格(円)	50,000	50,000	50,000
予想ボラティリティ(%) (注) 1	43.06	43.06	43.06
予想残存期間(年) (注) 2	10	10	10
予想配当(円) (注) 3	—	—	—
無リスク利率(%) (注) 4	△0.065	△0.065	△0.065

(注) 1. 複数の類似上場会社の実績ボラティリティの単純平均を採用しております。

2. 付与日から権利行使期間の末日までの期間として見積っております。

3. 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積っております。

4. オプション残存期間に対応する期間の国債利回りに基づいております。

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの評価単位の見積りに使用した評価技法は、二項モデルであり、主要な基礎数値及び見積り方法は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	第4回	第5回
付与日の公正価値	72,200	72,200
行使価格(円)	72,200	72,200
予想ボラティリティ(%) (注) 1	45.68	45.68
予想残存期間(年) (注) 2	8.7	8.7
予想配当(円) (注) 3	—	—
無リスク利率(%) (注) 4	0.045	0.045

(注) 1. 複数の類似上場会社の実績ボラティリティの単純平均を採用しております。

2. 付与日から権利行使期間の末日までの期間として見積っております。

3. 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積っております。

4. オプション残存期間に対応する期間の国債利回りに基づいております。

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,058千円及び4,227千円であります。

34. 偶発負債

該当事項はありません。

35. 後発事象

(配当決議)

2018年6月28日に開催された当社の臨時株主総会において、2018年6月28日現在の株主に対し、1株当たり4,500円、総額1,403,910千円の現金配当を行うことが決議されました。

(株式分割)

当社は、2018年8月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議し2018年8月31日に実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2018年8月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	311,980株
今回の分割により増加する株式数	30,886,020株
株式分割後の発行済株式総数	31,198,000株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	2018年8月30日
効力発生日	2018年8月31日

36. 初度適用

IFRS移行日（2016年3月7日）現在の資本に対する調整

当社は、2016年3月7日に設立され、設立時から日本基準を適用しておりますが、少額の資本金で設立されたため、移行日時点において、日本基準に基づく連結財務諸表とIFRS基準に基づく連結財務諸表に重要な差異はありません。

前連結会計年度（2017年2月28日）現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,560,427	—	—	6,560,427		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	825,964	△4,172	—	821,792	(1)	営業債権及びその他の債権
繰延税金資産	206,009	△206,009	—	—	(2)	
その他	215,463	△68	—	215,395	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,240	4,240	—	—	(1)	
流動資産合計	7,803,624	△206,009	—	7,597,614		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	462,778	6,254	469,033	(13)	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	268,182	△268,182	—	—		
工具、器具及び 備品(純額)	194,596	△194,596	—	—		
無形固定資産						
のれん	24,484,138	—	1,901,769	26,385,907	(14), (21)	のれん
顧客関係資産	9,379,352	△9,379,352	—	—		
商標権	8,711,500	△8,711,500	—	—		
技術関連資産	1,470,750	△1,470,750	—	—		
ソフトウェア	313,019	△313,019	—	—		
その他	2,090	19,874,623	458,500	20,335,213	(3), (15)	その他の無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	29,204	560,261	43,031	632,496	(4), (16)	その他の金融資産
出資金	82,911	△82,911	—	—		
敷金及び保証金	477,348	△477,348	—	—		
その他	47,513	△145	—	47,368	(5)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△145	145	—	—		
固定資産合計	45,460,462	—	2,409,554	47,870,018		非流動資産合計
資産合計	53,264,086	△206,009	2,409,554	55,467,632		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	276,546	510,845	—	787,391	(6)	営業債務及びその 他の債務
未払金	594,043	△594,043	—	—	(6), (8)	
1年以内返済予定 長期借入金	1,500,000	—	△1,348	1,498,651	(17)	短期借入金
未払法人税等	396,722	△113,359	—	283,363		未払法人所得税
賞与引当金	379,671	△379,671	—	—		
前受金	4,812,162	—	—	4,812,162		契約負債
その他	630,792	473,605	345,506	1,449,903	(7), (18)	その他の流動負債
		102,624	—	102,624	(8)	その他の金融負債
流動負債合計	8,589,938	—	344,157	8,934,096		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	23,500,000	—	△94,393	23,405,606	(17)	長期借入金
役員賞与引当金	125,000	—	—	125,000	(9)	その他の非流動負 債
繰延税金負債	5,858,939	△206,009	74,457	5,727,386	(2)	繰延税金負債
その他	87,717	△729	6,402	93,390	(10), (19)	引当金
		729	—	729	(11)	その他の金融負債
固定負債合計	29,571,656	△206,009	△13,534	29,352,112		非流動負債合計
負債合計	38,161,595	△206,009	330,623	38,286,209		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	200,000	—	—	200,000		資本金
資本剰余金	15,399,000	—	—	15,399,000		資本剰余金
利益剰余金	△514,441	—	2,090,324	1,575,883	(22)	利益剰余金
		17,932	△11,392	6,540	(12), (20)	その他の資本の構 成要素
為替換算調整勘 定	14,459	△14,459	—	—	(12)	
新株予約権	3,472	△3,472	—	—	(12)	
	15,102,491	—	2,078,931	17,181,423		親会社の所有者に帰 属する持分合計
純資産合計	15,102,491	—	2,078,931	17,181,423		資本合計
負債純資産合計	53,264,086	△206,009	2,409,554	55,467,632		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

- (1) 営業債権及びその他の債権
日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金及び流動資産その他に含めていた未収入金を、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
また、日本基準において、区分掲記していた貸倒引当金（流動）を、IFRSでは営業債権及びその他の債権から直接控除して純額で表示しております。
- (2) 繰延税金資産及び繰延税金負債
IFRSでは繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、日本基準では流動項目に区分掲記していた繰延税金資産及び繰延税金負債については、非流動項目に振替えております。
- (3) その他の無形資産
日本基準において、区分掲記していた顧客関係資産、商標権、技術関連資産及びソフトウェアを、IFRSではその他の無形資産として表示しております。
- (4) その他の金融資産（非流動）
日本基準において、区分掲記していた投資有価証券、敷金及び保証金、出資金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）として表示しております。
- (5) その他の非流動資産
日本基準において、区分掲記していた貸倒引当金（固定）を、IFRSではその他の非流動資産から直接控除して純額で表示しております。
- (6) 営業債務及びその他の債務
日本基準において、区分掲記していた買掛金及び未払金（設備未払金を除く）を、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務として表示しております。
- (7) その他の流動負債
日本基準において、区分掲記していた賞与引当金を、IFRSにおいてはその他の流動負債として表示しております。
- (8) その他の金融負債（流動）
日本基準において、未払金に含めていた設備未払金及び流動負債その他に含めていた預り金を、IFRSにおいてはその他の金融負債として表示しております。
- (9) その他の非流動負債
日本基準において、区分掲記していた役員賞与引当金を、IFRSにおいてはその他の非流動負債として表示しております。
- (10) 引当金（非流動）
日本基準において、固定負債その他に含めていた資産除去債務を、IFRSにおいては引当金として表示しております。
- (11) その他の金融負債（非流動）
日本基準において、固定負債その他に含めていた長期預り金を、IFRSにおいてはその他の金融負債（非流動）として表示しております。
- (12) その他の資本の構成要素
日本基準において、区分掲記していた為替換算調整勘定、新株予約権を、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素として表示しております。

(認識・測定の違いに関する注記)

(13) 有形固定資産に対する調整

資産除去債務に対応して資産計上した有形固定資産について、日本基準では当初負債計上時の割引率を用いて算定しますが、IFRSでは各期末日に割引率を見直すため、資産除去債務に対応する資産計上額を再測定しております。

(14) のれんに対する調整

日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行わず、日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。

(15) 商標権に対する調整

日本基準においては、商標権は、商標登録の有効期間にわたって償却を行いますが、IFRSでは耐用年数の確定できない商標権について、取得日から計上している償却費を遡及的に戻入処理しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

(16) その他の金融資産に対する調整

日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場資本性投資について、IFRSでは公正価値に基づき測定しております。

(17) 借入金に関連する手数料に対する調整

日本基準では借入金に関連する手数料について一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しているため、借入金を調整しております。

(18) その他の流動負債に対する調整

当社グループは、日本基準においては会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っております。

(19) 引当金に対する調整

資産除去債務について、日本基準では当初負債計上時の割引率を用いて算定しますが、IFRSでは各期末日に割引率を見直すため、資産除去債務を再測定しております。

(20) 在外営業活動体への純投資に対する調整

日本基準においては、投資と判断された在外子会社に対する貸付金等の換算差額は為替差損益として処理されますが、IFRSではその他の資本の構成要素として処理しております。

(21) 企業結合日の調整

旧ウイングアーク1st株式会社との企業結合日については、日本基準ではみなし取得日（2016年6月1日）としておりましたが、IFRSでは支配獲得日である2016年4月14日に調整しております。前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）において、のれん416,121千円等を調整しております。

(22) 利益剰余金

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)
商標権に対する調整	306,919
のれんに対する調整	1,288,638
企業結合日の調整	416,121
投資有価証券の計上額の調整	49,361
未消化の有給休暇に対する調整	△26,792
借入金に関連する手数料に対する調整	66,196
その他	△10,121
利益剰余金に対する調整合計	2,090,324

前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）（日本基準の財務諸表作成年度）の当期利益及び包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	10,305,932	△445,532	1,794,920	11,655,320	(9)	売上収益
		7,965	4,462	12,427	(1)	その他の営業収益
売上原価	△2,130,540	2,130,540	—	—		
販売費及び一般管理費	△7,573,890	7,573,890	—	—		
		△2,381,887	△650,219	△3,032,106	(1), (4), (9)	人件費
		△1,250,746	△1,655	△1,252,401	(1)	研究開発費
		△1,007,142	△206,780	△1,213,922	(1), (9)	外注・業務委託料
		△762,615	△27,841	△790,456	(1), (9)	支払手数料
		△4,100,426	1,467,818	△2,632,608	(1), (5), (9)	その他の営業費用
営業利益	601,501	△235,953	2,380,705	2,746,252		営業利益
営業外収益	10,235	△10,235	—	—		
営業外費用	△1,106,356	1,106,356	—	—		
特別利益	—	—	—	—		
特別損失	△116,944	116,944	—	—		
		5,615	△3,350	2,265	(1), (6)	金融収益
		△1,091,978	55,545	△1,036,433	(1), (7), (9)	金融費用
税金等調整前当期純利益	△611,563	△109,251	2,432,900	1,712,084		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△362,849	517,526	△342,574	△187,897	(2)	法人所得税費用
法人税等調整額	459,972	△459,972	—	—		
		1,524,186	—	1,524,186		継続事業からの当期利益
		51,696	—	51,696	(3)	非継続事業からの当期利益
当期純利益	△514,441	—	2,090,324	1,575,883		当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	△514,441	—	2,090,324	1,575,883		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評 価差額金	—	—	△3,187	△3,187	(8)	純損益に振り替え られることのない 項目 その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動 純損益に振り替え られる可能性のあ る項目
為替換算調整勘定	14,459	—	△8,204	6,255	(6)	在外営業活動体 の換算差額
その他の包括利益 合計	14,459	—	△11,391	3,067		税引後その他の包 括利益
包括利益	△499,982	—	2,078,933	1,578,950		当期包括利益

当期利益及び包括利益の調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

(1) 表示科目の振替

日本基準において、発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示しておりましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

また、日本基準において、営業外収益、営業外費用及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目について金融収益又は金融費用として表示し、それ以外の項目については、その他の営業収益及びその他の営業費用に表示しております。

(2) 法人所得税費用の振替

日本基準において、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を区分掲記しておりましたが、IFRSでは法人所得税費用として一括して表示しております。また、日本基準において、住民税の均等割額を法人税、住民税及び事業税に含めておりましたが、IFRSではその他の営業費用として表示しております。

(3) 非継続事業からの当期利益

当社の子会社であるバリオセキュア株式会社の全株式を譲渡する契約を2016年6月7日に締結し、当該譲渡契約に基づく決済を2016年6月30日に完了しました。

当該株式譲渡によるバリオセキュア株式会社に対する支配の喪失に伴い、移行日以降に発生したバリオセキュア株式会社の損益は、継続事業から分離して非継続事業からの損益として表示しており、これに伴い各損益項目も継続事業から非継続事業に振替えております。前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）の調整額の内訳については注記「29. 非継続事業」に記載しております。

(認識・測定の差異に関する注記)

(4) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準においては会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) 減価償却費及び償却費に対する調整

日本基準においては一定期間にわたりののれんの償却を行います、IFRSでは規則的な償却を行わず、日本基準で計上したのれん償却費を戻入れています。

(6) 在外営業活動体への純投資に対する調整

日本基準においては、投資と判断された在外子会社に対する貸付金等の換算差額は為替差損益として処理されますが、IFRSではその他の包括利益として処理しております。

(7) 借入金に関連する手数料に対する調整

日本基準では借入金に関連する手数料について一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

(8) 投資有価証券に対する調整

日本基準では取得原価で計上していた市場性のない資本性金融商品について、IFRSにおいてFVTOCIの金融資産に分類された場合には、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、純損益に組替調整されない項目の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。

(9) 企業結合日の調整

旧ウイングアーク1st株式会社との企業結合日については、日本基準ではみなし取得日（2016年6月1日）としておりましたが、IFRSでは支配獲得日である2016年4月14日に調整しております。前連結会計年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）において、のれん416,121千円、売上収益1,801,966千円、人件費598,687千円、外注・業務委託料206,780千円、支払手数料27,841千円、その他の営業費用352,471千円、金融費用41,646千円等を調整しております。

キャッシュ・フローに関する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウイングアーク1st株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は東京都港区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年11月30日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、パッケージソフトである帳票システム及びBI製品の開発、販売及びそれらに係る保守・サービスの提供を行うことを主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準（IFRS）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年1月25日に代表取締役社長田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年11月30日）

WINGARC AUSTRALIA PTY LTDの株式取得（子会社化）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	WINGARC AUSTRALIA PTY LTD (旧SPACE-TIME RESEARCH PTY. LTD.)
被取得企業の事業の内容	世界各国の統計局や政府機関に向けBI（ビジネスインテリジェンス）ソリューションの販売
取得日	2017年4月26日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が保有するテクノロジー、データ、インテリジェンスを当社のソリューションサービスに融合し提供することで、オーストラリア及び欧米市場へのマーケットシェア拡大、BI/BA（ビジネスアナリティクス）及びクラウド型BIの市場規模の拡大が見込まれるオーストラリアにおいて、海外事業の成長と強化を目的としております。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

支払対価の公正価値(現金を対価とする)	540,899 千円
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	168,625
その他の流動資産	16,452
非流動資産	2,917
営業債務及びその他の債務	△197,773
その他の流動負債	△20,813
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△30,590
のれん	571,490

当企業結合に係る取得関連費用は16,543千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「支払手数料」にて費用処理しております。

のれんの主な内容は、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。また、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	540,899 千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△168,625
子会社株式の取得による支出	372,274

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にWINGARC AUSTRALIA PTY LTDから生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ180,769千円及び16,730千円含まれております。また、企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間の連結業績に係るプロフォーマ情報（非レビュー情報）は、売上収益11,961,229千円、四半期利益2,852,192千円であったと算定されます。

株式会社リテールマーケティングワンの株式取得（子会社化）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社リテールマーケティングワン（旧株式会社リテールマーケティングメソドロシー）
被取得企業の事業の内容	小売業向けのマーケティングコンサルティングサービス、マーケティングテクノロジーサービスの提供
取得日	2017年11月30日
企業結合の法的形式	第三者割当増資の引受による株式取得
取得した議決権比率	98.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が長年培ってきたドラッグストアにおける店頭マーケティングメソッドと当社の保有するデータ・テクノロジーを融合させ、店頭マーケティングの「問題発見」と「問題解決」を図るコンサルティングサービス並びにテクノロジーサービス事業を展開するためであります。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

支払対価の公正価値（現金を対価とする）	50,000	千円
取得資産及び引受負債の公正価値		
流動資産	46,033	
流動負債	△1,526	
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	44,506	
非支配持分	872	
のれん	6,366	

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。のれんの主な内容は、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。また、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	50,000	千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△45,866	
子会社株式の取得による支出	4,134	

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響に重要性がないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

7. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	その他の無形資産
2018年3月1日 残高	27,250,329	20,259,242
取得	-	748
償却費	-	△809,073
為替換算差額	△3,860	△37
2018年11月30日 残高	27,246,469	19,450,878

8. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
買掛金	238,055	170,592
未払金	963,371	297,269
合計	1,201,426	467,862

9. 配当金

各四半期連結累計期間の配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自2017年3月1日 至2017年11月30日）

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月1日 臨時株主総会	2,870,216	9,200	2017年6月30日	2017年7月3日

当第3四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至2018年11月30日）

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 臨時株主総会	1,403,910	4,500	2018年6月28日	2018年6月29日

10. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
ソフトウェア基盤ソリューション	7,818,285	8,273,841
データエンパワーメントソリューション	4,091,295	4,884,807
合計	11,909,581	13,158,648

当社グループは、情報活用をキーワードに社会活動から発生する様々な情報を統合・再構築することにより、新しい価値を生み出すソフトウェア製品及びサービスの提供を行っております。

当社グループのソフトウェア製品及びサービスは、販売・提供だけでなく保守契約やサービス利用契約のような継続的な契約を前提としています。これは、導入企業が増加するにつれて年々売上が積みあがるリカーリングモデルと呼ばれる収益モデルであり、当社グループの収益の安定化に大きく貢献しております。

当社グループが営んでいる企業の基幹業務を支えるソフトウェア基盤ソリューションと今までにない新たな価値を生み出すデータエンパワーメントソリューションに関連するライセンス付与による各ソフトウェア製品の販売は、顧客にライセンスの使用権を付与した時点で予め契約に基づいた金額（独立販売価格）に従って収益を計上しております。

製品の技術支援サービスや導入に向けたソリューションサービスについては、支援やコンサルティングサービス期間にわたり履行義務を提供しているため、個別の契約によって定められた金額（独立販売価格）に基づいて当該サービスの提供に応じて収益を認識しております。

製品機能のクラウドによるサービス提供については、契約で定められた期間にわたりサービスの利用を可能にする義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、サービス毎に定められた契約金額（独立販売価格）を契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しております。これらは契約で定められた通常短期の支払期限に基づいて支払いを受けています。

製品の保守サービスについては、予め定められた契約期間に基づいて、一定のサポートサービスを提供するものであり、当該期間にわたり顧客に当該サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は期間定額であり時の経過につれて充足される履行義務と判断されるため、サービス毎に定められた契約金額（独立販売価格）を契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しております。取引の対価は通常支払期限に基づいて支払いを受けるものの他に履行義務の充足前に契約金額を前受するものもあります。その場合、通常は1年分を前受しますが、個別に1年超の契約期間を締結する場合があります。

当社グループでは、変動対価や重大な金融要素及び返品並びに返金義務が重要となる取引は行っておりません。

11. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費及び償却費	771,797	912,130
地代家賃	403,583	563,342
マーケティング費用	303,246	311,298
その他	1,021,293	1,243,067
合計	2,499,920	3,029,838

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当社は、2018年8月14日開催の取締役会の決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	2,847,412	2,808,379
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	31,198,000	31,198,000
基本的1株当たり四半期利益 (円)	91.26	90.01

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	722,191	810,971
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	31,198,000	31,198,000
基本的1株当たり四半期利益 (円)	23.14	25.99

13. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産> 償却原価で測定する金融商品 その他の金融資産 敷金及び保証金	787,124	756,267	791,350	761,825

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。また、敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

前連結会計年度 (2018年2月28日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 出資金	-	-	84,445	84,445
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 株式	-	-	3,072	3,072
合計	-	-	87,517	87,517

当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 出資金	-	-	71,948	71,948
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 株式(注)	1,060,800	-	4,026	1,064,826
合計	1,060,800	-	75,974	1,136,774

(注) 2018年3月16日に東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を803,539千円で取得しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間における振替は行われておりません。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定するに際しては、投資先の1株当たり純資産簿価情報等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
期首残高	155,147	87,517
利得及び損失合計		
純損益(注1)	15,102	△3,961
その他の包括利益(注2)	△40,661	954
売却	△26,770	-
その他	-	△8,535
四半期末残高	102,819	75,974

(注1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ15,102千円及び△3,961千円であります。

(注2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(2) 【その他】

(参考情報)

当社は、カーライル・グループが運営する投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P. の出資により、2016年3月7日にWACホールディングス株式会社として設立されました。その後、2016年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社を全株式を取得して完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、実質的に事業を継承しました。

そのため、実質的な会社であった旧ウイングアーク1st株式会社の連結財務諸表が、当社の状況をより反映すると考えられることから、以下では、参考として旧ウイングアーク1st株式会社の第5期（2016年3月1日から2016年5月31日まで）の連結財務諸表を記載しております。

なお、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

また、IFRSに準拠した移行日（2015年3月1日）、第4期（2015年3月1日から2016年2月29日まで）及び第5期（2016年3月1日から2016年5月31日まで）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

[旧ウイングアーク1stの連結財務諸表]

[連結財務諸表]

旧ウイングアーク1st株式会社は、2016年6月1日付でWACホールディングス株式会社に吸収合併され消滅したため、旧ウイングアーク1st株式会社の2016年5月末までの連結財務諸表を記載しております。

① [連結財政状態計算書]

(単位：千円)

	注記	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	1,811,637	4,242,867	2,161,389
営業債権及びその他の債権	9	1,300,389	1,626,898	980,188
棚卸資産	10	158,153	157,407	2,592
その他の金融資産	11	2,800	—	—
その他の流動資産	12	168,963	223,917	205,072
(小計)		3,441,943	6,251,090	3,349,242
売却目的で保有する資産	13	—	—	6,503,724
流動資産合計		3,441,943	6,251,090	9,852,966
非流動資産				
有形固定資産	14	601,727	559,803	504,630
のれん	15	25,843,778	25,895,290	20,037,076
その他の無形資産	15	421,019	372,984	354,286
その他の金融資産	11	690,869	591,174	609,030
その他の非流動資産	12	46,366	42,090	40,803
繰延税金資産	18	494,646	532,123	293,026
非流動資産合計		28,098,407	27,993,467	21,838,853
資産合計		31,540,351	34,244,557	31,691,820
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	19	486,975	657,525	452,986
契約負債	24	2,508,102	2,726,949	3,226,696
短期借入金	20	1,738,316	1,738,315	9,300,000
未払法人所得税		169,462	1,071,209	167,118
その他の金融負債	21	103,861	39,530	275,470
その他の流動負債	12	1,180,760	1,336,501	862,429
(小計)		6,187,478	7,570,032	14,284,701
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13	—	—	208,526
流動負債合計		6,187,478	7,570,032	14,493,228
非流動負債				
長期借入金	20	11,482,820	9,755,621	—
引当金		86,025	86,434	86,537
その他の金融負債	21	729	729	729
その他の非流動負債	12	219,563	—	—
非流動負債合計		11,789,139	9,842,785	87,266
負債合計		17,976,618	17,412,817	14,580,494

(単位：千円)

	注記	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
資本				
資本金	22	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	22	11,901,000	11,901,000	11,901,000
その他の資本の構成要素		14,784	△19,790	12,336
利益剰余金	22	1,547,949	4,850,530	5,097,989
親会社の所有者に帰属する持分 合計		13,563,733	16,831,739	17,111,325
資本合計		13,563,733	16,831,739	17,111,325
負債及び資本合計		31,540,351	34,244,557	31,691,820

② [連結損益計算書及び連結包括利益計算書]
[連結損益計算書]

(単位：千円)

	注記	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
継続事業			
売上収益	24	12,113,541	3,149,324
人件費	25	△2,893,833	△759,888
研究開発費		△1,711,919	△406,334
外注・業務委託料		△1,058,432	△283,339
地代家賃		△475,348	△126,683
その他の営業収益	26	10,495	3,831
その他の営業費用	27	△1,594,601	△412,610
営業利益		4,389,901	1,164,297
金融収益	28	14,884	—
金融費用	28	△171,235	△82,223
税引前利益		4,233,550	1,082,074
法人所得税費用	18	△1,523,236	△428,659
継続事業からの当期利益		2,710,314	653,414
非継続事業			
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	30	592,266	△405,955
当期利益		3,302,580	247,459
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,302,580	247,459
非支配持分		—	—
当期利益		3,302,580	247,459
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)			
継続事業 (円)		22,584.07	5,444.66
非継続事業 (円)		4,935.14	△3,382.67
基本的1株当たり当期利益 (円)		27,519.21	2,061.98
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)			
継続事業 (円)		—	5,400.56
非継続事業 (円)		—	△3,355.27
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		—	2,045.28

	注記	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
当期利益		3,302,580	247,459
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	29	△57,393	△12,549
純損益に振り替えられることのない項目合計		△57,393	△12,549
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	888	9,676
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		888	9,676
税引後その他の包括利益		△56,505	△2,873
当期包括利益		3,246,075	244,586
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,246,075	244,586

③ [連結持分変動計算書]

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	
				新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
2015年3月1日 残高		100,000	11,901,000	47,948	△33,164
当期利益		-	-	-	-
その他の包括利益	29	-	-	-	△57,393
当期包括利益合計		-	-	-	△57,393
株式報酬取引	34	-	-	21,931	-
所有者との取引額合計		-	-	21,931	△57,393
2016年2月29日時点の残高		100,000	11,901,000	69,879	△90,558
当期利益		-	-	-	-
その他の包括利益	29	-	-	-	△12,549
当期包括利益合計		-	-	-	△12,549
株式報酬取引	34	-	-	34,999	-
所有者との取引額等合計		-	-	34,999	△12,549
2016年5月31日 残高		100,000	11,901,000	104,879	△103,107

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2015年3月1日 残高		-	14,784	1,547,949	13,563,733	13,563,733
当期利益		-	-	3,302,580	3,302,580	3,302,580
その他の包括利益	29	888	△56,505	-	△56,505	△56,505
当期包括利益合計		888	△56,505	3,302,580	3,246,075	3,246,075
株式報酬取引	34	-	21,931	-	21,931	21,931
所有者との取引額合計		888	△34,574	3,302,580	3,268,006	3,268,006
2016年2月29日時点の残高		888	△19,790	4,850,530	16,831,739	16,831,739
当期利益		-	-	247,459	247,459	247,459
その他の包括利益	29	9,676	△2,873	-	△2,873	△2,873
当期包括利益合計		9,676	△2,873	247,459	244,586	244,586
株式報酬取引	34	-	34,999	-	34,999	34,999
所有者との取引額等合計		9,676	32,126	247,459	279,585	279,585
2016年5月31日 残高		10,564	12,336	5,097,989	17,111,325	17,111,325

④ [連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：千円)

	注記	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業に係る税引前利益		4,233,550	1,082,074
非継続事業に係る税引前利益 (△は損失)		898,334	△339,099
減価償却費及び償却費		229,338	57,707
金融収益		△14,884	—
金融費用		171,235	82,223
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△324,510	279,163
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		171,035	△118,191
契約負債の増減額 (△は減少)		218,847	505,709
その他		△95,401	613,807
小計		5,487,544	2,163,394
利息の受取額		567	—
利息の支払額		△103,756	△15,943
法人所得税の支払額		△789,878	△1,362,325
法人所得税の還付額		86,174	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,680,651	785,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△135,384	△15,279
無形資産の取得による支出		△130,062	△29,799
投資の取得による支出		△29,080	△15,608
投資の売却、償還による収入		58,412	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△264,000	—
その他		△10,088	△16,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△510,204	△76,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	—	9,300,000
長期借入金の返済による支出	20	△1,740,000	△11,520,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,740,000	△2,220,000
現金及び現金同等物に係換算差額		781	△351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,431,229	△1,512,097
現金及び現金同等物の期首残高	8	1,811,637	4,242,867
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	13	—	△569,379
現金及び現金同等物の期末残高	8	4,242,867	2,161,389

[連結財務諸表注記]

1. 報告企業

旧ウイングアーク1st株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されていた本社は東京都渋谷区でありました。当社の連結財務諸表は、2016年5月31日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社は、パッケージソフトである帳票システム及びBI製品の開発、販売及びそれに係る保守・サービスの提供を行うことを主な事業としており、2013年12月にオリックス株式会社の投資事業組合（OPI2002投資事業組合）による吸収合併後、「1stホールディングス株式会社」として存続した会社です。その後、2014年3月にグループ会社を吸収合併により統合し、「ウイングアーク1st株式会社」へ社名を変更しました。

その後、カーライル・グループが運営する投資ファンドであるCJP WA Holdings, L.P.により2016年3月7日に設立されたWACホールディングス株式会社が、同年4月14日に旧ウイングアーク1st株式会社の全株式を取得して完全子会社化したうえで、同年6月1日に吸収合併し、同日にWACホールディングス株式会社からウイングアーク1st株式会社に商号変更を行い、現在に至っております。

本連結財務諸表は、ウイングアーク1st株式会社の連結財務諸表に係る参考資料として当社に関する情報を記載するものです。また、当社はWACホールディングス株式会社による吸収合併に伴い、2016年5月31日付で消滅しているため、2016年5月期につきましては、2016年3月1日からの3ヶ月間を対象とした業績を記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本連結財務諸表は、2019年1月25日に代表取締役社長田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

当社グループは、2016年5月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2015年3月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「37. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS（注記「5. 未適用の新基準」に記載のとおりであります。）及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）の規定により認められた免除規定を除き当社グループの会計方針は2016年5月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、早期適用していないIFRSについては注記「5. 未適用の新基準」、適用した免除規定については、注記「37. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改定）（以下「IFRS9号」という。）、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表を含んでおります。

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。また、支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失を純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、原則として取得日の公正価値で測定しております。

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

当社グループの各企業がそれぞれの財務諸表を作成する際に、その企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートで各企業の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用についてはその期間中の為替レートが著しく変動しない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えます。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合に、償却原価で測定する金融資産に分類しております。それ以外は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

トレーディング目的保有ではない資本性金融資産の当初認識時において、当初認識後はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択を行う場合があります。この選択は個々の投資ごとに行います。

金融資産は、公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定するものでない金融資産の場合には、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定し、利息収益を純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動、利息収益及び配当金を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、資本性金融資産を処分した場合、若しくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。

なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべて移転している場合に金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、報告日後12ヶ月の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しております。一方、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しております。

信用リスクが当初認識時から著しく増加しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行が発生するリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。

- ・ 期日経過情報
- ・ 債務者の経営成績の悪化

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断される場合を債務不履行とみなしております。債務不履行に該当した場合は、信用減損の客観的な証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類しております。

上記の分類に関わらず、法的に債権が消滅する場合等、金融資産の全部又は一部について回収できないことが明らかな場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

償却原価で測定する金融負債は、公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引費用を減算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価しております。取得原価は、主として総平均法による原価法により算定されております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、販売に要する見積り費用を控除した額としております。

(7) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用等を含めることとしております。

各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 8～15年
- ・工具、器具及び備品 3～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及びその他の無形資産

① のれん

企業結合により生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。なお、当初認識時におけるのれんの測定については、注記「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

② その他の無形資産（リース資産を除く）

のれん以外の無形資産（その他の無形資産）は、当初認識時に取得原価で測定しております。

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

ソフトウェア・商標権等の無形資産の見積耐用年数は5～10年としております。

(9) リース

① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

② ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

リース資産は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。また、支払リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は、純損益で認識しております。

③ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、毎期、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、回収可能価額を毎期及び減損の兆候を識別した時に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小かつ事業セグメントを超えない単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れません。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して資産除去債務を計上しております。

(12) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連する役務が提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払うべき現在の法的債務又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 株式報酬

当社グループは、一部の役員及び従業員に対するインセンティブプランとして、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式に基づく報酬は、受領した役務を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与した資本性金融商品の対価として現金を受け取る場合は、受け取った現金を付与日に資本の増加として認識しております。資本性金融商品の付与日における公正価値が受け取った現金を超える金額は、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識します。

(14) 売上収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

取引価格については、収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値（値引、割戻及び消費税等を控除後）により測定しております。

具体的な収益認識に関して、注記「24. 売上収益」に記載しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び為替差益から構成しております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息及び為替差損から構成しております。支払利息は実効金利法により発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成しております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本から控除しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、連結会社の経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的に分類された非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(20) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、以下のとおりです。

- ・金融商品の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4) 金融商品、「注記32. 金融商品」(8) 金融商品の帳簿価額及び公正価値）
- ・無形資産（のれんを含む）の減損（「注記3. 重要な会計方針」(10) 非金融資産の減損、「注記15. のれん及びその他の無形資産」(3) のれんの減損テスト）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針」(16) 法人所得税、「注記18. 法人所得税」(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年2月期	リースに関する会計処理の改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にパッケージソフトである帳票システム及びB I 製品の開発、販売及びそれに係る保守・サービスの提供を行っており、帳票分野及びデータ活用分野に対するデータエンパワーメント事業の単一セグメントで事業を展開しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

提供している製品及びサービス並びに収益の額については、注記「24. 売上収益」に記載のとおりです。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおり、省略しております。

① 外部顧客からの売上収益

国内の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

国内に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	第4期	第5期
	(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
日本電気株式会社	1,365,401	303,756

7. 企業結合

重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 現金及び現金同等物

移行日及び各年度の現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
現金及び現金同等物			
現金及び預金	1,811,637	4,242,867	2,161,389
合計	1,811,637	4,242,867	2,161,389

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と一致しております。

9. 営業債権及びその他の債権

移行日及び各年度の営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
受取手形	14,424	1,590	1,545
売掛債権等	1,292,693	1,632,058	987,012
貸倒引当金	△6,728	△6,750	△8,369
合計	1,300,389	1,626,898	980,188

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

10. 棚卸資産

移行日及び各年度の棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
商品	71,944	70,112	—
仕掛品	1,481	4,133	2,592
貯蔵品	84,727	83,162	—
合計	158,153	157,407	2,592

費用（継続事業）として計上した棚卸資産の金額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

11. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

移行日及び各年度のその他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
償却原価で測定する金融資産			
敷金及び保証金	442,432	451,957	466,755
短期貸付金	2,800	—	—
小計	445,232	451,957	466,755
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
出資金	77,556	51,243	66,851
小計	77,556	51,243	66,851
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
株式	170,879	87,973	75,424
小計	170,879	87,973	75,424
合計	693,669	591,174	609,030
流動資産	2,800	—	—
非流動資産	690,869	591,174	609,030
合計	693,669	591,174	609,030

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
Shanghai TechSonic Information Technology Co., Ltd.	13,792	27,056	31,245
株式会社S k e e d	76,892	34,030	34,030

取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として取引先からの保有要請を受け、取引先の株式を取得し保有することがあります。その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

12. その他の資産及び負債

移行日及び各年度のその他の資産及びその他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の流動資産及びその他の非流動資産

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
前払費用	140,746	168,107	173,100
前渡金	23,684	46,920	14,488
長期前払費用	46,366	42,090	40,803
その他	4,532	8,889	17,482
合計	215,329	266,007	245,875
流動資産	168,963	223,917	205,072
非流動資産	46,366	42,090	40,803
合計	215,329	266,007	245,875

(2) その他の流動負債及びその他の非流動負債

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
未払費用	111,707	98,282	143,390
未払事業税等	43,898	302,121	68,201
未払消費税等	337,334	200,759	185,240
賞与引当金	328,654	379,566	140,946
未払有給休暇	341,442	352,919	322,509
その他	237,286	2,851	2,142
合計	1,400,324	1,336,501	862,429
流動負債	1,180,760	1,336,501	862,429
非流動負債	219,563	—	—
合計	1,400,324	1,336,501	862,429

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
売却目的で保有する資産			
現金及び現金同等物	—	—	569,379
営業債権及びその他の債権	—	—	365,670
棚卸資産	—	—	129,316
有形固定資産	—	—	35,798
のれん	—	—	5,296,034
その他	—	—	107,524
合計	—	—	6,503,724
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	—	—	85,181
未払法人所得税	—	—	55,988
その他の流動負債	—	—	40,897
その他	—	—	26,460
合計	—	—	208,526

売却目的で保有する資産及び負債は、当社の連結子会社であるバリオセキュア株式会社の全株式を譲渡する可能性が非常に高いと判断されたことから、当該子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類したものであります。

14. 有形固定資産

各年度における有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

第4期（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

(単位：千円)

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計
期首残高	284,519	317,207	601,727
取得	18,614	116,693	135,308
売却又は処分	—	△9,259	△9,259
減価償却費（注）1（注）2	△37,582	△130,149	△167,731
為替換算差額	△44	△197	△241
期末残高	265,507	294,296	559,803

（単位：千円）

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計
期首残高	265,507	294,296	559,803
取得	2,630	17,347	19,977
売却目的保有資産への振替	△340	△35,457	△35,798
減価償却費（注）1（注）2	△8,745	△30,376	△39,122
為替換算差額	△32	△198	△230
期末残高	259,018	245,612	504,630

（注）1. 非継続事業に係る減価償却費が、第4期及び第5期において、それぞれ22,225千円、4,868千円含まれております。

2. 各年度の減価償却費は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含まれております。

移行日及び各年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計
移行日（2015年3月1日）			
取得原価	389,294	804,643	1,193,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,775	△487,436	△592,211
帳簿価額	284,519	317,207	601,727
第4期（2016年2月29日）			
取得原価	407,806	848,704	1,256,510
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,298	△554,407	△696,706
帳簿価額	265,507	294,296	559,803
第5期（2016年5月31日）			
取得原価	409,948	691,282	1,101,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,930	△445,670	△596,600
帳簿価額	259,018	245,612	504,630

15. のれん及びその他の無形資産

(1) 増減表

各年度におけるのれん及びその他の無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

第4期（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産			
		ソフトウェア	商標権	その他	合計
期首残高	25,843,778	418,501	1,188	1,330	421,019
外部購入	51,512	91,931	—	—	91,931
償却費（注）1（注）2	—	△139,538	△329	—	△139,867
為替換算差額	—	△99	—	—	△99
期末残高	25,895,290	370,794	859	1,330	372,984

第5期（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産			
		ソフトウェア	商標権	その他	合計
期首残高	25,895,290	370,794	859	1,330	372,984
外部購入	—	16,480	—	—	16,480
売却目的保有資産への振替	△5,858,213	△1,632	—	—	△1,632
償却費（注）1（注）2	—	△33,362	△76	—	△33,438
為替換算差額	—	△106	—	—	△106
期末残高	20,037,076	352,173	782	1,330	354,286

（注）1. 非継続事業に係るその他の無形資産の償却費が、第4期及び第5期において、それぞれ3,148千円、216千円含まれております。

2. 各年度のその他の無形資産の償却費は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含まれております。

移行日及び各年度におけるのれん及びその他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	その他の無形資産			
		ソフトウェア	商標権	その他	合計
移行日 (2015年3月1日)					
取得原価	25,843,778	982,803	6,331	1,330	990,464
償却累計額及び減損損失累計額	—	△564,302	△5,142	—	△569,445
帳簿価額	25,843,778	418,501	1,188	1,330	421,019
第4期 (2016年2月29日)					
取得原価	25,895,290	1,078,398	6,331	1,330	1,086,059
償却累計額及び減損損失累計額	—	△707,603	△5,472	—	△713,075
帳簿価額	25,895,290	370,794	859	1,330	372,984
第5期 (2016年5月31日)					
取得原価	20,037,076	1,061,833	6,331	1,330	1,069,495
償却累計額及び減損損失累計額	—	△709,660	△5,548	—	△715,209
帳簿価額	20,037,076	352,173	782	1,330	354,286

(2) 重要なのれん及びその他の無形資産

のれんのうち、移行日、第4期及び第5期において重要なものは、主として2013年において実施されたMBOによるものであり、移行日、第4期及び第5期においてそれぞれ20,037,076千円、20,037,076千円及び20,037,076千円であります。

資産生成単位グループへ配分されたのれんの内訳は、当社に対して、移行日、第4期及び第5期においてそれぞれ、20,037,076千円、20,037,076千円及び20,037,076千円であります。

バリオセキュア株式会社に対して配分されたのれんの内訳は、移行日及び第4期において、5,806,701千円及び5,858,213千円であり、第5期において売却目的で保有する資産に分類されたため、のれんは存在しません。

(3) のれんの減損テスト

当社

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営陣により承認された翌事業年度予算及びその後4年の業績予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。これを超える期間におけるキャッシュ・フローについては、日本の長期的なインフレ率予想を勘案し成長率を1%に設定しております。

使用価値の算定に使用した割引率は、移行日、第4期及び第5期においてそれぞれ6.3%、5.3%及び5.3%であります。

当該のれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

バリオセキュア株式会社

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営陣により承認された翌事業年度予算及びその後4年の業績予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。これを超える期間におけるキャッシュ・フローについては1%に逡増する成長率として用いております。

使用価値の算定に使用した割引率は、移行日及び第4期においてそれぞれ8.1%及び8.4%であります。

当該のれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

16. リース取引

当社グループは、借手として、建物、備品及び車両運搬具を賃借しております。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(1) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

移行日及び各年度の解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
1年以内	405,640	417,168	384,934
1年超5年以内	392,230	369,736	304,360
5年超	—	—	—
合計	797,870	786,904	689,294

(2) 最低リース料総額

費用として計上したオペレーティング・リース（解約可能なものを含む）の支払リース料は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
支払リース料	521,298	137,463

17. 子会社

第5期末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合 (%)
文雅科信息技术（大連）有限公司	中華人民共和国	データエンパワーメント事業	(所有) 100.0
文雅科信息技术（上海）有限公司	中華人民共和国	データエンパワーメント事業	(所有) 100.0
WINGARC SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	データエンパワーメント事業	(所有) 100.0

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

移行日及び各年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりであります。

第4期（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

（単位：千円）

	移行日 (2015年3月1日)	純損益で認識	第4期 (2016年2月29日)
繰延税金資産			
貸倒引当金	1,195	△428	767
未払有給休暇	126,213	△1,328	124,885
賞与引当金	115,888	13,473	129,361
未払事業税	85,252	73,235	158,487
有価証券投資	65,799	△65,799	—
その他の無形資産	124,547	9,195	133,742
資産除去債務	13,394	2,272	15,666
その他	30,545	2,934	33,479
繰延税金資産合計	562,833	33,557	596,390
繰延税金負債			
固定資産	△53,764	△1,287	△55,051
長期借入金	△14,421	5,206	△9,215
繰延税金負債合計	△68,186	3,920	△64,266
繰延税金資産の純額	494,646	37,477	532,123

	第5期 (2016年3月1日)	純損益で認識	第5期 (2016年5月31日)
繰延税金資産			
貸倒引当金	767	△767	—
未払有給休暇	124,885	△23,309	101,576
賞与引当金	129,361	△81,717	47,644
未払事業税	158,487	△134,372	24,115
その他の無形資産	133,742	△2,713	131,029
資産除去債務	15,666	3,633	19,299
その他	33,479	△14,671	18,808
繰延税金資産合計	596,390	△253,919	342,471
繰延税金負債			
固定資産	△55,051	5,606	△49,445
長期借入金	△9,215	9,215	—
繰延税金負債合計	△64,266	14,821	△49,445
繰延税金資産の純額	532,123	△239,097	293,026

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

移行日及び各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
将来減算一時差異	121,578	244,826	244,826
税務上の繰越欠損金	560,225	524,717	491,384

移行日及び各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
1年目	113,397	98,294	91,952
2年目～5年目	365,967	325,994	304,962
5年超	80,860	100,427	94,468
合計	560,225	524,717	491,384

移行日及び各年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ65,331千円、79,349千円及び91,557千円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
当期法人所得税費用	1,556,423	231,292
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生と解消	△129,589	184,990
繰延税金資産の回収可能性の評価	75,964	12,375
税率の変更	20,437	—
合計	1,523,236	428,659

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
法定実効税率	37.11	35.36
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	1.41
未認識の繰延税金資産の増減額	1.79	1.14
試験研究費等の税額控除	△4.06	△3.22
海外子会社の適用税率との差異	0.94	0.71
その他	0.03	4.21
実際負担税率	35.98	39.61

19. 営業債務及びその他の債務

移行日及び各年度の営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
買掛金	224,445	298,848	212,370
未払金	262,530	358,676	240,615
合計	486,975	657,525	452,986

20. 借入金

(1) 各年度の借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)	平均利率 %	返済期限
短期借入金	—	—	9,300,000	1.5	—
1年内返済予定の長期借入金	1,738,316	1,738,315	—	—	—
長期借入金	11,482,820	9,755,621	—	—	—
合計	13,221,137	11,493,937	9,300,000		
流動負債	1,738,316	1,738,315	9,300,000		
非流動負債	11,482,820	9,755,621	—		
合計	13,221,137	11,493,937	9,300,000		

(注) 1. 平均利率については、第5期の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

移行日及び第4期の借入金については、財務制限条項が付されており、当社は規制を遵守しております。当該条項に抵触した場合、当社は期限の利益を喪失し、借入先の要求に基づいて借入金を一括返済する可能性があります。報告日現在、当該事項に抵触する事象は生じておりません。以下のいずれの条項も、日本基準に基づく当社グループの連結財務諸表の数値を前提として作成するものであります。

当社の借入金に付されている主な財務制限条項は、以下のとおりであります。

- ・2014年2月期決算以降、各決算期における連結の営業損益が二期連続して損失とならないこと。
- ・2014年8月中間期以降、各中間決算期における連結の営業損益が二期連続して損失とならないこと。
- ・2014年8月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2014年2月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日又は中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ・スポンサー及び経営者が当社に対して有する議決権の比率を、66.7%以上（希薄化後。直接保有のみならず間接保有の場合を含む。）に維持すること。

また、第5期において、長期借入金11,520,000千円を繰上返済し、WACホールディングス株式会社から新たに短期借入金9,300,000千円を借入れております。

(2) 担保差入資産及び対応する負債

該当事項はありません。

21. その他の金融負債

移行日及び各年度のその他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
償却原価で測定する金融負債			
設備未払金	57,035	18,828	10,207
預り金	46,826	20,701	265,263
長期預り金	729	729	729
合計	104,590	40,259	276,200
流動負債	103,861	39,530	275,470
非流動負債	729	729	729
合計	104,590	40,259	276,200

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び全額払込済みの発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)
2015年3月1日 (移行日)	520,000	120,010
増減	—	—
2016年2月29日 (第4期)	520,000	120,010
増減	—	—
2016年5月31日 (第5期)	520,000	120,010

なお、当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

23. 配当金

該当事項はありません。

24. 売上収益

(1) 売上収益の分解

第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：千円)

	データエンパワーメント事業
ソリューション別	
ソフトウェア基盤ソリューション	8,431,154
データエンパワーメントソリューション	3,682,386
合計	12,113,541
契約区分別	
ライセンス/サービス	5,933,010
リカーリング	6,180,531
合計	12,113,541

	データエンパワーメント事業
ソリューション別	
ソフトウェア基盤ソリューション	2,134,778
データエンパワーメントソリューション	1,014,545
合計	3,149,324
契約区分別	
ライセンス/サービス	1,483,927
リカーリング	1,665,396
合計	3,149,324

当社グループは、情報活用をキーワードに社会活動から発生する様々な情報を統合、再構築することにより、新しい価値を生み出すソフトウェア、及びサービスの提供を行っております。

当社グループのソフトウェア製品、及びサービスは販売・提供だけでなく、保守契約やサービス利用契約のような継続的な契約を前提としております。これは、導入企業が増加するにつれて年々売上が積みあがるリカーリングモデルと呼ばれる収益モデルであり、当社グループの収益の安定化に大きく貢献しております。

当社グループが営んでいる企業の基幹業務を支えるソフトウェア基盤ソリューションと、今までにない新たな価値を生み出すデータエンパワーメントソリューションに関連するライセンス付与による各ソフトウェア製品の販売は、顧客にライセンスの使用権を付与した時点で予め契約に基づいた金額（独立販売価格）に従って収益を計上しております。

製品の技術支援サービスや導入に向けたソリューションサービスについては、支援やコンサルティングサービス期間にわたり履行義務を提供しているため、個別の契約によって定められ金額（独立販売価格）に基づいて当該サービスの提供に応じて収益を認識しております。

製品機能のクラウドによるサービス提供については、契約で定められた期間にわたりサービスの利用を可能にする義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、サービス毎に定められた契約金額（独立販売価格）を契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しております。

これらは契約で定められた通常短期の支払期限に基づいて支払いを受けております。

製品の保守サービスについては、予め定められた契約期間に基づいて、一定のサポートサービスを提供するものであり、当該期間にわたり顧客に当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は期間定額であり時の経過につれて充足される履行義務と判断されるため、サービス毎に定められた契約金額（独立販売価格）を契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しております。なお、取引の対価は通常の支払期限に基づいて支払いを受けるものの他に履行義務の充足前に契約金額を前受する場合もあり、通常は1年分を前受しますが、個別に1年超の契約期間を締結する場合があります。

当社グループでは、変動対価や重大な金融要素及び返品並びに返金義務が重要となる取引は行っておりません。

(2) 契約残高

（単位：千円）

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
顧客との契約から生じた債権	1,307,118	1,633,648	988,557
契約負債	2,508,102	2,726,949	3,226,696

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。

期首における契約負債のうち売上収益に認識した金額は、第4期及び第5期において、それぞれ2,036,886千円、1,032,446千円であります。

過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務について、売上収益に認識した金額はありません。

(3) 残存履行義務

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
期末日において未充足又は部分的に未充足の履行義務に配分した取引価格	2,513,888	2,751,436	3,226,696
収益認識が見込まれる時期			
1年以内	1,819,135	1,906,189	2,374,407
1年超	694,753	845,247	852,288

25. 人件費

各年度の人件費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
給与及び賞与	2,390,673	600,585
法定福利費	344,181	93,881
その他	158,978	65,421
合計	2,893,833	759,888

26. その他の営業収益

各年度のその他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
保険返戻金	9,031	—
雑収入	1,464	3,831
合計	10,495	3,831

27. その他の営業費用

各年度のその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
マーケティング費用	256,772	65,083
減価償却費及び償却費	229,338	57,707
保守費	154,520	60,943
その他	953,969	228,876
合計	1,594,601	412,610

28. 金融収益及び金融費用

(1) 各年度の金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	410	—
匿名組合投資利益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,474	—
合計	14,884	—

(2) 各年度の金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	138,350	60,546
支払手数料		
償却原価で測定する金融負債	7,057	753
出資金評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,391	—
為替差損	20,436	20,627
その他	—	295
合計	171,235	82,223

29. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	888	9,676
在外営業活動体の換算差額	888	9,676
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		
当期発生額	△57,393	△12,549
税効果額	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△57,393	△12,549
その他の包括利益合計	△56,505	△2,873

30. 非継続事業

当社は、2016年6月に連結子会社であるバリオセキュア株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当社は、2016年4月20日開催の取締役会の決議を経て交渉を進めた後、2016年4月末時点においてバリオセキュア株式会社の全株式売却の可能性が非常に高いと判断されたことから、2016年2月29日に終了した1年間及び2016年5月31日に終了した3ヶ月に係るバリオセキュア株式会社の経営成績は、連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しております。

(1) 非継続事業の損益の分析

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
非継続事業に係る損益		
収益		
売上収益	2,170,582	531,614
その他の収益	5,701	1,183
収益合計	2,176,283	532,797
費用		
営業費用 (注)	△1,277,949	△871,545
金融費用	—	△351
費用合計	△1,277,949	△871,897
非継続事業に係る税引前利益 (△は損失)	898,334	△339,099
法人所得税費用	△306,067	△66,855
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	592,266	△405,955

(注) 第5期において、バリオセキュア株式会社ののれんを減損したことに伴う損失562,178千円が含まれております。

(2) 非継続事業のキャッシュ・フローの分析

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
非継続事業に係るキャッシュ・フロー	352,768	△521,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,242	△18,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,474	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△500,000

(注) 非継続事業に係るキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における各項目に含まれております。

31. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	22,584.07	5,444.66
非継続事業	4,935.14	△3,382.67
合計	27,519.21	2,061.98
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	—	5,400.56
非継続事業	—	△3,355.27
合計	—	2,045.28

(注) 第4期の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (千円)		
継続事業	2,710,314	653,414
非継続事業	592,266	△405,955
合計	3,302,580	247,459

② 期中平均普通株式数

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
期中平均普通株式数 (株)	120,010	120,010

(3) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)		
継続事業	2,710,314	653,414
非継続事業	592,266	△405,955
合計	3,302,580	247,459

② 期中平均普通株式数

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
期中平均普通株式数 (株)	120,010	120,010
普通株式増加数 (株)	—	980
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	120,010	120,990

(注) 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含まれなかったストック・オプション等の潜在的普通株式は、第5期において1,360株であります。

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業の拡大、競争力の強化により持続的な成長を図り、企業価値を最大化するために、健全（最適）な財務基盤を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。

当社グループは資本管理の指標として、主に有利子負債及び資本合計を用いており、以下のとおりであります。

(注) 純有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を控除して計算しております。また、有利子負債は借入金です。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
有利子負債	13,221,137	11,493,937	9,300,000
現金及び現金同等物	1,811,637	4,242,867	2,161,389
純有利子負債	11,409,499	7,251,070	7,138,610
資本合計	13,563,733	16,831,739	17,111,325

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を行う上で、様々な財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク及び金利リスク）に晒されております。当該リスクの回避及び低減のために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

経理財務部門は、財務上のリスク管理の状況について、適時当社の経営陣に報告しております。

また、当社グループの方針として、投機的なデリバティブは行わないこととしております。

(3) 信用リスク

① 信用リスク管理及び信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクは、契約の相手方が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであり、当社グループは営業債権及び営業債権以外の償却原価で測定する金融資産について信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理の手続きに従い、取引先ごとの期日経過管理及び残高管理を行っております。

営業債権は多数の取引先により構成されているため、期日経過情報に応じてグルーピングした上で、過去の貸倒実績等を考慮して予想信用損失を測定しております。

営業債権以外の償却原価で測定する金融資産については、期日経過情報や債務者の経営成績などを踏まえて、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを検討しております。なお、営業債権及びその他の償却原価で測定する金融資産については、損失評価引当金として貸倒引当金を計上しております。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、移行日、第4期及び第5期においてそれぞれ、注記「9. 営業債権及びその他の債権」及び注記「11. その他の金融資産」に記載の帳簿価額であります。なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

② 損失評価引当金の増減

各年度の損失評価引当金の増減は以下のとおりであります。

なお、営業債権以外の償却原価で測定する金融資産は当初認識時点からの信用リスクの著しい増加がなく、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失がゼロであることから、損失評価引当金は認識しておりません。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	
	全期間の予想信用損失と同額で測定している金融資産		全期間の予想信用損失と同額で測定している金融資産	
	信用減損金融資産	営業債権	信用減損金融資産	営業債権
期首残高	2,892	6,728	2,317	6,750
繰入	—	6,750	—	8,369
戻入	△575	△6,728	—	△6,501
その他(注)	—	—	△2,171	△249
期末残高	2,317	6,750	145	8,369

(注) 第5期において、売却目的で保有する資産に分類したことにより金融資産が減少したため、損失評価引当金が減少しております。

③ 損失評価引当金に関する金融商品の帳簿価額

移行日及び各年度の損失評価引当金に関する金融商品の帳簿価額(損失評価引当金控除前)は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
信用減損金融資産	2,892	2,317	145
営業債権	1,307,118	1,633,648	988,558

④ 信用リスクの分析

移行日及び各年度における営業債権の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
期日未経過	1,054,640	1,542,610	867,452
期日経過90日以内	196,572	56,129	81,109
期日経過90日超180日以内	12,624	19,748	16,205
期日経過180日超	43,280	15,160	23,790
合計	1,307,118	1,633,648	988,557

営業債権以外の損失評価引当金に関する金融商品においては、格付けに対する集中した信用リスクはありません。

(4) 流動性リスク

① 流動性リスク管理

当社グループの営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社グループでは、資金繰計画を作成する方法などにより管理し、金融機関とのコミットメントラインの設定により流動性を確保しております。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
コミットメントライン総額	1,000,000	1,000,000	1,000,000
借入実行残高	—	—	—
未実行残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000

② 金融負債の期日別残高

移行日及び各年度の金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

移行日 (2015年3月1日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	486,975	486,975	486,975	—	—	—	—	—
借入金	13,221,137	13,260,000	1,740,000	1,740,000	1,740,000	1,740,000	6,300,000	—
その他の金融負債	104,590	104,590	103,861	—	—	—	—	729
合計	13,812,703	13,851,566	2,330,837	1,740,000	1,740,000	1,740,000	6,300,000	729

第4期 (2016年2月29日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	657,525	657,525	657,525	—	—	—	—	—
借入金	11,493,937	11,520,000	1,740,000	1,740,000	1,740,000	6,300,000	—	—
その他の金融負債	40,259	40,259	39,530	—	—	—	—	729
合計	12,191,722	12,217,785	2,437,056	1,740,000	1,740,000	6,300,000	—	729

第5期 (2016年5月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	452,986	452,986	452,986	—	—	—	—	—
借入金	9,300,000	9,300,000	9,300,000	—	—	—	—	—
その他の金融負債	276,200	276,200	275,470	—	—	—	—	729
合計	10,029,186	10,029,186	10,028,456	—	—	—	—	729

(注) 第5期において、長期借入金11,520,000千円を繰上返済し、WACホールディングス株式会社から新たに短期借入金9,300,000千円を借入れております。

(5) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループは機能通貨と異なる通貨による取引から為替リスクが生じております。当該リスクに関しては、為替相場の現状及び今後の見通しを常時モニタリングすることで管理しております。なお、当社グループの営業活動には重要な外貨建取引がなく、為替の影響が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、為替の感応度分析の結果については記載を省略しております。

(6) 金利リスク

① 金利リスク管理

当社グループは、変動金利による借入を行っているため、金利変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向を常時モニタリングし、損益に与える影響を試算することで管理しております。

② 金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する借入金において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
税引前利益への影響額	115,200	93,000

(7) 株価変動リスク

① 株価変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはありません。資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、モニタリングすることで管理しております。

② 株価変動感応度分析

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しており、株価変動に対する損益への影響はなく、また、その他の包括利益への影響も軽微であります。

(8) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

移行日及び各年度の金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)		第4期 (2016年2月29日)		第5期 (2016年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>						
その他の金融資産						
敷金及び保証金	442,432	415,364	451,957	450,315	466,755	466,746

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。

敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(9) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

なお、第4期及び第5期において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

移行日（2015年3月1日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	—	—	77,556	77,556
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	—	—	170,879	170,879
合計	—	—	248,436	248,436

第4期（2016年2月29日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	—	—	51,243	51,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	—	—	87,973	87,973
合計	—	—	139,217	139,217

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	—	—	66,851	66,851
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	—	—	75,424	75,424
合計	—	—	142,275	142,275

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

公正価値を算定するに際しては、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり純資産簿価情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。

各年度におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
期首残高	248,436	139,217
利得及び損失合計		
損益（注1）	△5,391	—
その他の包括利益（注2）	△57,393	△12,549
購入	55,078	15,608
その他	△101,512	—
期末残高	139,217	142,275

（注）1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。なお、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、第4期において△5,391千円であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。なお、当社グループの子会社は当社の関連当事者ではありますが、子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。

当社の直近上位の親会社はOPI2002投資事業組合であり、最終的な支配当事者はオリックス株式会社であります。

第4期（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

関連当事者との取引は市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいており、重要な取引はありません。

第5期（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）

関連当事者との取引は市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいており、重要な取引はありません。

(2) 当社の主要な経営幹部に対する報酬

各年度の当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
報酬及び賞与	107,500	62,212
株式報酬	26,571	34,999
合計	134,072	97,212

34. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、当社グループの業績及び企業価値向上に対する士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、株主総会において承認された内容に基づき、取締役会決議により、当社の取締役及び執行役員に対して付与されております。

当社のストック・オプション制度の概要は、以下のとおりであります。

	第1回	第2回
付与数	普通株式 4,080株	普通株式 5,760株
権利確定条件	(注)	(注)
権利行使期限	2022年5月23日	2022年5月23日
行使価格	1円	98,000円

(注) 2014年2月期から2017年2月期の各事業年度における連結EBITDAが以下の目標EBITDAを達成することを条件として、それぞれ本割当日に対象者に発行された新株予約権数の4分の1の割合の個数について、最大計4回割当てられます。目標EBITDA未達成の場合は、当該事業年度に権利確定の対象であった新株予約権は、放棄されたものとみなします。累積したストック・オプションは、OPI2002投資事業組合がA種類株式を普通株式に転換、又は第三者に譲渡する等の条件が成立した場合に権利行使可能となります。対象者が保有する割当て済みの新株予約権は、新株予約権の行使時点において、対象者が当社の役員、執行役員、その他それに準ずる地位である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	第4期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		第5期 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	
	株数(株)	加重平均行使価格(円)	株数(株)	加重平均行使価格(円)
期首未行使残高	7,380	57,366	4,680	56,957
期中付与	—	—	—	—
期中行使	—	—	—	—
期中失効	△2,700	58,074	—	—
期末未行使残高	4,680	56,957	4,680	56,957
期末行使可能残高	—	—	—	—

未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、第4期及び第5期においてそれぞれ6.25年及び6.0年であります。

(3) 株式報酬費用

連結損益計算書に含まれている株式報酬費用計上額は、第4期及び第5期においてそれぞれ26,571千円及び34,999千円であります。

35. コミットメント

移行日及び各年度における、決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。
(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
無形資産の取得	195,639	11,300	—

36. 偶発負債

該当事項はありません。

37. 初度適用

当社グループは、第5期からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2016年2月29日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年3月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業（以下「初度適用企業」という。）に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に任意に免除規定を適用できるものを定めております。当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号は、初度適用企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されるものを定めております。当社グループは、当該例外規定のうち、以下の例外規定を適用しております。

・会計上の見積り

IFRSによる財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

日本基準からIFRSへの調整

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、日本基準に基づき報告していた連結財務諸表数値を調整しております。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,811,637	—	—	1,811,637		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,313,022	△4,978	△7,655	1,300,389	(1), (14)	営業債権及びその他の債権
商品	71,944	86,209	—	158,153		棚卸資産
仕掛品	1,481	△1,481	—	—		
貯蔵品	84,727	△84,727	—	—		
繰延税金資産	287,731	△287,731	—	—	(3)	
その他	173,513	△4,550	—	168,963	(1), (2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△6,728	6,728	—	—	(1)	
		2,800	—	2,800	(2)	その他の金融資産
流動資産合計	3,737,329	△287,731	△7,655	3,441,943		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産		448,644	153,082	601,727	(15)	有形固定資産
建物及び構築物（純額）	226,147	△226,147	—	—		
工具、器具及び備品（純額）	222,497	△222,497	—	—		
無形固定資産						
のれん	25,843,778	—	—	25,843,778		のれん
ソフトウェア	254,661	△254,661	—	—	(4)	
その他	166,357	254,661	—	421,019	(4)	その他の無形資産
投資その他の資産						
出資金	27,556	696,511	△33,198	690,869	(5), (17)	その他の金融資産
匿名組合出資金	50,000	△50,000	—	—	(5)	
投資有価証券	204,078	△204,078	—	—	(5)	
敷金及び保証金	442,432	△442,432	—	—	(5)	
繰延税金資産	143,835	287,731	63,079	494,646	(3)	繰延税金資産
その他	49,259	△2,892	—	46,366	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,892	2,892	—	—	(6)	
固定資産合計	27,627,713	287,731	182,963	28,098,407		非流動資産合計
資産合計	31,365,043	—	175,308	31,540,351		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	224,445	256,570	5,960	486,975	(7)	営業債務及びその他の債務
前受金	2,508,102	—	—	2,508,102		契約負債
1年以内返済予定 長期借入金	1,740,000	—	△1,683	1,738,316	(19)	短期借入金
未払法人税等	213,360	△43,898	—	169,462		未払法人所得税
賞与引当金	328,654	△328,654	—	—	(9)	
その他	827,196	12,121	341,442	1,180,760	(7), (8), (9), (18)	その他の流動負債
	—	103,861	—	103,861	(8)	その他の金融負債
流動負債合計	5,841,759	—	345,719	6,187,478		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	11,520,000	—	△37,179	11,482,820	(19)	長期借入金
長期未払金	219,563	—	—	219,563		その他の非流動負債
その他	78,972	△729	7,782	86,025	(10), (11), (20)	引当金
		729	—	729	(11)	その他の金融負債
固定負債合計	11,818,536	—	△29,397	11,789,139		非流動負債合計
負債合計	17,660,295	—	316,322	17,976,618		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	11,901,000	—	—	11,901,000		資本剰余金
利益剰余金	1,602,836	—	△54,887	1,547,949	(24)	利益剰余金
その他有価証券評 価差額金	34	100,876	△86,126	14,784	(12), (21) (22), (23)	その他の資本の構 成要素
為替換算調整勘定	△19,928	19,928	—	—	(12)	
新株予約権	120,804	△120,804	—	—	(12)	
	13,704,747	—	△141,014	13,563,733		親会社の所有者に帰 属する持分合計
純資産合計	13,704,747	—	△141,014	13,563,733		資本合計
負債純資産合計	31,365,043	—	175,308	31,540,351		負債及び資本合計

第4期（2016年2月29日現在）の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	4,242,867	—	—	4,242,867		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,639,911	△2,979	△10,033	1,626,898	(1), (14)	営業債権及びその他の債権
商品	70,112	87,295	—	157,407		棚卸資産
仕掛品	4,133	△4,133	—	—		
貯蔵品	83,162	△83,162	—	—		
繰延税金資産	311,474	△311,474	—	—	(3)	
その他	227,688	△3,771	—	223,917	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△6,750	6,750	—	—	(1)	
流動資産合計	6,572,598	△311,474	△10,033	6,251,090		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産		397,175	162,627	559,803	(15)	有形固定資産
建物及び構築物（純額）	201,454	△201,454	—	—		
工具、器具及び備品（純額）	195,721	△195,721	—	—		
無形固定資産						
のれん	24,421,571	—	1,473,718	25,895,290	(16)	のれん
ソフトウェア	370,794	△370,794	—	—	(4)	
その他	2,189	370,794	—	372,984	(4)	その他の無形資産
投資その他の資産						
出資金	51,243	530,523	9,407	591,174	(5), (17)	その他の金融資産
投資有価証券	78,566	△78,566	—	—	(5)	
敷金及び保証金	451,957	△451,957	—	—	(5)	
繰延税金資産	154,517	311,474	66,131	532,123	(3)	繰延税金資産
その他	44,407	△2,317	—	42,090	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,317	2,317	—	—	(6)	
固定資産合計	25,970,107	311,474	1,711,883	27,993,467		非流動資産合計
資産合計	32,542,705	—	1,701,851	34,244,557		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	298,848	353,201	5,475	657,525	(7)	営業債務及びその他の債務
前受金	2,726,949	—	—	2,726,949		契約負債
1年以内返済予定 長期借入金	1,740,000	—	△1,684	1,738,315	(19)	短期借入金
未払法人税等	1,373,331	△302,121	—	1,071,209		未払法人所得税
賞与引当金	379,566	△379,566	—	—	(9)	
その他	694,625	288,956	352,919	1,336,501	(7), (8) (9), (18)	その他の流動負債
	—	39,530	—	39,530	(8)	その他の金融負債
流動負債合計	7,213,322	—	356,710	7,570,032		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	9,780,000	—	△24,378	9,755,621	(19)	長期借入金
その他	80,064	△729	7,098	86,434	(10), (11) (20)	引当金
		729	—	729	(11)	その他の金融負債
固定負債合計	9,860,064	—	△17,280	9,842,785		非流動負債合計
負債合計	17,073,386	—	339,430	17,412,817		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	11,901,000	—	—	11,901,000		資本剰余金
利益剰余金	3,345,887	—	1,504,643	4,850,530	(24)	利益剰余金
その他有価証券評 価差額金	34	122,396	△142,222	△19,790	(12), (21) (22), (23)	その他の資本の構 成要素
為替換算調整勘定	△15,624	15,624	—	—	(12)	
新株予約権	138,021	△138,021	—	—	(12)	
	15,469,318	—	1,362,421	16,831,739		親会社の所有者に帰 属する持分合計
純資産合計	15,469,318	—	1,362,421	16,831,739		資本合計
負債純資産合計	32,542,705	—	1,701,851	34,244,557		負債及び資本合計

第5期（2016年5月31日現在）の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,730,769	△569,379	—	2,161,389		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,372,903	△376,324	△16,391	980,188	(1), (14)	営業債権及びその他の債権
商品	60,760	△58,168	—	2,592		棚卸資産
仕掛品	2,592	△2,592	—	—		
貯蔵品	68,556	△68,556	—	—		
繰延税金資産	96,871	△96,871	—	—	(3)	
その他	279,830	△74,757	—	205,072	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△8,625	8,625	—	—	(1)	
流動資産合計	4,603,657	△1,238,024	△16,391	3,349,242		(小計)
	—	6,503,724	—	6,503,724	(13)	売却目的で保有する資産
	4,603,657	5,265,700	△16,391	9,852,966		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産		349,200	155,429	504,630	(15)	有形固定資産
建物及び構築物（純額）	195,003	△195,003	—	—		
工具、器具及び備品（純額）	189,995	△189,995	—	—		
無形固定資産						
のれん	24,055,717	△5,296,034	1,277,394	20,037,076	(16)	のれん
ソフトウェア	353,806	△353,806	—	—	(4)	
その他	2,112	352,173	—	354,286	(4)	その他の無形資産
投資その他の資産						
出資金	66,851	545,321	△3,142	609,030	(5), (17)	その他の金融資産
投資有価証券	78,566	△78,566	—	—	(5)	
敷金及び保証金	467,131	△467,131	—	—	(5)	
繰延税金資産	152,077	68,902	72,046	293,026	(3)	繰延税金資産
その他	43,881	△3,078	—	40,803	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,317	2,317	—	—	(6)	
固定資産合計	25,602,826	△5,265,700	1,501,727	21,838,853		非流動資産合計
資産合計	30,206,484	—	1,485,336	31,691,820		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	252,259	196,418	4,307	452,986	(7)	営業債務及びその他の債務
前受金	3,232,658	△5,962	—	3,226,696		契約負債
短期借入金	9,300,000	—	—	9,300,000		短期借入金
未払法人税等	291,308	△124,189	—	167,118		未払法人所得税
賞与引当金	159,129	△159,129	—	—	(9)	
その他	927,930	△391,134	325,634	862,429	(7), (8) (9), (18)	その他の流動負債
		275,470	—	275,470	(8)	その他の金融負債
流動負債合計	14,163,286	△208,526	329,941	14,284,701		(小計)
	—	208,526	—	208,526	(13)	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
	14,163,286	—	329,941	14,493,228		流動負債合計
固定負債						非流動負債
その他	80,341	△729	6,924	86,537	(10), (11) (20)	引当金
		729	—	729	(11)	その他の金融負債
固定負債合計	80,341	—	6,924	87,266		非流動負債合計
負債合計	14,243,628	—	336,865	14,580,494		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	11,901,000	—	—	11,901,000		資本剰余金
利益剰余金	3,826,945	—	1,271,043	5,097,989	(24)	利益剰余金
その他有価証券評価差額金	34	134,875	△122,574	12,336	(12), (21) (22), (23)	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	△3,145	3,145	—	—	(12)	
新株予約権	138,021	△138,021	—	—	(12)	
	15,962,856	—	1,148,469	17,111,325		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	15,962,856	—	1,148,469	17,111,325		資本合計
負債純資産合計	30,206,484	—	1,485,336	31,691,820		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

- (1) 営業債権及びその他の債権
日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金及び流動資産その他に含めていた未収入金を、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
また、日本基準において、区分掲記していた貸倒引当金（流動）を、IFRSでは営業債権及びその他の債権から直接控除して純額で表示しております。
- (2) その他の金融資産（流動）
日本基準において、流動資産その他に含めていた短期貸付金を、IFRSではその他の金融資産（流動）として表示しております。
- (3) 繰延税金資産及び繰延税金負債
IFRSでは繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、日本基準では流動項目に区分掲記していた繰延税金資産及び繰延税金負債については、非流動項目に振替えております。
- (4) その他の無形資産
日本基準において、区分掲記していたソフトウェアを、IFRSではその他の無形資産として表示しております。
- (5) その他の金融資産（非流動）
日本基準において、区分掲記していた投資有価証券、敷金及び保証金、匿名組合出資金、出資金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）として表示しております。
- (6) その他の非流動資産
日本基準において、区分掲記していた貸倒引当金（固定）を、IFRSではその他の非流動資産から直接控除して純額で表示しております。
- (7) 営業債務及びその他の債務
日本基準において、区分掲記していた買掛金及び流動負債その他に含めていた未払金を、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務として表示しております。
- (8) その他の金融負債（流動）
日本基準において、流動負債その他に含めていた投資未払金、預り金を、IFRSにおいてはその他の金融負債として表示しております。
- (9) その他の流動負債
日本基準において、区分掲記していた賞与引当金を、IFRSにおいてはその他の流動負債として表示しております。
- (10) 引当金（非流動）
日本基準において、固定負債その他に含めていた資産除去債務を、IFRSにおいては引当金として表示しております。
- (11) その他の金融負債（非流動）
日本基準において、固定負債その他に含めていた長期預り金を、IFRSにおいてはその他の金融負債（非流動）として表示しております。
- (12) その他の資本の構成要素
日本基準において、区分掲記していたその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定及び新株予約権を、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素として表示しております。

- (13) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替
当社の子会社で、バリオセキュア株式会社の全株式を譲渡する契約を2016年6月7日に締結し、当該譲渡契約に基づく決済を2016年6月30日に完了しました。
当該株式譲渡によるバリオセキュア株式会社に対する支配の喪失に伴い、バリオセキュア株式会社の資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振替えて表示しております。第5期（2016年5月31日）の調整額の内訳については注記「13. 売却目的保有で保有する資産」に記載しております。
- (認識及び測定の違いに関する注記)
- (14) 営業債権及びその他の債権に対する調整
日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、営業債権及びその他の債権を調整しております。
- (15) 有形固定資産に対する調整
有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。
資産除去債務に対応して資産計上した有形固定資産について、日本基準では当初負債計上時の割引率を用いて算定しますが、IFRSでは各期末日に割引率を見直すため、資産除去債務に対応する資産計上額を再測定しております。
- (16) のれんに対する調整
日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行わず、日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。
- (17) その他の金融資産に対する調整
日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場資本性投資について、IFRSでは公正価値に基づき測定しております。
- (18) その他の流動負債に対する調整
当社グループは、日本基準においては会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っております。
- (19) 借入金に関連する手数料に対する調整
日本基準では借入金に関連する手数料について一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しているため、借入金を調整しております。
- (20) 引当金に対する調整
資産除去債務について、日本基準では当初負債計上時の割引率を用いて算定しますが、IFRSでは各期末日に割引率を見直すため、資産除去債務を再測定しております。
- (21) 在外営業活動体への純投資に対する調整
日本基準においては、投資と判断された在外子会社に対する貸付金等の換算差額は為替差損益として処理されますが、IFRSではその他の資本の構成要素として処理しております。
- (22) ストック・オプションに対する調整
日本基準ではストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSでは公正な評価単価に基づいて評価し会計処理しております。
- (23) その他の資本の構成要素に対する調整
当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年3月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(24) 利益剰余金に対する調整

(単位：千円)

	移行日 (2015年3月1日)	第4期 (2016年2月29日)	第5期 (2016年5月31日)
のれんに対する調整	—	1,473,718	1,277,394
有形固定資産の計上額の調整	91,535	100,558	96,031
投資有価証券の計上額の調整	—	99,999	99,999
未消化の有給休暇に対する調整	△215,229	△228,033	△208,371
ストック・オプションに対する調整	72,856	68,142	33,142
借入金に関連する手数料に対する調整	24,440	16,846	—
その他の資本の構成要素に対する調整	△19,928	△19,928	△19,928
その他	△8,561	△6,659	△7,224
利益剰余金に対する調整合計	△54,887	1,504,643	1,271,043

第4期（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）の当期利益及び包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	14,282,648	△2,170,582	1,475	12,113,541	(4)	売上収益
		10,495		10,495	(1)	その他の営業収益
売上原価	△3,452,536	3,452,536				
販売費及び一般管理費	△7,016,055	7,016,055				
		△2,877,643	△16,190	△2,893,833	(1), (5), (6)	人件費
		△1,711,919		△1,711,919	(1)	研究開発費
		△1,058,432		△1,058,432	(1)	外注・業務委託料
		△475,348		△475,348	(1)	地代家賃
		△3,169,614	1,575,013	△1,594,601	(1), (2), (7)	その他の営業費用
営業利益	3,814,056	△984,452	1,560,298	4,389,901		営業利益
営業外収益	31,407	△31,407				
営業外費用	△167,559	167,559				
特別利益						
特別損失	△101,714	101,714				
		14,884		14,884	(1)	金融収益
		△166,633	△4,602	△171,235	(1), (8), (9)	金融費用
税金等調整前当期純利益	3,576,190	△898,335	1,555,696	4,233,550		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△1,867,565	340,492	3,835	△1,523,236	(2)	法人所得税費用
法人税等調整額	34,425	△34,425				
		2,710,314		2,710,314		継続事業からの当期利益
		592,266		592,266	(3)	非継続事業からの当期利益
当期純利益	1,743,050	—	1,559,531	3,302,580		当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	1,743,050	—	1,559,531	3,302,580		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替え られないことのない 項目
その他有価証券評 価差額金	—	—	△57,393	△57,393	(10)	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動
為替換算調整勘定	4,304	—	△3,416	888	(8)	純損益に振り替え られる可能性があ る項目
その他の包括利益 合計	4,304	—	△60,809	△56,505		在外営業活動体 の換算差額
税引後その他の包 括利益						税引後その他の包 括利益
包括利益	1,747,354	—	1,498,722	3,246,075		当期包括利益

第5期（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）の当期利益及び包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,687,221	△531,614	△6,283	3,149,324	(4)	売上収益
		3,831	—	3,831	(1)	その他の営業収益
売上原価	△874,613	874,613	—			
販売費及び一般管理費	△1,775,217	1,775,217	—			
		△755,299	△4,589	△759,888	(1), (5), (6)	人件費
		△406,334	—	△406,334	(1)	研究開発費
		△283,339	—	△283,339	(1)	外注・業務委託料
		△126,683	—	△126,683	(1)	地代家賃
		△771,959	359,349	△412,610	(1), (2), (7)	その他の営業費用
営業利益	1,037,389	△221,567	348,477	1,164,297		営業利益
営業外収益	5,082	△5,082	—			
営業外費用	△60,029	60,029	—			
特別利益						
特別損失						
		△59,537	△22,686	△82,223	(1), (8), (9)	金融費用
税金等調整前当期純利益	982,443	△226,159	325,790	1,082,074		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△284,340	△147,108	2,789	△428,659	(2)	法人所得税費用
法人税等調整額	△217,044	217,044	—			
		653,414	—	653,414		継続事業からの当期利益
		156,223	△562,178	△405,955	(3)	非継続事業からの当期利益
当期純利益	481,058	—	△233,598	247,459		当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	481,058	—	△233,598	247,459		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
純損益に振り替えられないことのない項目						純損益に振り替えられないことのない項目
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
純損益に振り替えられる可能性がある項目						純損益に振り替えられる可能性がある項目
在外営業活動体の換算差額						在外営業活動体の換算差額
税引後その他の包括利益						税引後その他の包括利益
その他の有価証券評価差額金	—	—	△12,549	△12,549	(10)	
為替換算調整勘定	12,479	—	△2,803	9,676	(8)	
その他の包括利益合計	12,479	—	△15,352	△2,873		
包括利益	493,537	—	248,950	244,586		当期包括利益

当期利益及び包括利益の調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

(1) 表示科目の振替

日本基準において、発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

また、日本基準において、営業外収益、営業外費用及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目について金融収益又は金融費用として表示し、それ以外の項目については、その他の営業収益、その他の営業費用に表示しております。

(2) 法人所得税費用の振替

日本基準において、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を区分掲記していましたが、IFRSでは法人所得税費用として一括して表示しております。また、日本基準において、住民税の均等割額を法人税、住民税及び事業税に含めておりましたが、IFRSではその他の営業費用として表示しております。

(3) 非継続事業からの当期利益

当社の子会社で、バリオセキュア株式会社の全株式を譲渡する契約を2016年6月7日に締結し、当該譲渡契約に基づく決済を2016年6月30日に完了しました。

当該株式譲渡によるバリオセキュア株式会社に対する支配の喪失に伴い、移行日以降に発生したバリオセキュア株式会社の損益は、継続事業から分離して非継続事業として表示しており、これに伴い各損益項目も継続事業から非継続事業に振替えております。第4期(自2015年3月1日至2016年2月29日)第5期(自2016年3月1日至2016年5月31日)の調整額の内訳については注記「30. 非継続事業」に記載しております。

(認識及び測定の違いに関する注記)

(4) 売上収益に対する調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。

(5) ストック・オプションに対する調整

日本基準ではストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSでは公正な評価単価に基づいて評価会計処理しております。

(6) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準においては会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(7) 減価償却費及び償却費に対する調整

日本基準においては一定期間にわたりののれんの償却を行います。IFRSでは規則的な償却を行わず、日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。

(8) 在外営業活動体への純投資に対する調整

日本基準においては、投資と判断された在外子会社に対する貸付金等の換算差額は為替差損益として処理されますが、IFRSではその他の包括利益として処理しております。

(9) 借入金に関連する手数料に対する調整

日本基準では借入金に関連する手数料について一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

(10) 投資有価証券に対する調整

日本基準では取得原価で計上していた市場性のない資本性金融商品について、IFRSにおいてFVTOCIの金融資産に分類された場合には、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、純損益に組替調整されない項目の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。

キャッシュ・フローに関する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月28日

ウイングアーク 1 s t 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク 1 s t 株式会社の連結財務諸表、すなわち、平成28年5月31日現在、平成28年2月29日現在及び平成27年3月1日現在の連結財政状態計算書、平成28年5月31日及び平成28年2月29日に終了する2連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について、監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ウイングアーク 1 s t 株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在、平成28年2月29日現在及び平成27年3月1日現在の財政状態並びに平成28年5月31日及び平成28年2月29日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,336,414	4,332,173
受取手形及び売掛金	※1 907,299	※1 820,121
繰延税金資産	206,009	453,889
その他	330,860	401,636
貸倒引当金	△162,155	△205,577
流動資産合計	7,618,428	5,802,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,117	72,654
工具、器具及び備品	192,180	202,472
建設仮勘定	—	345,600
有形固定資産合計	460,298	620,727
無形固定資産		
のれん	24,484,138	22,765,952
顧客関係資産	9,379,352	8,738,490
商標権	8,711,500	8,100,725
技術関連資産	1,470,750	1,311,750
ソフトウェア	311,801	950,720
その他	2,090	13,765
無形固定資産合計	44,359,633	41,881,404
投資その他の資産		
投資有価証券	3,204	169
関係会社株式	54,450	982,294
出資金	82,911	84,445
関係会社出資金	135,250	64,204
関係会社長期貸付金	244,468	236,423
敷金及び保証金	466,133	756,468
その他	46,469	40,442
貸倒引当金	△200,332	△204,873
投資その他の資産合計	832,555	1,959,575
固定資産合計	45,652,487	44,461,706
資産合計	53,270,916	50,263,949

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,345	213,799
未払金	685,734	※1 994,180
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	395,342	1,432,576
未払消費税等	507,232	220,327
賞与引当金	455,630	350,699
役員賞与引当金	30,000	49,026
前受金	4,812,162	4,959,155
その他	21,539	113,442
流動負債合計	8,675,986	9,833,206
固定負債		
長期借入金	23,500,000	22,000,000
繰延税金負債	5,858,939	5,395,216
資産除去債務	86,988	18,398
その他	1,271	542
固定負債合計	29,447,198	27,414,156
負債合計	38,123,185	37,247,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	—	50,000
その他資本剰余金	15,399,000	12,478,784
資本剰余金合計	15,399,000	12,528,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△454,741	275,582
利益剰余金合計	△454,741	275,582
株主資本合計	15,144,258	13,004,366
新株予約権	3,472	12,219
純資産合計	15,147,730	13,016,586
負債純資産合計	53,270,916	50,263,949

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	※1 10,088,318	※1 15,167,974
売上原価	2,064,483	3,040,760
売上総利益	8,023,834	12,127,213
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,429,042	※1, ※2 10,290,028
営業利益	594,791	1,837,185
営業外収益		
受取利息	※1 2,357	※1 3,131
経営指導料	1,700	—
出資金評価益	1,631	—
未払配当金除斥益	1,197	—
保険戻戻金	6,026	—
その他	1,633	1,201
営業外収益合計	14,545	4,332
営業外費用		
支払利息	332,893	147,583
支払手数料	701,483	7,490
その他	54,989	15,231
営業外費用合計	1,089,367	170,305
経常利益又は経常損失(△)	△480,029	1,671,212
特別利益		
投資有価証券売却益	—	139
特別利益合計	—	139
特別損失		
固定資産除却損	—	255
子会社株式売却損	53,740	—
投資有価証券評価損	49,361	3,034
特別損失合計	103,102	3,290
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△583,131	1,668,062
法人税、住民税及び事業税	331,582	1,649,340
法人税等調整額	△459,972	△711,603
法人税等合計	△128,389	937,737
当期純利益又は当期純損失(△)	△454,741	730,324

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)		当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		23,487	1.1	30,441	1.0
II 労務費		957,794	46.4	1,290,256	42.4
III 経費	(注)	1,083,201	52.5	1,720,062	56.6
売上原価合計		2,064,483	100.0	3,040,760	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
外注費 (千円)	663,765	881,865
地代家賃 (千円)	131,301	184,459

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額								
新株の発行	7,799,500	7,799,500		7,799,500		15,599,000	15,599,000	
資本金から剰余金への振替	△7,599,500		7,599,500	7,599,500				
準備金から剰余金への振替		△7,799,500	7,799,500					
当期純損失（△）					△454,741	△454,741	△454,741	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,472	3,472	
当期変動額合計	200,000	—	15,399,000	15,399,000	△454,741	15,144,258	3,472	
当期末残高	200,000	—	15,399,000	15,399,000	△454,741	15,144,258	3,472	

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	—	15,399,000	15,399,000	△454,741	15,144,258	3,472	
当期変動額								
剰余金の配当			△2,870,216	△2,870,216		△2,870,216	△2,870,216	
剰余金から準備金への振替		50,000	△50,000					
当期純利益					730,324	730,324	730,324	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,747	8,747	
当期変動額合計	—	50,000	△2,920,216	△2,870,216	730,324	△2,139,891	8,747	
当期末残高	200,000	50,000	12,478,784	12,528,784	275,582	13,004,366	12,219	

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～15年

工具、器具及び備品 2～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資案件ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～15年

工具、器具及び備品 2～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資案件ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
短期金銭債権	247,277千円	272,718千円
短期金銭債務	一千円	26,698千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	18,613千円	26,587千円
その他の営業費用	154,205千円	216,142千円
営業取引以外の取引高	1,548千円	3,082千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月7日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
のれん償却額	1,288,853千円	1,718,185千円
研究開発費	1,250,745	1,774,204
支払手数料	776,181	195,673
給料及び賞与	752,408	1,086,882
顧客関係資産償却	480,647	640,862
商標権償却	458,500	611,333
賞与引当金繰入額	217,700	749,809
技術関連資産償却	119,250	159,000
減価償却費	77,636	284,169

(有価証券関係)

前事業年度 (2017年2月28日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 54,450千円) 及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 135,250千円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2018年2月28日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 982,294千円) 及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 64,204千円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	109,833	116,771
賞与引当金	140,607	108,225
役員賞与引当金	9,258	15,129
未払金	—	165,899
未払事業税	34,982	71,103
前受金	—	71,595
関係会社株式評価損	3,086	3,086
関係会社出資金評価損	56,976	99,035
関係会社支援損	32,959	167
投資有価証券評価損	58,385	49,127
長期未払金	81,470	81,470
株式報酬費用	—	982
出資金評価損	1,919	2,297
ソフトウェア	114,299	101,207
資産除去債務に対応する除去費用	26,844	5,677
その他	29,421	82,296
繰延税金資産小計	700,044	974,074
評価性引当額	△345,476	△352,745
繰延税金資産合計	354,567	621,328
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△10,960	△1,613
無形固定資産	△5,996,536	△5,561,041
繰延税金負債合計	△6,007,497	△5,562,654
繰延税金資産の純額 (△は負債)	△5,652,929	△4,941,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2016年3月7日 至 2017年2月28日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

法定実効税率	30.86%
(調整)	
のれん償却額	31.79%
試験研究費に係る税額控除	△7.14%
所得拡大促進税制による税額控除額	△2.09%
出資金評価損	1.31%
貸倒引当金	0.99%
その他	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.22%

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記「7. 企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記「35. 後発事象」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	287,511	15,210	33,534	269,186	196,532	182,892	72,654
工具、器具及び備品	233,676	88,237	858	321,054	118,581	77,689	202,472
建設仮勘定	—	345,600	—	345,600	—	—	345,600
有形固定資産計	521,187	449,047	34,393	935,841	315,114	260,582	620,727
無形固定資産							
のれん	25,772,776	—	—	25,772,776	3,006,823	1,718,185	22,765,952
顧客関係資産	9,860,000	—	—	9,860,000	1,121,509	640,862	8,738,490
商標権	9,170,957	—	—	9,170,957	1,070,232	611,534	8,100,725
技術関連資産	1,590,000	—	—	1,590,000	278,250	159,000	1,311,750
ソフトウェア	408,634	869,227	—	1,277,861	327,141	230,308	950,720
その他	1,330	12,435	—	13,765	—	—	13,765
無形固定資産計	46,803,699	881,662	—	47,685,361	5,803,957	3,359,891	41,881,404

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア資産の取得 861,111千円
建設仮勘定 本社移転に伴う追加の各種設備・内部造作の設置等 345,600千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物 本社移転に伴う除却 27,780千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	362,488	54,809	6,846	410,451
賞与引当金	455,630	350,699	455,630	350,699
役員賞与引当金	30,000	49,026	30,000	49,026

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年5月31日、8月31日、11月30日及び2月末日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1. 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店(注)1. 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は、日刊工業新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.wingarc.com/ir/financialdata/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社株式は、東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2. 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
2018年 9月28日	CJP WA Holdings, L.P. ディレクター ノーマ・クンツ	Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	ウイングアーク1st従業員持株会 理事長 新井 明	東京都港区六本木三丁目2番1号	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 4	67,400	80,880,000 (1,200) (注) 5	当社の従業員持株会組成のため
2018年 9月28日	CJP WA Holdings, L.P. ディレクター ノーマ・クンツ	Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 岡藤 正広	東京都港区北青山二丁目5番1号	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 4	935,900	1,216,670,000 (1,300) (注) 6	株主の資本政策、及び当社との資本業務提携
2018年 9月28日	CJP WA Holdings, L.P. ディレクター ノーマ・クンツ	Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	鈴与株式会社 代表取締役 鈴木 与平 鈴木 健一郎	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 4	358,800	430,560,000 (1,200) (注) 6	株主の資本政策、及び当社との資本業務提携

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
2018年 9月28日	CJP WA Holdings, L.P. ディレクター ノーマ・クンツ	Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	株式会社インテージホールディングス 代表取締役 宮首 賢治	東京都千代田区神田練堀町3番地	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 4	500,000	650,000,000 (1,300) (注) 6	株主の資本政策、及び当社との資本業務提携
2018年 10月1日	CJP WA Holdings, L.P. ディレクター ノーマ・クンツ	Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	株式会社PKSHA Technology 代表取締役 上野山 勝也	東京都文京区本郷二丁目35番10号	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 4	360,000	432,000,000 (1,200) (注) 6	株主の資本政策、及び当社との資本業務提携
2018年 12月20日	株式会社PKSHA Technology 代表取締役 上野山 勝也	東京都文京区本郷二丁目35番10号	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	合同会社PKSHA Technology Capital 業務執行社員 中田 光哉	東京都文京区本郷二丁目35番10号	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 4	360,000	432,000,000 (1,200) (注) 6	所有者の事情による

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条の規定に基づき、特別利害関係者等が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（2016年3月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）」に記載することとされております。
2. 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社
4. 当該移動により特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。
5. 移動価格は、直近取引事例を参考にし、当事者間の協議の上決定した価格であります。
6. 移動価格は、第三者からの評価額を参考に、当事者間の協議の上決定した価格であります。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式①	株式②	新株予約権①
発行年月日	2016年3月7日	2016年4月14日	2016年10月14日
種類	普通株式	普通株式	第1回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	1株	14,000株	普通株式 14,000株
発行価格	50,000円 (注) 2.	50,000円 (注) 2.	50,000円 (注) 2.
資本組入額	25,000円	25,000円	25,000円
発行価額の総額	50,000円	700,000,000円	700,000,000円
資本組入額の総額	25,000円	350,000,000円	350,000,000円
発行方法	設立	有償第三者割当	2016年10月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	—	—	—

項目	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
発行年月日	2016年10月14日	2016年10月14日	2018年2月1日
種類	第2回新株予約権 (ストックオプション)	第3回新株予約権 (ストックオプション)	第4回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	普通株式 13,910株	普通株式 13,700株	普通株式 2,300株
発行価格	50,000円 (注) 2.	50,000円 (注) 2.	72,200円 (注) 2.
資本組入額	25,000円	25,000円	36,100円
発行価額の総額	695,500,000円	685,000,000円	166,060,000円
資本組入額の総額	347,750,000円	342,500,000円	83,030,000円
発行方法	2016年10月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	2016年10月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	2018年2月1日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	—	—	(注) 3.

項目	新株予約権⑤
発行年月日	2018年2月1日
種類	第5回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	普通株式 1,400株
発行価格	72,200円 (注) 2.
資本組入額	36,100円
発行価額の総額	101,080,000円
資本組入額の総額	50,540,000円
発行方法	2018年2月1日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 3.

(注) 1. 第三者割当等による募集株式の割当て等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当てを行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当てを受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (3) 新規上場申請者が、前2項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (4) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は2018年2月28日であります。
2. 発行価格は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比準法により算定された価格であります。
 3. 同取引所の定める同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当てを受けた新株予約権を、原則として、割当てを受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。

4. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
行使時の払込金額	50,000円	50,000円	50,000円
行使期間	自 2018年10月14日 至 2026年10月13日	自 2018年10月15日 至 2026年10月13日	自 2018年10月14日 至 2026年10月13日
行使の条件	「第二部 企業情報 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「第二部 企業情報 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「第二部 企業情報 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
譲渡に関する事項	同上	同上	同上

	新株予約権④	新株予約権⑤
行使時の払込金額	72,200円	72,200円
行使期間	自 2020年2月1日 至 2026年10月13日	自 2020年2月1日 至 2026年10月13日
行使の条件	「第二部 企業情報 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「第二部 企業情報 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
譲渡に関する事項	同上	同上

5. 新株予約権①については、退職等により執行役員1名600株、従業員2名600株（分割前）の権利が喪失しております。
6. 新株予約権②については、退職等により従業員28名1,020株（分割前）の権利が喪失しております。
7. 新株予約権③については、退職等により執行役員1名800株（分割前）の権利が喪失しております。
8. 2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「発行数」、「発行価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」は当該株式分割前の「発行数」、「発行価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」を記載しております。

2【取得者の概況】

株式①

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
CJP WA Holdings, L.P. ディレクター ノーマ・クンツ	Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	プライベートエクイティファンド	1	50,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注) 上表は、当該株式発行時の状況を記載しております。また、2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」を記載しております。

株式②

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
モノリス有限責任事業組合 組合員 内野 弘幸	東京都渋谷区桜丘町20番1号	投資組合	14,000	700,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名、役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている組合)

(注) 上表は、当該株式発行時の状況を記載しております。また、2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」を記載しております。

新株予約権①

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
内野 弘幸	東京都立川市	会社役員	1,200	60,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役)
田中 潤	神奈川県川崎市中原区	会社役員	800	40,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
影山 泰仁	東京都目黒区	会社員	600	30,000,000 (50,000)	当社の執行役員
藤本 泰輔	東京都北区	会社員	600	30,000,000 (50,000)	当社の執行役員
島澤 甲	埼玉県所沢市	会社員	600	30,000,000 (50,000)	当社の執行役員
小島 薫	愛知県東海市	会社員	600	30,000,000 (50,000)	当社の執行役員
奥田 哲史	東京都世田谷区	会社員	600	30,000,000 (50,000)	当社の執行役員
清水 俊之	神奈川県横浜市瀬谷区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
久我 温紀	東京都杉並区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
荏原 光誠	愛知県安城市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
中土井 利行	神奈川県横浜市青葉区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
渡部 覚	神奈川県川崎市宮前区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
森脇 匡紀	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
東島 弘昌	神奈川県座間市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
澤井 良二	兵庫県神戸市垂水区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
大澤 重雄	大阪府豊中市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
松浦 忍	千葉県千葉市緑区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
大島 幸男	千葉県浦安市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
馬淵 俊和	埼玉県久喜市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
塩島 悟	東京都足立区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐々木 光明	東京都練馬区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐野 弘	神奈川県川崎市高津区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
鈴木 正秀	東京都調布市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
早川 正明	東京都豊島区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
森 博義	福島県相馬市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
深尾 茂	東京都世田谷区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
名護屋 豊	新潟県長岡市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
崎本 高広	神奈川県川崎市宮前区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
加藤 大受	東京都新宿区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
渡辺 博憲	東京都墨田区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
新井 明	東京都豊島区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 弘一	千葉県千葉市美浜区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
吉田 昭	東京都小平市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
仙北 和志	千葉県市川市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
白濱 純	東京都世田谷区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
池田 彰	千葉県印西市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
村山 淳	東京都小平市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員

(注) 上表は、当該新株予約権発行時の状況を記載しております。また、2018年8月14日の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」を記載しております。

新株予約権②

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
富田 修	東京都葛飾区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
池谷 義臣	神奈川県横浜市港北区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
石井 宏知	東京都国立市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
関口 宏征	千葉県佐倉市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
中野 浩士	神奈川県川崎市麻生区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
菊川 雅代	東京都世田谷区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
石山 雅規	東京都品川区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
坂口 真一	神奈川県川崎市多摩区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
今村 圭介	埼玉県さいたま市中央区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
岡 利安	千葉県船橋市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
山本 宏樹	大阪府茨木市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
小川 賢	京都府京都市伏見区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
小池 尚樹	東京都足立区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
吉龍 忍	神奈川県川崎市高津区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
地村 専作	大阪府大阪市天王寺区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
服部 元樹	新潟県上越市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐藤 純子	東京都大田区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
和田 孝史	東京都品川区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
池田 徳行	福岡県福岡市中央区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
中嶋 篤志	大阪府大阪市淀川区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
窪内 和俊	神奈川県横浜市青葉区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
馬木 教好	埼玉県所沢市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
荒木 友彦	神奈川県川崎市中原区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
渡辺 武昭	東京都足立区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
瀬野 葉月	東京都品川区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
藤田 亮介	東京都世田谷区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
岩崎 篤史	埼玉県南埼玉郡宮代町	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
黒田 研	神奈川県藤沢市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
吉田 守	兵庫県宝塚市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
野崎 暢彦	東京都港区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
木村 博之	大阪府吹田市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
日比野 幸広	東京都調布市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
青柳 幸利	東京都調布市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
藪田 喜章	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
武市 真拓	東京都三鷹市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
高師 泰博	東京都墨田区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
山本 孝広	東京都練馬区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
荒井 福斎	東京都調布市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
女池 成弥	東京都世田谷区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
速水 康晴	新潟県新潟市西区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
渡辺 衛	新潟県新潟市北区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
成田 泰志	千葉県千葉市中央区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
長谷川 和幸	新潟県新潟市秋葉区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
山下 直人	東京都西東京市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
田中 匡俊	東京都江東区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 秀樹	千葉県柏市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
吉原 江輔	東京都世田谷区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
原田 真行	埼玉県川越市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
荒木 健一	東京都杉並区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
久保田 真治	新潟県長岡市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
舘原 啓介	千葉県浦安市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
河瀬 康弘	東京都新宿区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐藤 久明	東京都町田市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 裕之	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
清水 享	北海道札幌市豊平区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
桐山 邦彦	北海道札幌市中央区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
土谷 英悦	千葉県浦安市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
中村 昭彦	神奈川県大和市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
田邊 千穂	神奈川県横浜市西区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
森田 久也	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
吉田 陵	神奈川県横浜市港南区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
辻 博允	東京都江東区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
平澤 秀隆	東京都江東区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
大内 利明	兵庫県三田市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
横尾 勇人	東京都練馬区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
星野 真幸	東京都世田谷区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
上野 智宏	千葉県松戸市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
藤川 直彦	東京都世田谷区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
醍醐 康夫	東京都大田区	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社の従業員
田中 孝拓	埼玉県所沢市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
野村 敬	東京都江戸川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
永野 一誠	東京都杉並区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
紫村 英之	大阪府豊中市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
松下 信一	神奈川県川崎市宮前区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
小海 幸	東京都新宿区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
瀧本 信明	神奈川県大和市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
石川 千春	神奈川県横浜市西区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
後藤 こずえ	東京都台東区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
井上 寛美	東京都港区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
尾形 剛	奈良県橿原市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
林 義人	大阪府大阪市旭区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
今泉 尚之	埼玉県川口市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
田中 和幸	東京都練馬区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
橋本 学	愛知県名古屋市天白区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
小林 千名美	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
大曾根 直	神奈川県鎌倉市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 朋子	大阪府大阪市淀川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
齊藤 覚	東京都品川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
和山 ちさと	東京都調布市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
岡部 雅人	東京都板橋区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
宮城 慎一	東京都葛飾区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐藤 岳彦	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
國京 和智	神奈川県横浜市磯子区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 栄一	東京都調布市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
徳山 修士	神奈川県川崎市中原区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
山本 あかり	大阪府箕面市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
直江 優	京都府宇治市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
小林 司	埼玉県ふじみ野市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
成田 恵久美	神奈川県川崎市中原区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
中原 新平	東京都三鷹市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
小沢 昭洋	東京都中野区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
山下 大樹	東京都江戸川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
中村 哲博	神奈川県横浜市青葉区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
田中 拓	東京都台東区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
中橋 昭二	愛知県尾張旭市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐藤 馨一	神奈川県藤沢市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
北澤 雅章	三重県四日市市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
小林 香織	東京都大田区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
長谷 百浩	神奈川県横浜市神奈川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 洋	東京都西東京市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
高岡 史博	東京都江戸川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
中井 裕樹	東京都練馬区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
亀田 敏夫	神奈川県横浜市都筑区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
柴田 幸一	千葉県千葉市花見川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
丹内 幸男	神奈川県藤沢市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
森 直人	神奈川県川崎市中原区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
川尻 奏	東京都板橋区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
松永 有信	大阪府箕面市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
吉田 千鶴	東京都中野区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 三郎	新潟県新潟市江南区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
稲葉 毅	新潟県新潟市東区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
齋藤 寛修	新潟県新潟市西区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
齋藤 学	東京都立川市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
小田切 高志	東京都狛江市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
杉山 明人	新潟県新潟市西区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
秋山 雅俊	千葉県千葉市美浜区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
真田 裕史	東京都板橋区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
崎本 謙司	神奈川県川崎市宮前区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
石黒 政人	北海道旭川市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
室 和江	北海道札幌市中央区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
黒島 圭	神奈川県大和市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
久保田 秀之	東京都文京区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
富田 大輔	東京都東久留米市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐々木 博	北海道札幌市西区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
龍野 政臣	埼玉県加須市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
庄司 仁人	新潟県燕市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
湯田 知己	新潟県新潟市江南区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
竹原 健一郎	埼玉県朝霞市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
永井 潤也	新潟県新潟市江南区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
伊藤 潤平	新潟県新潟市中央区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 慶	千葉県袖ヶ浦市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
山本 悟史	千葉県柏市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
田邊 昭典	東京都大田区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
小原 勇揮	新潟県新潟市中央区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
大島 英人	東京都北区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
上野 真一	埼玉県新座市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
樽井 信介	神奈川県横浜市緑区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
磯野 由典	東京都世田谷区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
増井 正明	北海道札幌市中央区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
小山 淳	東京都杉並区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐治 俊樹	東京都稲城市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
玉浦 泰洋	東京都品川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
石川 元子	東京都北区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
堤 慎也	福岡県福岡市東区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
高岡 一徳	埼玉県さいたま市浦和区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
笹原 徹	北海道札幌市南区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
大澤 薫	北海道札幌市北区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
菊地 信介	北海道札幌市白石区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
石井 陽介	北海道札幌市白石区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
佐藤 桂司	北海道札幌市北区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
木村 聡	北海道札幌市豊平区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
田村 雄介	北海道札幌市南区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
三代 隆博	北海道札幌市厚別区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
橋田 哲尚	北海道札幌市手稲区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
新井 伸二	千葉県千葉市中央区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
関口 太郎	千葉県船橋市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
左山 裕二	東京都北区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
山本 剛士	大阪府大阪市東淀川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
矢野 千裕	東京都杉並区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
常岡 誠	東京都江戸川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
猪内 誠司	徳島県徳島市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
嶋村 智行	東京都葛飾区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
大山 史	東京都世田谷区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
橋本 拓磨	埼玉県春日部市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
山本 奏	東京都渋谷区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
井出 博志	東京都板橋区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
内藤 靖子	千葉県船橋市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
瀧澤 泰文	東京都品川区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
松久 育紀	東京都目黒区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
正角 暢一	東京都大田区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
椎名 貴司	埼玉県和光市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
三村 晋一	神奈川県川崎市高津区	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
舘内 章哲	茨城県守谷市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
五反田 基樹	千葉県市川市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社の従業員
鈴木 尚美	神奈川県横浜市港北区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
中 千春	神奈川県川崎市高津区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
岩國 志保	神奈川県横浜市港南区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
木村 不二夫	埼玉県所沢市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
堺 広美	東京都三鷹市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
加藤 高史	東京都江東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
富田 麻衣子	東京都練馬区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
岩國 尚彦	神奈川県横浜市港南区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
際 真美香	神奈川県川崎市高津区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
後藤 真由美	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
若林 朋子	埼玉県川口市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
近江 真貴子	奈良県奈良市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
上門 大	東京都葛飾区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
清野 智美	東京都江東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
山本 修平	愛知県名古屋市天白区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
内山 大輔	東京都中野区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
岸 沙織	神奈川県横浜市青葉区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
田中 由美	東京都江東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
関根 健	神奈川県藤沢市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
永里 みゆき	神奈川県川崎市麻生区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
井上 淳一	千葉県市川市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
大沢 尚史	東京都調布市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
四方 清和	神奈川県川崎市中原区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
中尾 彩	神奈川県川崎市川崎区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
武内 朋	東京都杉並区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
長澤 成浩	東京都練馬区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
海老江 美咲	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
成尾 孝博	千葉県市川市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
五十嵐 大介	東京都江戸川区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
斉藤 宗則	東京都大田区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
谷井 沙矢香	東京都港区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
丹波 勇良	東京都町田市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
槻並 直樹	大阪府大阪市城東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
古舘 賢一	大阪府大阪市都島区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
相馬 智史	埼玉県さいたま市大宮区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 友子	神奈川県横浜市南区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
鉄屋 友子	神奈川県川崎市麻生区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
鈴木 幹子	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
松尾 真奈美	神奈川県川崎市幸区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
伊藤 一矢	福岡県福岡市東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
水島 健人	神奈川県横浜市都筑区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
津村 沙依子	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
和泉 麻寿美	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
鳥越 美由紀	新潟県新潟市中央区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
前川 森人	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
斉藤 雅士	東京都千代田区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
今宿 智仁	埼玉県川口市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
鈴木 郁美	東京都品川区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
中山 健太	千葉県市川市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
三橋 結子	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
久保田 アファーク太郎	神奈川県川崎市中原区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
高木 宏利	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
新井 秋恵	埼玉県和光市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
金 香花	埼玉県さいたま市浦和区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
穂苅 知美	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
河野 雄大	千葉県市川市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
小野崎 真一	東京都台東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
山中 駿	神奈川県川崎市中原区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
桑江 孝則	千葉県船橋市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
田中 陽子	新潟県新潟市中央区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
荒木 玲欧	神奈川県鎌倉市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
南雲 賢治	新潟県新潟市東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
及川 智之	北海道札幌市北区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
鈴木 ひろみ	北海道札幌市北区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
布子 さゆり	北海道札幌市豊平区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
小川 徹生	東京都新宿区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
申 東祐	東京都練馬区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
山崎 武第	北海道夕張郡長沼町	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
小羽 伸宗	千葉県流山市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
石川 久史	千葉県東金市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
三品 陽平	東京都杉並区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
杉山 真一	埼玉県新座市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
郭 効廷	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
江草 翔太	神奈川県川崎市宮前区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
石井 宏樹	東京都武蔵野市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
富岡 勢斗	東京都世田谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
林 千晶	東京都板橋区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
幾田 修平	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
山北 素直	北海道札幌市清田区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
木村 貴	北海道札幌市北区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
柿崎 亮介	神奈川県川崎市高津区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
坂口 祐樹	北海道北広島市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
阿部 良	北海道札幌市豊平区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
川代 雄太	北海道札幌市東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
前田 歩実	北海道札幌市東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
北村 友藝	北海道札幌市白石区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
安達 俊貴	北海道札幌市東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
蜂谷 和士	埼玉県白岡市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
本田 純子	北海道札幌市西区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
野村 明譲満	北海道札幌市中央区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
鹿野 幹雄	新潟県新潟市中央区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
上松 雄介	北海道江別市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
工藤 綾子	北海道札幌市中央区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
魯 慶洙	東京都板橋区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
佐竹 祐史	東京都杉並区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
米田 武彦	東京都板橋区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
丹羽 崇之	神奈川県川崎市中原区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
原田 洸	新潟県新潟市中央区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
佐々木 経行	大阪府阪南市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
芦川 佳世	静岡県沼津市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
相馬 良太	愛知県瀬戸市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
佐藤 聡子	東京都三鷹市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
白鳥 菜穂子	埼玉県さいたま市南区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
縄江 保宏	東京都板橋区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
渡辺 夏生	神奈川県川崎市川崎区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
漢那 有希夫	大阪府豊中市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
清水 貞治	東京都大田区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
中村 伸也	東京都江戸川区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
奥山 亜耶子	東京都中野区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
井上 文乃	東京都杉並区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
佐藤 翔	東京都杉並区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
大條 淳	東京都豊島区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
常田 泰弘	埼玉県朝霞市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
平藤 嘉展	東京都中野区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
吉間 政和	新潟県新潟市中央区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
地主 哲平	神奈川県横浜市都筑区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
岩下 佳憲	東京都新宿区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
中西 政貴	東京都大田区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
鯨岡 功一郎	東京都港区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
佐々木 亘	神奈川県横浜市港北区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
酒井 雄太	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
上野 修作	大阪府豊中市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
富永 小百合	東京都大田区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
吉田 佑奈	東京都江東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
青井 美幸	東京都練馬区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
野島 光太郎	埼玉県さいたま市南区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
小野 智士	神奈川県横浜市港南区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
田中 豪隼	東京都港区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
小野 優貴	愛知県名古屋市東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
田崎 早瀬	千葉県市川市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
畠山 英美	東京都中野区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
吉田 昌史	東京都府中市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
拝原 大亮	神奈川県横浜市青葉区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
澤野 竜也	神奈川県川崎市中原区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
三浦 公寿	北海道小樽市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
菅野 亜里沙	東京都杉並区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
鳴海 和紀	宮城県仙台市青葉区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
横山 牧	東京都墨田区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
大澤 佳樹	東京都杉並区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 孝輔	神奈川県川崎市高津区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 良昌	埼玉県春日部市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
湯原 圭亮	東京都北区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
工藤 健一	埼玉県所沢市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
福田 恵理香	東京都墨田区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
岩山 浩将	東京都目黒区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
才藤 丈己	東京都豊島区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
朴 炳春	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
亀岡 綾子	東京都練馬区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
西谷 岳	東京都小金井市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
今中 沙紀	神奈川県川崎市多摩区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
村上 真吾	埼玉県熊谷市	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
加藤 大陽	東京都豊島区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
春田 真志	東京都中野区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
岸 悟志	東京都江東区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
越川 翼	東京都北区	会社員	30	1,500,000 (50,000)	当社の従業員
園部 彩華	東京都江戸川区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
小川 莉歩	東京都豊島区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
勝亦 勇仁	埼玉県草加市	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
木下 雄貴	北海道札幌市東区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
木村 瑞樹	大阪府高槻市	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
細工 真	大阪府吹田市	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
齊藤 信臣	新潟県新潟市中央区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
堀川 茅夏	東京都練馬区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
堀部 啓太	東京都豊島区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
三谷 晶子	京都府京都市下京区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
山野辺 史久	神奈川県川崎市中原区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
阿多 真之介	東京都杉並区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
飯沼 英	新潟県新潟市中央区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
今井 真広	埼玉県熊谷市	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
小竹 慎吾	東京都品川区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
坂井 友美	神奈川県鎌倉市	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
四之宮 諒	大阪府大阪市東淀川区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
園田 輝夫	神奈川県川崎市中原区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
中村 絢子	東京都豊島区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
西納 奈津子	東京都大田区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
野崎 俊貴	東京都府中市	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
峯岡 健人	神奈川県横浜市港北区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
山田 晃久	神奈川県横浜市神奈川区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
山田 夏才	神奈川県横浜市港北区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
山ノ上 龍之介	福岡県糟屋郡篠栗町	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員
池 知典	東京都世田谷区	会社員	20	1,000,000 (50,000)	当社の従業員

(注) 上表は、当該新株予約権発行時の状況を記載しております。また、2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」を記載しております。

新株予約権③

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
内野 弘幸	東京都立川市	会社役員	1,600	80,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役)
田中 潤	神奈川県川崎市中原区	会社役員	1,200	60,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
影山 泰仁	東京都目黒区	会社員	800	40,000,000 (50,000)	当社の執行役員
藤本 泰輔	東京都北区	会社員	800	40,000,000 (50,000)	当社の執行役員
島澤 甲	埼玉県所沢市	会社員	800	40,000,000 (50,000)	当社の執行役員
小島 薫	愛知県東海市	会社員	800	40,000,000 (50,000)	当社の執行役員
奥田 哲史	東京都世田谷区	会社員	800	40,000,000 (50,000)	当社の執行役員
清水 俊之	神奈川県横浜市瀬谷区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
久我 温紀	東京都杉並区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
荏原 光誠	愛知県安城市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
中土井 利行	神奈川県横浜市青葉区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
渡部 覚	神奈川県川崎市宮前区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
森脇 匡紀	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
東島 弘昌	神奈川県座間市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
大澤 重雄	大阪府豊中市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
松浦 忍	千葉県千葉市緑区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
大島 幸男	千葉県浦安市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
馬淵 俊和	埼玉県久喜市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
鈴木 正秀	東京都調布市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
早川 正明	東京都豊島区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
森 博義	福島県相馬市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
深尾 茂	東京都世田谷区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
名護屋 豊	新潟県長岡市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
崎本 高広	神奈川県川崎市宮前区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
加藤 大受	東京都新宿区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
新井 明	東京都豊島区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
高橋 弘一	千葉県千葉市美浜区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
吉田 昭	東京都小平市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
白濱 純	東京都世田谷区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員
池田 彰	千葉県印西市	会社員	300	15,000,000 (50,000)	当社の従業員

(注) 上表は、当該新株予約権発行時の状況を記載しております。また、2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」を記載しております。

新株予約権④

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
STEVEN HULSE	Melbourne, Victoria, Australia	会社役員	500	36,100,000 (72,200)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)、当社の執行役員
吉田 善幸	東京都品川区	会社員	500	36,100,000 (72,200)	当社の執行役員
森下 将憲	東京都目黒区	会社役員	500	36,100,000 (72,200)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
渡會 公士	東京都板橋区	会社役員	500	36,100,000 (72,200)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
INDRANI THARMANASON	Melbourne, Victoria, Australia	会社役員	300	21,660,000 (72,200)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)

(注) 上表は、当該新株予約権発行時の状況を記載しております。また、2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」を記載しております。

新株予約権⑤

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
STEVEN HULSE	Melbourne, Victoria, Australia	会社役員	300	21,660,000 (72,200)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)、当社の執行役員
吉田 善幸	東京都品川区	会社員	300	21,660,000 (72,200)	当社の執行役員
森下 将憲	東京都目黒区	会社役員	300	21,660,000 (72,200)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
渡會 公士	東京都板橋区	会社役員	300	21,660,000 (72,200)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
INDRANI THARMANASON	Melbourne, Victoria, Australia	会社役員	200	14,440,000 (72,200)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)

(注) 上表は、当該新株予約権発行時の状況を記載しております。また、2018年8月14日開催の取締役会決議により、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」を記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
CJP WA Holdings, L.P. (注) 3	Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	27,575,900	77.84
モノリス有限責任事業組合 (注) 3、4	東京都港区六本木三丁目2番1号	1,400,000	3.95
伊藤忠商事株式会社(注) 3	東京都港区北青山二丁目5番1号	935,900	2.64
株式会社インテージホールディングス (注) 3	東京都千代田区神田練堀町3番地	500,000	1.41
合同会社PKSHA Technology Capital (注) 3	東京都文京区本郷二丁目35番10号	360,000	1.02
鈴与株式会社(注) 3	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	358,800	1.01
内野 弘幸(注) 6、7	東京都港区	280,000 (280,000)	0.79 (0.79)
田中 潤(注) 5、7	神奈川県川崎市中原区	200,000 (200,000)	0.56 (0.56)
藤本 泰輔(注) 8、9	東京都北区	140,000 (140,000)	0.40 (0.40)
島澤 甲(注) 7、9	埼玉県所沢市	140,000 (140,000)	0.40 (0.40)
奥田 哲史(注) 9	東京都世田谷区	140,000 (140,000)	0.40 (0.40)
小島 薫(注) 10	愛知県東海市	140,000 (140,000)	0.40 (0.40)
STEVEN HULSE(注) 7、9	Melbourne, Victoria, Australia	80,000 (80,000)	0.23 (0.23)
吉田 善幸(注) 9	東京都品川区	80,000 (80,000)	0.23 (0.23)
森下 将憲(注) 7	東京都渋谷区	80,000 (80,000)	0.23 (0.23)
渡會 公士(注) 7	東京都板橋区	80,000 (80,000)	0.23 (0.23)
ウイングアーク1st従業員持株会 (注) 3	東京都港区六本木三丁目2番1号	67,400	0.19
荏原 光誠(注) 10	東京都目黒区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
加藤 大受(注) 10、11	東京都新宿区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
吉田 昭(注) 10	東京都小平市	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
久我 温紀(注) 10	東京都杉並区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
高橋 弘一 (注) 10	千葉県千葉市美浜区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
崎本 高広 (注) 10	神奈川県川崎市宮前区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
松浦 忍 (注) 10	千葉県千葉市緑区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
新井 明 (注) 10	東京都豊島区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
森 博義 (注) 10	福島県相馬市	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
森脇 匡紀 (注) 9	神奈川県横浜市鶴見区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
深尾 茂 (注) 10	東京都世田谷区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
清水 俊之 (注) 10	神奈川県横浜市瀬谷区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
早川 正明 (注) 7、10	Melbourne, Victoria, Australia	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
大島 幸男 (注) 10	千葉県浦安市	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
大澤 重雄 (注) 10	東京都練馬区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
池田 彰 (注) 10	千葉県印西市	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
中土井 利行 (注) 7、10	神奈川県横浜市青葉区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
渡部 覚 (注) 10	神奈川県川崎市宮前区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
東島 弘昌 (注) 10	神奈川県座間市	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
馬淵 俊和 (注) 10	埼玉県久喜市	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
白濱 純 (注) 10	東京都世田谷区	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
名護屋 豊 (注) 10	新潟県長岡市	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
鈴木 正秀 (注) 10	東京都調布市	60,000 (60,000)	0.17 (0.17)
INDRANI THARMANASON (注) 7	Melbourne, Victoria, Australia	50,000 (50,000)	0.14 (0.14)
塩島 悟 (注) 10	東京都足立区	30,000 (30,000)	0.08 (0.08)
佐野 弘 (注) 10	神奈川県川崎市高津区	30,000 (30,000)	0.08 (0.08)
村山 淳 (注) 10	東京都小平市	30,000 (30,000)	0.08 (0.08)
渡辺 博憲 (注) 10	東京都墨田区	30,000 (30,000)	0.08 (0.08)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
澤井 良二 (注) 10	東京都大田区	30,000 (30,000)	0.08 (0.08)
横尾 勇人 (注) 10	東京都練馬区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
岡 利安 (注) 10	千葉県船橋市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
河瀬 康弘 (注) 10	東京都新宿区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
関口 宏征 (注) 10	千葉県佐倉市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
舘原 啓介 (注) 10	千葉縣市川市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
岩崎 篤史 (注) 10	埼玉県南埼玉郡宮代町	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
菊川 雅代 (注) 10	東京都世田谷区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
吉原 江輔 (注) 10	東京都世田谷区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
吉田 守 (注) 10	兵庫県宝塚市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
吉田 陵 (注) 10	神奈川県横浜市港南区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
吉龍 忍 (注) 10	神奈川県川崎市高津区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
久保田 真治 (注) 10	新潟縣長岡市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
桐山 邦彦 (注) 10	北海道札幌市中央区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
窪内 和俊 (注) 10	神奈川県横浜市青葉区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
原田 真行 (注) 10	埼玉県川越市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
荒井 福斎 (注) 10	東京都調布市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
荒木 健一 (注) 10	東京都杉並区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
荒木 友彦 (注) 10	神奈川県川崎市中原区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
高橋 秀樹 (注) 10	千葉県柏市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
高橋 裕之 (注) 10	神奈川県横浜市戸塚区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
高師 泰博 (注) 10	東京都墨田区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
黒田 研 (注) 10	神奈川県藤沢市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
今村 圭介 (注) 10	埼玉県さいたま市中央区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
佐藤 久明 (注) 12	東京都町田市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
佐藤 純子 (注) 10	東京都大田区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
坂口 真一 (注) 10	神奈川県川崎市多摩区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
山下 直人 (注) 10	東京都西東京市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
山本 孝広 (注) 10	東京都練馬区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
山本 宏樹 (注) 10	東京都品川区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
女池 成弥 (注) 10	東京都世田谷区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
小川 賢 (注) 10	東京都墨田区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
小池 尚樹 (注) 10	東京都足立区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
上野 智宏 (注) 10	千葉県松戸市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
森田 久也 (注) 10	神奈川県横浜市鶴見区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
瀬野 葉月 (注) 10	東京都品川区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
成田 泰志 (注) 10	千葉県千葉市中央区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
星野 真幸 (注) 10	東京都世田谷区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
清水 享 (注) 10	北海道札幌市豊平区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
青柳 幸利 (注) 10	東京都調布市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
石井 宏知 (注) 10	東京都国立市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
石山 雅規 (注) 10	東京都品川区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
速水 康晴 (注) 10	新潟県新潟市西区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
大内 利明 (注) 10	兵庫県三田市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
地村 専作 (注) 10	大阪府大阪市天王寺区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
池谷 義臣 (注) 10	神奈川県横浜市港北区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
池田 徳行 (注) 10	愛知県名古屋市守山区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
中村 昭彦 (注) 10	神奈川県大和市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中嶋 篤志 (注) 10	大阪府大阪市淀川区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
中野 浩士 (注) 10	神奈川県川崎市麻生区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
長谷川 和幸 (注) 10	新潟県新潟市秋葉区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
田中 匡俊 (注) 10	東京都江東区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
田邊 千穂 (注) 10	神奈川県横浜市西区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
渡辺 衛 (注) 10	新潟県新潟市東区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
土谷 英悦 (注) 10	千葉県浦安市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
藤田 亮介 (注) 10	東京都世田谷区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
日比野 幸広 (注) 10	東京都調布市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
馬木 教好 (注) 10	埼玉県所沢市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
富田 修 (注) 10	宮城県仙台市太白区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
服部 元樹 (注) 10	新潟県上越市	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
平澤 秀隆 (注) 10	東京都江東区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
木村 博之 (注) 10	神奈川県川崎市中原区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
野崎 暢彦 (注) 10	東京都港区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
和田 孝史 (注) 10	愛知県名古屋市東区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
藪田 喜章 (注) 10	神奈川県横浜市鶴見区	6,000 (6,000)	0.02 (0.02)
その他 273名		905,000 (905,000)	2.55 (2.55)
計	—	35,427,000 (4,229,000)	100.00 (11.94)

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
3. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
4. 特別利害関係者等 (役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている組合)
5. 特別利害関係者等 (当社代表取締役)
6. 特別利害関係者等 (当社取締役)
7. 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
8. 特別利害関係者等 (当社子会社監査役)
9. 当社の執行役員
10. 当社の従業員
11. 退職により2019年2月1日より当社の元従業員となります。
12. 当社の元従業員

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月28日

ウイングアーク 1 s t 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク 1 s t 株式会社の連結財務諸表、すなわち、平成30年2月28日現在、平成29年2月28日現在及び平成28年3月7日現在の連結財政状態計算書、平成30年2月28日及び平成29年2月28日に終了する2連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について、監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ウイングアーク 1 s t 株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在、平成29年2月28日現在及び平成28年3月7日現在の財政状態並びに平成30年2月28日及び平成29年2月28日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月28日

ウイングアーク1st株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ウイングアーク1st株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年1月28日

ウイングアーク1st株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の平成28年3月7日から平成29年2月28日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウイングアーク1st株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年1月28日

ウイングアーク1st株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウイングアーク1st株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

